

早稲田大学
大学院
人間科学研究科
要項



2004



早稲田大学教旨

早稲田大学ハ学問ノ独立ヲ全ウシ、学問ノ活用ヲ效シ、模範国民ヲ造就スルヲ以テ建学ノ本旨ト爲ス。

早稲田大学ハ学問ノ独立ヲ本旨ト爲スヲ以テ、之カ自由討究ヲ主トシ、常ニ独創ノ研鑽ニカメ以テ世界ノ学問ニ裨補セン事ヲ期ス。

早稲田大学ハ学問ノ活用ヲ本旨ト爲スヲ以テ、学理ヲ学理トシテ研究スルト共ニ、之ヲ實際ニ応用スルノ道ヲ講シ以テ時世ノ進運ニ資セン事ヲ期ス。

早稲田大学ハ模範国民ノ造就ヲ本旨ト爲スヲ以テ、個性ヲ尊重シ、身家ヲ發達シ、国家社会ヲ利濟シ、併セテ広ク世界ニ活動ス可キ人格ヲ養成セン事ヲ期ス。

2004年度大学院人間科学研究科要項訂正表

P. 22 最終行

訂正前 「認知行動カウンセリング研究指導」

訂正後 「認知行動カウンセリング学研究指導」

P. 61 14行目

訂正前 「認知行動カウンセリング研究指導」

訂正後 「認知行動カウンセリング学研究指導」

P. 66 4行目

訂正前 「人間科学研究科事務所へ提出する」

訂正後 「設置箇所の事務所へ提出する」

P. 99 5行目

訂正前 「福林 徹 非常勤講師（人研）」

訂正後 「福林 徹 教授（スポーツ）」

以 上

2004年度 大学暦

項 目		期 日
入 学 式		2004年 4月 2日(金)
前 期	授 業 開 始	4月12日(月)
	授 業 終 了	7月29日(木)
	夏 季 休 業	自 7月30日(金) 至 9月20日(月)
後 期	授 業 開 始	9月27日(月)
	創 立 記 念 日	10月21日(木)
	冬 季 休 業	自 12月23日(木) 至 2005年 1月 7日(金)
	授 業 終 了	2月 5日(土)
	春 季 休 業	自 2月 6日(日) 至 3月31日(木)
学 位 授 与 式		3月25日(金)

- * 10月21日(木)は本学創立記念日で全学休講
- * 11月 5日(金)は体育祭で全学休講
- * 8月 9日(月)～8月15日(日)は夏季一斉休業期間
- * 12月29日(水)～2005年1月3日(月)は年末・年始休日

目 次

2004年度大学歴

I 早稲田大学大学院人間科学研究科沿革	1
II 大学院人間科学研究科の理念	1
III 大学院人間科学研究科の研究領域	2
IV 早稲田大学大学院学則(抜粋)	2
V 早稲田大学学位規則(抜粋)	8
VI 修士論文作成に関して	10
VII 博士論文作成に関して(課程による者)	12
VIII 「人(人間)を対象とした研究および動物実験」に関する倫理指針	14
IX 研究生制度について	14
X 人間科学研究科学科目配当表	15
XI 研究指導・演習および講義の概要	24
【修士課程】	24
1. 生命科学研究領域	24
2. 社会科学・環境科学研究領域	26
3. 行動科学・臨床心理学研究領域	33
4. 人間行動システム研究領域	42
5. スポーツ科学研究領域	50
6. 各研究領域共通	58
【博士後期課程】	58
1. 生命科学研究領域	58
2. 社会科学・環境科学研究領域	59
3. 行動科学・臨床心理学研究領域	60
4. 人間行動システム研究領域	61
5. スポーツ科学研究領域	63
XII 全学共通設置科目の概要	66
XIII 学科目の履修方法	80
XIV 教育職員免許状取得について	84
XV 学生生活等	88
1. 学籍番号	88
2. 学生証(身分証明書)	88
3. 各種証明書の交付	89
4. 諸願および諸届	89
5. 複写代補助費	90
6. 海外論文発表補助費	90

7. 学会発表補助費	90
8. 学術論文掲載料補助費	91
9. 大学院事務所の窓口事務取扱い時間	91
10. 掲示	91
11. 交通機関のストライキと授業	92
12. 気象警報の発表と授業休講・試験延期等の措置	92
13. 自転車・自動車・オートバイの駐輪場・駐車場の利用について	93
14. 総合健康教育センター 所沢分室	95
15. 早稲田大学学生健康保険組合	95
16. 奨学金制度	95
17. 学生教育研究災害障害保険	96
18. ストップ！セクシャルハラスメント	96
XVI 所沢図書館および中央図書館の利用について	99
XVII 教員名簿	102

I 早稲田大学大学院人間科学研究科沿革

早稲田大学では創立 100 周年記念事業の一環として、1987 年4月に森と湖に囲まれた狭山丘陵に所沢キャンパスを開設した。この狭山所沢キャンパスには、旧来の学問体系を基盤とする既存の学部とは異なる、人間を中心においた総合科学を形成する新しい人間科学部が創設された。ここには同時に大学内の共同利用研究施設として、人間総合研究センターが開設されて、人文科学・社会科学・自然科学にわたる学際的な人間総合科学の研究プロジェクトが展開されることとなった。

早稲田大学大学院人間科学研究科の設置は、人間科学部の設置準備段階で提案されていたものであるが、学部発足後まもなく、その完成年度に大学院人間科学研究科を開設することが教授会で承認され、設立準備検討委員会が具体的な活動を始めた。1990 年の学内理事会において、人間科学研究科という名称のもとに、人文科学・社会科学・自然科学の多様な分野を含む、生命科学専攻と健康科学専攻を擁する大学院を設置する計画が承認され、その後文部省に申請して認可された。

1991 年4月に人間科学研究科の修士課程として 24 の研究指導が開設され、2年後の 1993 年3月には 49 人の修士(人間科学)を送り出した。これに続いて、1993 年4月には博士課程として 19 の研究指導が設置され 3年後の 1996 年3月には、課程内学位論文審査により4人の博士(人間科学)が誕生した。翌 1997 年からは課程外学位論文の審査も開始された。

2002 年度までに、666 人が修士号を取得し、課程内・課程外あわせて、122 人が博士学位を取得している。これら修士や学位取得者は、人間科学の種々の分野での研究の成果を活かして、教育・研究機関、官公庁、企業・マスコミなど、社会の各分野で活躍している。

2000 年度以降には、社会人入試の開始、研究指導の再編成と人間科学専攻への一本化、入学定員の増加などを通して、新しい人間科学研究科の創造と展開に取り組んでいる。

II 大学院人間科学研究科の理念

人間科学研究科では、科学技術の飛躍的な進歩のなかで失われた人間性を回復するために、人間と環境の調和や心身の健康の維持増進などを通して生活の質の向上に貢献するような、人間を中心においた総合科学を形成することを目的としている。このために、人間の誕生から老化までの全生涯にわたる発達の過程を、精神活動と身体活動の両面から把握できるような研究を展開し、あわせて、その方向の専門性をもった研究者を養成する。

このような人間の総合的な理解のために、人間科学研究科ではきわめて多岐にわたる研究がおこなわれているが、それら相互に連携をもたせるために、各研究指導を、生命科学研究領域、社会科学・環境科学研究領域、行動科学・臨床心理科学研究領域、人間行動システム研究領域、スポーツ科学研究領域の5研究領域のいずれかに所属させて、人間科学専攻全体を構成している。

各研究領域に所属する学生は、所属する研究指導の演習に専念だけでなく、同じ研究領域内の関連する多様な講義や演習、他の研究領域の講義科目などを広く履修して、学際的な人間総合科学の全体像を把握するように薦めている。

Ⅲ 大学院人間科学研究科の研究領域

人間科学研究科にある生命科学、社会科学・環境科学、行動科学・臨床心理学、人間行動システム、スポーツ科学の5研究領域のそれぞれの内容は次のとおりである。

(1) 生命科学研究領域

生命科学研究領域では、生命体そのものの神秘を追求するにとどまらず、人間科学の原点としての人間の生物学的な側面の理解を重視して、生物学の基本的な学習から、医学、薬学、行動学などと接する先端的な研究を行う。これらを通して、人間の生命現象を分子レベルから個体さらに集団のレベルまで含めて解明する新しい生命科学の高度な研究者の養成をめざす。

(2) 社会科学・環境科学研究領域

社会科学・環境科学研究領域では、人間性を尊重した持続可能な社会の構築に向けて、地域・地球環境を生態学・環境科学を主体とする自然科学から解析するとともに、社会・文化・環境などを社会科学・人文科学の側面からも解明し、総合科学としての体系的な研究を行う。また国際的水準の研究・教育能力を有する研究者や実務家などの優秀な人材を育成する。

(3) 行動科学・臨床心理学研究領域

行動科学・臨床心理学研究領域では、心身の健康の維持・増進、および心身の健康が損なわれたときの援助・指導についての基礎的・実践的研究を行うとともに、それらの基礎となる心理学とその近接領域の基礎的・実践的な研究を行う。また、今日の社会的要請に応えるかたちで、この研究領域の高度な知識を身につけた人材を育成する。

(4) 人間行動システム研究領域

人間行動システム研究領域では、現在の高度技術社会の環境と人間との調和を高めるために、環境とのインタフェースや環境の制御の方式などの人間行動システムについて、システム科学や行動科学に加えて、情報処理、応用心理学、医科学、バイオメカニクスなどの手法を使って、多面的に研究を行う。そして、それらの成果を教育、コミュニケーション、保健、医療、福祉、リハビリテーションなどの広い分野に活用することを目的としている。

(5) スポーツ科学研究領域

スポーツ科学研究領域では、スポーツにかかわる諸問題を自然科学や社会科学や人文科学の手法によって学際的に研究する。また、競技スポーツの必要な技能向上にかかわる指導方法、組織の在り方について、理論と実践からの研究と人材育成を行う。

Ⅳ 早稲田大学大学院学則（抜粋）

（設置の目的）

第1条 本大学院は、高度にして専門的な学術の理論および応用を研究、教授し、その深奥を究めて、文化の創造、発展と人類の福祉に寄与することを目的とする。

（課 程）

第2条 本大学院に博士課程をおく。

2 博士課程の標準修業年限は、5年とする。

3 博士課程は、これを前期2年、後期3年の課程に区分し、前期2年の課程を、修士課程として扱うもの

とする。

4 前項の前期2年の課程は、「修士課程」といい、後期3年の課程は、「博士後期課程」という。

5 修士課程の標準修業年限は、2年とする。

(課程の趣旨)

第3条 博士後期課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、またはその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うものとする。

2 修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うものとする。

(研究科の構成)

第4条 本大学院に次の研究科をおき、各研究科にそれぞれの専攻をおく。

研 究 科	課 程	
	修 士 課 程	博 士 後 期 課 程
人間科学研究科	人間科学専攻 (生命科学専攻) (健康科学専攻)	人間科学専攻 (生命科学専攻) (健康科学専攻)

(教育方法)

第6条 本大学院の教育は、授業科目および学位論文の作成等に対する指導(以下「研究指導」という。)によって行うものとする。

第6条の2 本大学院の課程においては、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間または時期において授業または研究指導を行う等の適当な方法によって教育を行うことができる。

第7条 各研究科における授業科目の内容・単位数および研究指導の内容ならびにこれらの履修方法は各研究科において別に定める。

2 学生の研究指導を担当する教員を指導教員という。

3 本大学院の講義、演習、実習などの授業科目の単位数の計算については、本大学学則第 12 条および第 13 条の規定を準用する。

(他研究科または学部授業科目の履修)

第8条 当該研究科委員会において、教育研究上有益と認めるときは、他の研究科の授業科目または学部の授業科目を履修させ、これを第 13 条に規定する単位に充当することができる。

(入学前の既修得単位の認定)

2 当該研究科委員会において教育研究上有益と認めるときは、本大学院に入学する前に本大学院または他大学の大学院(外国の大学の大学院を含む。)において修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)は、10 単位を超えない範囲で、第 13 条に規定する単位に充当することができる。

(授業科目の委託)

第9条 当該研究科委員会において教育研究上有益と認めるときは、他大学の大学院(外国の大学の大学院を含む。)と予め協議の上、その大学院の授業科目を履修させることができる。

2 前項の規定により履修させた単位は 10 単位を超えない範囲で、これを第 13 条に規定する単位に充当することができる。

(研究指導の委託)

第 10 条 当該研究科委員会において、教育研究上有益と認めるときは、他大学の大学院または研究所(外国の大学の大学院または研究所を含む。)と予め協議の上、本大学院の学生にその大学院等において研究指導を受けさせることができる。ただし、修士課程の学生について認める場合には、当該研究指導を受け

る期間は、1年を超えないものとする。

(単位の認定)

第 11 条 授業科目を履修した者に対しては、試験その他の方法によって、その合格者に所定の単位を与える。

(試験および成績評価)

第 12 条 授業科目に関する試験は、当該研究科委員会の定める方法によって、毎学年末、またはその研究科委員会が適当と認める時期に行う。

2 授業科目の成績は、優・良・可・不可とし、優・良・可を合格、不可を不合格とする。

第3章 課程の修了および学位の授与

(修士課程の修了要件)

第 13 条 修士課程の修了の要件は、大学院修士課程に2年以上在学し、各研究科の定めるところにより、所要の授業科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者について当該研究科委員会が認めた場合に限り、大学院修士課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

2 前項の場合において、当該修士課程の目的に応じ適当と認められるときは、特定の課題についての研究の成果の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。

(博士課程の修了要件)

第 14 条 博士課程の修了の要件は、大学院博士課程に5年(修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。)以上在学し、各研究科の定めた所定の単位を修得し、所要の研究指導を受けた上、博士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者について当該研究科委員会が認めた場合に限り、大学院博士課程に3年(修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。)以上在学すれば足りるものとする。

2 前条ただし書の規定による在学期間をもって修士課程を修了した者の博士課程の修了の要件は、大学院博士課程に修士課程における在学期間に3年を加えた期間以上在学し、各研究科の定めた所定の単位を修得し、所要の研究指導を受けた上、博士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者について当該研究科委員会が認めた場合に限り、大学院博士課程に3年(修士課程における在学期間を含む。)以上在学すれば足りるものとする。

3 第1項および前項の規定にかかわらず、第29条第2号、第3号および第4号の規定により、博士後期課程への入学資格に関し修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者が、博士後期課程に入学した場合の博士課程の修了の要件は、大学院博士課程に3年以上在学し、各研究科の定めた所定の単位を修得し、所要の研究指導を受けた上、博士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者について当該研究科委員会が認めた場合に限り、大学院博士課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

4 博士論文を提出しないで退学した者のうち、博士後期課程に3年以上在学し、かつ、必要な研究指導を受けた者は、退学した日から起算して3年以内に限り、当該研究科委員会の許可を得て、博士論文を提出し、試験を受けることができる。

(博士学位の授与)

第 15 条 本大学院の博士課程を修了した者には、博士の学位を授与する。

(修士学位の授与)

第 16 条 本大学院の修士課程を修了した者には、修士の学位を授与する。

(課程によらない者の博士学位の授与)

第 17 条 博士学位は、第15条の規定にかかわらず、博士論文を提出して、その審査および試験に合格し、かつ、専攻術に関し博士課程を修了した者と同様に広い学識を有することを確認された者に対しても授与

することができる。

第 25 条 本大学院の学年は、4月1日に始まり、翌年3月 31 日に終る。

2 学年は次の2期に分ける。

前期 4月1日から9月 20 日まで

後期 9月 21 日から翌年3月 31 日まで

(休業日)

第 26 条 定期休業日は、次のとおりとする。

一 日曜日

二 国民の祝日に関する法律に規定する休日

三 本大学創立記念日(10月 21 日)

四 夏季休業 8月上旬から9月 20 日まで

五 冬季休業 12月下旬から翌年1月7日まで

六 春季休業 2月中旬から3月 31 日まで

2 夏季、冬季、春季休業期間の変更または臨時の休業日については、その都度公示する。

3 休業期間中でも、特別の必要があるときは授業を行うことがある。

(修士課程の入学資格)

第 28 条 本大学院の修士課程は、次の各号の一に該当し、かつ、別に定める検定に合格した者について、入学を許可する。

一 大学を卒業した者

二 学校教育法第 68 条の2第3項の規定により学士の学位を授与された者

三 外国において通常の課程による 16 年の学校教育を修了した者

四 文部大臣の指定した者

五 大学に3年以上在学し、または外国において学校教育における 15 年の課程を修了し、本大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者

六 各研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22 歳に達した者

(博士後期課程の入学資格)

第 29 条 本大学院の博士後期課程は、次の各号の一に該当し、かつ、別に定める検定に合格した者について入学を許可する。

一 修士の学位を得た者

二 外国において修士の学位またはこれに相当する学位を得た者

三 文部大臣の指定した者

四 各研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24 歳に達した者

(入学検定の手続)

第 30 条 本大学院に入学を志願する者は、第 40 条に定める入学検定料を納付し、必要書類を提出しなければならない。

(入学手続)

第 31 条 入学を許可された者は、別に定める入学金および授業料等を添えて、本大学院所定の用紙による誓約書、保証書および住民票記載事項証明書を指定された入学手続期間中に提出しなければならない。

(保証人)

第 32 条 保証人は、父兄または独立の生計を営む者で、確実に保証人としての責務を果し得る者でなければならない。

- 2 保証人として不適当と認めたときは、その変更を命ずることができる。
- 3 保証人は、保証する学生の在学中、その一身に関する事項について一切の責任を負わなければならない。
- 4 保証人が死亡し、またはその他の理由でその責務を果たし得ない場合には、新たに保証人を選定して届け出なければならない。

(在学年数の制限)

第 33 条 本大学院における在学年数は、修士課程にあつては4年、博士後期課程にあつては6年を超えることはできない。

(休学)

第 34 条 病気その他の理由で引き続き2カ月以上出席することができない者は、休学願書にその理由を付し、保証人連署で所属する研究科の委員長に願ひ出なければならない。

2 休学は当該学年限りとする。ただし、特別の事情がある場合には、引続き休学を許可することがある。この場合、休学の期間は通算し修士課程においては2年、博士後期課程においては3年を超えることはできない。

3 休学期間中は、授業料の半額を納めなければならない。

4 休学者は、学期の始めでなければ復学することができない。

5 休学期間は、在学年数に算入しない。

(任意退学)

第 36 条 病気その他の事故によって退学しようとする者は、理由を付し、保証人連署で願ひ出なければならない。

(再入学)

第 37 条 正当な理由で退学した者が、再入学を志望したときは、学年の始めに限り選考の上これを許可することがある。この場合には、既修の授業科目の全部または一部を再び履修させることがある。

(懲 戒)

第 38 条 学生が、本大学の規約に違反し、または学生の本分に反する行為があつたときは懲戒処分に付することがある。

2 懲戒は、戒告、停学、退学の3種とする。

(処分退学)

第 39 条 次の各号の一に該当する者は、退学処分に付す。

- 一 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- 二 学業を怠り、成業の見込みがないと認められる者
- 三 正当の理由がなくて出席常でない者
- 四 本大学院の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

第7章 入学検定料・入学金・授業料・演習料・実験演習料および施設費等

(入学時の学費)

第 41 条 入学または転入学を許可された者は、入学金、授業料、演習料、実験演習料および施設費等を指定された入学手続期間内に納めなければならない。

(授業料等の納入)

第 41 条の2 学生が納めるべき入学金、授業料、施設費、演習料および実験演習料は、別紙のとおりとする。

(授業料等の納入期日)

第 42 条 前条の入学金、授業料、施設費、演習料および実験演習料の納入期日は次のとおりとする。ただし、入学または転入学を許可された者が第 41 条の規定により指定された入学手続期間内に納める場合は、この限りでない。

第1期分納期日 4月 15 日まで

第2期分納期日 10 月 1 日まで

(納入学費の取扱)

第 43 条すでに納入した授業料およびその他の学費は、事情の如何にかかわらず返還しない。

(中途退学者の学費)

第 44 条 学年の途中で退学した者でも、その期の学費を納入しなければならない。

(抹 籍)

第 45 条 学費の納入を怠った者は、抹籍することがある。

(科目等履修生)

第 51 条 第 27 条から第 29 条までの規定によらないで、本大学院において授業科目を履修しようとする者または特定課題についての研究指導を受けようとする者があるときは、科目等履修生として入学させることができる。

(科目等履修生の種類)

第 52 条 官公庁、外国政府、学校、研究機関、民間団体等の委託に基づく者を委託履修生という。

2 前項に定める履修生以外の者を一般履修生という。

(科目等履修生の選考)

第 53 条 科目等履修生として入学を志願する者については、正規の学生の修学を妨げない限り、選考の上入学を許可する。

(科目等履修生の履修証明書)

第 54 条 科目等履修生が履修した科目について試験を受け、合格したときは、単位を授与し、本人の請求によって証明書を交付する。

(研究生)

第 57 条 本大学院博士後期課程に6年間在学し、博士論文を提出しないで退学した者のうち、引き続き大学院において博士論文作成のため研究指導を受けようとする者があるときは、研究生として入学させることができる。

(研究生の選考)

第 58 条 研究生として研究指導を受けようとする者については、正規の学生の修学を妨げない限り、選考の上入学を許可する。

(研究生の入学手続、学費および在学期間等)

第 59 条 研究生の入学手続、学費および在学期間等については別に規程をもって定める。

(正規学生の規定準用)

第 60 条 研究生については、本章の規定および別に定める規程によるほか、正規の学生に関する規定を準用する。

V 早稲田大学学位規則（抜粋）

（目的）

第1条 この規則は、早稲田大学学則（昭和 24 年4月1日。以下「大学学則」という。）および早稲田大学大学院学則（昭和 51 年4月1日教務達第1号。以下「大学院学則」という。）に定めるもののほか、早稲田大学が授与する学位について必要な事項を定めることを目的とする。

（学 位）

第2条 本大学において授与する学位は、学士、博士および修士とする。

3 博士の学位は次のとおりとする。

研究科	専攻	学位（専攻分野）
人間科学研究科	人間科学専攻	博士（人間科学）
	（生命科学専攻）	〃
	（健康科学専攻）	〃

4 大学は、前項に定める学位のほか博士（学術）の学位を授与することができる。

5 修士の学位は次のとおりとする。

研究科	専攻	学位（専攻分野）
人間科学研究科	人間科学専攻	修士（人間科学）
	（生命科学専攻）	〃
	（健康科学専攻）	〃

（博士学位授与の要件）

第4条 博士の学位は、大学院学則第 14 条により博士課程を修了した者に授与する。

2 前項の規定にかかわらず、博士の学位は本大学院の博士課程を経ない者であっても、大学院学則第 17 条により授与することができる。

（修士学位授与の要件）

第6条 修士の学位は、大学院学則第 13 条により修士課程を修了した者に授与する。

（課程による者の学位論文の受理）

第7条 本大学院の課程による者の学位論文は、修士課程については2部を、博士後期課程については3部を作成し、それぞれに論文概要書を添えて研究科委員長に提出するものとする。ただし、研究科委員長は、審査に必要な部数の追加を求めることができる。

2 研究科委員長は、前項の学位論文を受理したときは、学位を授与できる者か否かについて研究科委員会の審査に付さなければならない。

（学位論文）

第 10 条 博士および修士の学位論文は1篇に限る。ただし、参考として、他の論文を添付することができる。

2 前項により、一旦受理した学位論文等は返還しない。

3 審査のため必要があるときには、学位論文の副本、訳文、模型または標本等の資料を提出させることがある。

（審査員）

第 12 条 研究科委員会は、第7条第2項の規定により、学位論文が審査に付されたとき、または第8条および第9条の規定により、学位の審査を付託されたときは、当該研究科の教員のうちから、3人以上の審査員を選任し、学位論文の審査および試験または学識の確認を委託しなければならない。

2 研究科委員会は必要と認めたときは、前項の規定にかかわらず本大学の教員または教員であった者を、学位論文の審査および試験または学識の確認の審査員に委嘱することができる。

3 研究科委員会は必要と認めたときは、第1項の規定にかかわらず他の大学院または研究所等の教員等に学位論文の審査員を委嘱することができる。

4 研究科委員会は、第1項の審査員のうち1人を主任審査員として指名しなければならない。

(論文審査要旨の公表)

第 20 条 博士の学位を授与したときは、その論文の審査要旨は、大学が適当と認める方法によってこれを公表する。

(学位論文の公表)

第 21 条 博士の学位を授与された者は、授与された日から1年以内に、当該博士論文を、書籍または学術雑誌等により、公表しなければならない。ただし、学位を授与される前に、印刷公表されているときは、この限りではない。

2 前項の規定にかかわらず博士の学位を授与された者は、やむを得ない理由がある場合には、研究科委員会の承認を受けて、当該論文の全文に代えて、その内容を要約したものを印刷公表することができる。この場合、大学はその論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

3 第1項の規定により、公表する場合は、当該論文に「早稲田大学審査学位論文(博士)」と、また前項の規定により公表する場合は、当該論文の要旨に、「早稲田大学審査学位論文(博士)の要旨」と明記しなければならない。

(学位の名称)

第 22 条 本大学の授与する学位には、早稲田大学と付記するものとする。

(学位授与の取消)

第 23 条 本大学において博士または修士の学位を授与された者につき、不正の方法により学位の授与を受けた事実が判明したときは、総長は、当該研究科委員会および研究科委員長会の議を経て、すでに授与した学位を取り消し、学位記を返還させ、かつ、その旨を公表するものとする。

2 研究科委員会において前項の議決を行う場合は、第 18 条第2項の規定を準用する。

VI 修士論文作成に関して

1. 学位について

本研究科修士課程に通常2ヶ年以上4年以内在学し、別に示すところによる所要の授業科目について（XⅢ 学科目の履修方法の項参照）30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査および最終試験に合格した者に対して「修士（人間科学）」の学位が授与される。

2. 提出資格について

修士論文の提出資格は、次の要件が満たされていなければならない。

- (1) 所定単位の取得あるいは取得見込みの者であること。
- (2) 提出日までに学費が完納されていること。
- (3) 「修士論文計画書」が提出済みであること。

3. 修士論文計画書について

- (1) 修士論文を提出する者は、その年度の6月末日までに、所定の用紙を使った「修士論文計画書」を提出しなければならない。
- (2) 修士論文計画書の提出にあたっては、記載内容について、指導教員の指導を受けたのち、承認印を受けていなければならない。
- (3) 修士論文計画書の提出については、4月中旬に掲示にて知らせる。

4. 修士論文提出期日および受付期間について

- (1) 提出日締切日 1月中旬予定（詳細は掲示にて伝達）
- (2) 提出受付時間 午前10時～午後4時（時間厳守のこと）
（ただし、12:30～1:30を除く）
- (3) 提出受付場所 大学院人間科学研究科

なお、提出日および受付時間以外には理由の如何を問わず受理しないので十分注意すること。

また、郵送による提出は一切認めない。代理人による場合は、学生証および委任状を委託し提出すること。

5. 修士論文要旨の作成について

修士論文要旨はA4版2枚で作成する。

6. 修士論文の作成について

- (1) 提出部数 審査員の人数分。
- (2) 修士論文は、横書きとし、A4判タイプ用紙等にワープロで片面打ちとする。また、欧文の場合はダブル・スペースとする。ただし、手書きの場合A4判原稿用紙を使用すること。
- (3) 表紙 所定の見本にならって、題目（和文・英文）、氏名（和文・英文）、研究指導教員などを記入する。
和文の題目は、主題と副題を合わせて36文字以内とする。
- (4) 製本の仕方 修士論文要旨、表紙、目次、本文の順に、A4判ファイルにとじる。
所定の用紙を使用した審査依頼書を表側に貼付して提出する。

7. 公開審査会の開催について

修士論文審査会は学生発表部分を公開とし、修士論文要旨は要旨集として予め配付する。

8. 修士論文審査員について

- (1) 修士論文の審査員は、人間科学研究科の修士課程研究指導担当教員3名以上をもって構成し、その内1名を主査とする。必要な場合には、本学および他の大学の大学院・学部あるいは研究所等の教員等

をさらに審査員として加えることができる。

(2) 各審査員は、研究科委員会の議を経て決定する。

9. 所沢図書館保管用修士論文の提出について

上記「6」と同様の形式で、口頭試問などでの指示を受けて修正したもの1部を、2月下旬までに提出する。提出された修士論文は製本した後、所沢図書館に配架し、閲覧に供する。また、学内外から要望があった場合は、希望者にコピーのサービスをするのであらかじめご了承ください。

10. ヒューマンサイエンスリサーチ掲載用「修士論文要旨」の提出について

修士論文の要旨は、題目(和文・英文)と氏名(和文・英文)と本文(和文で600字以内)とする。A4判の用紙に印字したものとFDを2月下旬までに提出する。

VII 博士論文作成について（課程内）

1. 学位について

本研究科博士後期課程に通常3年以上6年以内在学し、所要の研究指導を受けた上、博士学位論文の審査および試験に合格した者に対して「博士（人間科学）」の学位が授与される。

2. 提出資格について

博士学位論文の提出資格は、次の要件が満たされていなければならない。

- (1) 早稲田大学大学院学則第14条に定めるもののほか、次の(2)または(3)の要件を満たしていなければならない。
- (2) 博士後期課程在学が3年以上の場合は、原則として研究業績が、博士学位論文に関連して、申請者が第一著者である公表学術論文または著書が、印刷中のものを含めて1編(冊)以上あること。
- (3) 博士後期課程在学が3年に満たずに提出しようとする場合は、(2)の条件を満たした上で、申請者を第一著者とする公表学術論文または著書が、申請者の所属する研究グループ以外の研究者により、積極的な評価を受けて、公表学術論文または著書に3回以上引用されていること。

なお、公表学術論文とは、日本学術会議に登録された学会が発行する審査規定が明記された学会誌に掲載された論文、およびそれに準ずる論文、または、海外において第三者審査委員が明記されている学会誌・学術雑誌に掲載された論文を指す。

3. 博士学位申請に関する提出書類について

- | | |
|------------------------|-----|
| (1) 学位申請書(大学所定) | 1部 |
| (2) 学位論文 | 3部 |
| (3) 論文概要書 | 1部 |
| (4) 履歴書(人間科学研究科所定) | 1部 |
| (5) 研究業績書(人間科学研究科所定) | 1部 |
| (6) 研究業績書に記載した学術論文等の抜刷 | 各1部 |
| (7) 大学院における成績証明書(修士課程) | 1部 |

4. 博士学位論文等の提出期日について

例年、4月中旬と10月中旬の2回受け付ける。詳細な期日等はその都度掲示等で伝達する。

5. 博士学位論文等の作成要領について

(1) 博士学位論文

使用言語は原則として日本語とする。ただし、英語での提出を妨げないが英語の場合は和訳を提出させることがある。

書式は横書きとし(用紙は縦)、A4判タイプ用紙等にワープロ等で片面打ちとし、活字またはその他印字によるものとする。英文の場合はダブルスペースとする。

論文題名は、和文の場合主題・副題合わせて36文字以内とする。

(2) 論文概要書

使用言語は原則として日本語とする。

書式は横書きとし(用紙は縦)、A4判タイプ用紙等にワープロ等で片面打ちとし、活字またはその他印

字によるものとする。

字数は、2,000字以内とする。

6. 博士学位論文審査員について

論文審査員は、人間科学研究科の博士後期課程研究指導担当の教員または教員であった者3名以上をもって構成し、その内1名を主任審査員とする。必要な場合には、修士課程研究指導担当教員および他の大学院あるいは研究所等の教員等をさらに審査員として加えることができる。

※ 博士後期課程に3年以上在学し、かつ所要の研究指導を受けて退学した場合（通称、満期退学または単位取得退学）は、退学した日から起算して3年以内に限り『課程による者』として博士学位論文を提出することができる。なお、退学後3年以内とは、博士学位論文の「受理」を決定する研究科委員会の開催日が、3年以内にあることであり、例年、受理を決定する研究科委員会は5月と11月に開催される。

※ 審査に合格した学位論文は、本学中央図書館・所沢図書館・国会図書館に配架し閲覧に供する。

また、学内外から要望があった場合は、希望者にコピーのサービスをするのであらかじめご了承ください。

VIII 人(人間)を対象とした研究および動物実験に関する倫理指針

「人(人間)を対象とした研究倫理指針」および「動物実験に関する指針」は、人間科学部およびスポーツ科学部で規定化されている。人間科学研究科に所属する学生は、指導教員が所属する学部の倫理指針を充分遵守のうえ研究活動に精進されることを期待する。

なお、指針に従い「研究計画書」または「動物実験計画書」提出にあたっては、指導教員と充分相談のうえ提出すること。

IX 研究生制度について

本研究科は、大学院学則第57条の定めるところにより本研究科博士後期課程に6年間在学し、博士論文を提出しないで退学した者のうち、引き続き大学院において博士論文作成のため研究指導を受けようとする者があるときは、正規の学生の修学を妨げない限り、選考の上、研究生として入学を許可することがある。(出願の時期、手続き方法等については掲示で伝達する。)

以下「大学院研究生に関する規程」の抜粋

(出願手続)

第2条 研究生として入学を志願する者は、所定の願書により、当該研究科委員長に願い出なければならない。

(入学手続、学費)

第3条 研究生として入学を許可された者は、次の区分による所定の学費を納入して、学生証の交付を受けなければならない。

- | | |
|-------------|---|
| 一 研究指導料 | 博士後期課程の新3年生の授業料の半額。 |
| 二 演習料・実験実習料 | 博士後期課程の新3年生の演習料または実験実習料の全額。ただし、その年度の前期において学位を取得した場合は半額。 |

2 前項の学費の分納期は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|---------------|
| 一 研究指導料 | 第1期 全額 |
| 二 演習料・実験実習料 | 第1期 半額 第2期 半額 |

(在学期間)

第4条 研究生の在学期間は1年とする。ただし、研究指導を継続して受けようとする時は、原則として2回に限り延長することができる。

2 在学期間の延長を希望する者は、毎年度の終わりまでに、理由を付して、当該研究科委員長に願いでなければならない。

X 人間科学研究科学科目配当表

【 修士課程 】

注1. 2004年度人間科学研究科には、生命科学専攻・健康科学専攻・人間科学専攻の3専攻が設置されている。下表の「*」は当該科目を設置している専攻をあらわしている。

注2. 研究指導・演習科目は通年科目。講義科目は半期科目。

講義科目のうち★印のついた科目は実習科目で通年科目。

注3. ○ 印の科目は、隔年開講科目で奇数年度に開講。

● 印の科目は、隔年開講科目で偶数年度に開講。

× 印の科目は、他の理由で本年度は休講。

〔 生命科学研究領域 〕

	人 間 生 命 健 康	科 目 名	単 位	学 位	担当者名
研 究 指 導	* *	細胞生物学研究指導		理学博士（東京大）	木村 一郎
	* *	神経形態学研究指導		医学博士（九州大）	小室 輝昌
	* *	神経行動学研究指導		医学博士（順天堂大）	山内 兄人
	* *	分子遺伝学研究指導		理学博士（北海道大）	山元 大輔
演 習 科 目	* *	細胞生物学演習（1）	4	理学博士（東京大）	木村 一郎
	* *	〃 （2）	4	〃	〃
	* *	神経形態学演習（1）	4	医学博士（九州大）	小室 輝昌
	* *	〃 （2）	4	〃	〃
	* *	神経行動学演習（1）	4	医学博士（順天堂大）	山内 兄人
	* *	〃 （2）	4	〃	〃
講 義 科 目	* *	●神経薬理学	2	薬学博士（九州大）	柴田 重信
	* *	神経内分泌学特論	2	医学博士（順天堂大）	山内 兄人
	* *	○遺伝学特論	2	理学博士（北海道大）	山元 大輔
	* *	●細胞組織学特論	2	医学博士（九州大）	小室 輝昌
	* *	●発生生物学特論	2	理学博士（東京大）	木村 一郎

〔 社会科学・環境科学研究領域 〕

	人 間 生 命 健 康	科 目 名	単 位	学 位	担当者名
研 究 指 導	* *	人口学研究指導		博士（人間科学）早稲田大	嵯峨座 晴夫
	* *	産業職業社会学研究指導		文学博士（名古屋大）	河西 宏祐
	* *	アジア社会論研究指導		博士（人間科学）早稲田大	店田 廣文
	* *	文化生態学研究指導		博士（人間科学）早稲田大	蔵持 不三也

研究指導	*	*	考古学研究指導			谷川 章雄
	*	*	社会人類学研究指導			矢野 敬生
	*		応用言語学研究指導		Ph.D. (UCLA)	森本 豊富
	*	*	環境生態学研究指導		農学博士 (東京大)	森川 靖
	*		環境管理計画学研究指導		農学博士 (東京大)	天野 正博
	*		水環境科学研究指導		理学博士 (都立大)	沖野 外輝夫
	*		環境・行動学研究指導		工学博士 (東京大)	高橋 鷹志
	*	*	環境保健学研究指導		保健学博士 (東京大)	町田 和彦
演習科目	*	*	人口学演習 (1)	4	博士 (人間科学) 早稲田大	嵯峨座 晴夫
	*	*	〃 (2)	4	〃	〃
	*	*	産業職業社会学演習 (1)	4	文学博士 (名古屋大)	河西 宏祐
	*	*	〃 (2)	4	〃	〃
	*	*	アジア社会論演習 (1)	4	博士 (人間科学) 早稲田大	店田 廣文
	*	*	〃 (2)	4	〃	〃
	*	*	文化生態学演習 (1)	4	博士 (人間科学) 早稲田大	蔵持 不三也
	*	*	〃 (2)	4	〃	〃
	*	*	考古学演習 (1)	4		谷川 章雄
	*	*	〃 (2)	4		〃
	*	*	社会人類学演習 (1)	4		矢野 敬生
	*	*	〃 (2)	4		〃
	*		応用言語学演習 (1)	4	Ph.D. (UCLA)	森本 豊富
	*		〃 (2)	4	〃	〃
	*	*	環境生態学演習 (1)	4	農学博士 (東京大)	森川 靖
	*	*	〃 (2)	4	〃	〃
	*		環境管理計画学演習 (1)	4	農学博士 (東京大)	天野 正博
	*		〃 (2)	4	〃	〃
	*		水環境科学演習 (1)	4	理学博士 (都立大)	沖野 外輝夫
	*		〃 (2)	4	〃	〃
	*		環境・行動学演習 (1)	4	工学博士 (東京大)	高橋 鷹志
	*		〃 (2)	4	〃	〃
	*	*	環境保健学演習 (1)	4	保健学博士 (東京大)	町田 和彦
	*	*	〃 (2)	4	〃	〃
講義科目	*		疫学・医療情報 I	2	保健学博士 (東京大)	町田 和彦 他 ※
	*		疫学・医療情報 II	2	保健学博士 (東京大)	町田 和彦 他 ※
	*		老年学特論	2		大竹 登志子
	*		人類学特論	2	理学博士 (東京大)	平井 百樹
	*		自然環境論	2	農学博士 (東京大)	森川 靖
	*		動物生態学特論	2	理学博士 (九州大)	小原 嘉明

講 義 科 目	*		福祉援助特論	2	博士（人間科学）早稲田大	川村 匡由
	*		考古学特論	2		谷川 章雄
	*		×民族誌学特論	2		矢野 敬生
	*		都市社会学特論	2		臼井 恒夫
	*		社会学説特論	2	博士（社会学）名古屋大	西原 和久
	*		産業職業社会学特論	2	博士（保健学）東京大	林 千冬
	*		比較高齢社会特論	2	博士（人間科学）早稲田大	川村 匡由

※ 疫学・医療情報 I、II の担当者：縣 俊彦・稲葉 裕・牧野国義・丸井英二・三宅由子の各講師。

〔 行動科学・臨床心理学研究領域 〕

（ 行動科学コース ）

	人 間	生 命	健 康	科 目 名	単 位	学 位	担当者名
研 究 指 導	*	*	*	心理行動学研究指導		博士（人間科学）早稲田大	鈴木 晶夫
	*	*	*	精神生理学研究指導		医学博士（東邦大）	山崎 勝男
	*	*	*	身体行動科学研究指導		Ed.D. (Boston Univ.)	竹中 晃二
	*	*	*	発達行動学研究指導		博士（人間科学）大阪大	根ヶ山 光一
	*	*	*	学習動機づけ研究指導			青柳 肇
	*	*	*	ストレスマネジメント研究指導			児玉 昌久
演 習 科 目	*	*	*	心理行動学演習 (1)	4	博士（人間科学）早稲田大	鈴木 晶夫
	*	*	*	〃 (2)	4	〃	〃
	*	*	*	精神生理学演習 (1)	4	医学博士（東邦大）	山崎 勝男
	*	*	*	〃 (2)	4	〃	〃
	*	*	*	身体行動科学演習 (1)	4	Ed.D. (Boston Univ.)	竹中 晃二
	*	*	*	〃 (2)	4	〃	〃
	*	*	*	発達行動学演習 (1)	4	博士（人間科学）大阪大	根ヶ山 光一
	*	*	*	〃 (2)	4	〃	〃
	*	*	*	学習動機づけ演習 (1)	4		青柳 肇
	*	*	*	〃 (2)	4		〃
	*	*	*	ストレスマネジメント演習 (1)	4		児玉 昌久
	*	*	*	〃 (2)	4		〃

（ 臨床心理学コース ）

	人 間	生 命	健 康	科 目 名	単 位	学 位	担当者名
研 究	*	*	*	心身医学研究指導		博士（医学）東京大	野村 忍
指 導	*	*	*	認知行動カウンセリング学研究指導		博士（人間科学）早稲田大	根建 金男

演 習 科 目	*	*	心身医学演習(1)	4	博士(医学) 東京大	野村 忍
	*	*	〃 (2)	4	〃	〃
	*	*	認知行動カウンセリング学演習(1)	4	博士(人間科学) 早稲田大	根建 金男
	*	*	〃 (2)	4	〃	〃
	*		医療心理学演習(1)	4	文学博士(上智大)	山崎 久美子
	*		〃 (2)	4	〃	〃

[行動科学・臨床心理学研究領域]

	人 間	生 命	健 康	科 目 名	単 位	学 位	担当者名
講 義	*			○精神生理学特論	2	医学博士(東邦大)	山崎 勝男
	*			臨床心理学特論 I	2	文学博士(上智大)	山崎 久美子
	*			臨床心理学特論 II	2	博士(人間科学) 早稲田大	根建 金男
	*			○精神医学特論	2	博士(医学) 東京医歯大	内田 直
	*			感情心理学特論	2	博士(人間科学) 早稲田大	鈴木 晶夫
	*			行動理論特論	2		木村 裕
	*			ヒューマン・モチベーション特論	2		青柳 肇
	*			発達科学特論	2	博士(文学) 早稲田大	大藪 泰
	*			臨床心理査定特論 I	2	文学博士(上智大)	山崎 久美子
	*			臨床心理査定特論 II	2	博士(医学) 東京大	野村 忍
科 目	*			臨床心理面接法特論 I	2		菅野 純
	*			臨床心理面接法特論 II	2	博士(人間科学) 早稲田大	嶋田 洋徳
	*			★心理臨床実習 I	2		菅野・根建
	*			★心理臨床実習 II【2年配当】	2		野村・山崎・嶋田
	*			社会病理学特論	2	博士(医学) 東京大	野村 忍
	*			学校臨床心理学特論	2		小林 正幸
	*			行動医学特論	2	医学博士(東京大)	末松 弘行
	*			健康行動科学特論	2	Ed.D. (Boston Univ.)	竹中晃二 他 ※1
	*			認知科学特論	2		宮崎 清孝
	*			○心理療法特論 I	2		野村 忍 他 ※2
目	*			●心理療法特論 II	2		野村 忍 他 ※2
	*			社会心理学特論	2	博士(社会心理学) 東京大	坂本 真士
	*			●生理心理学特論	2	医学博士(東邦大)	山崎 勝男
	*			人格心理学特論	2	Ph.D. (Columbia Univ.)	黒沢 香
	*			心理学研究法特論	2	博士(人間科学) 早稲田大	福井 至
	*						

※1 健康行動科学特論の担当者:町田和彦・石井康智教授、谷口幸一講師

※2 心理療法特論 I・IIの担当者:菅野純・根建金男・山崎久美子教授、嶋田洋徳助教授

〔 人間行動システム研究領域 〕

	人 間	生 命	健 康	科 目 名	単 位	学 位	担当者名
研 究 指 導	*	*	*	身体運動科学研究指導		医学博士（千葉大）	鈴木 秀次
	*	*	*	色彩認知科学研究指導		博士（人間科学）早稲田大	齋藤 美穂
	*	*	*	教育開発論研究指導		博士（人間科学）大阪大	野嶋 栄一郎
	*	*	*	人間工学研究指導		工学博士（慶応大）	野呂 影勇
	*	*	*	安全行動学研究指導		博士（人間科学）大阪大	石田 敏郎
	*	*	*	福祉工学研究指導		博士（工学）早稲田大	藤本 浩志
	*	*	*	健康生体機能学研究指導		医学博士（大阪大）	今泉 和彦
	*			システム人間科学研究指導		工学博士（東京大）	戸川 達男
	*			情報処理心理学研究指導		文学博士（東京大）	中島 義明
	*			情報コミュニケーション科学研究指導		博士（工学）広島大	金子 孝夫
	*			教育情報工学研究指導		工学博士（慶応大）	永岡 慶三
	*			ネットワーク情報システム研究指導		博士（工学）日本大	金 群
演 習 科 目	*	*	*	身体運動科学演習（1）	4	医学博士（千葉大）	鈴木 秀次
	*	*	*	〃（2）	4	〃	〃
	*	*	*	色彩認知科学演習（1）	4	博士（人間科学）早稲田大	齋藤 美穂
	*	*	*	〃（2）	4	〃	〃
	*	*	*	教育開発論演習（1）	4	博士（人間科学）大阪大	野嶋 栄一郎
	*	*	*	〃（2）	4	〃	〃
	*	*	*	人間工学演習（1）	4	工学博士（慶応大）	野呂 影勇
	*	*	*	〃（2）	4	〃	〃
	*	*	*	安全行動学演習（1）	4	博士（人間科学）大阪大	石田 敏郎
	*	*	*	〃（2）	4	〃	〃
	*	*	*	福祉工学演習（1）	4	博士（工学）早稲田大	藤本 浩志
	*	*	*	〃（2）	4	〃	〃
	*	*	*	健康生体機能学演習（1）	4	医学博士（大阪大）	今泉 和彦
	*	*	*	〃（2）	4	〃	〃
	*			システム人間科学演習（1）	4	工学博士（東京大）	戸川 達男
	*			〃（2）	4	〃	〃
	*			情報処理心理学演習（1）	4	文学博士（東京大）	中島 義明
	*			〃（2）	4	〃	〃
	*			情報コミュニケーション科学演習（1）	4	博士（工学）広島大	金子 孝夫
	*			〃（2）	4	〃	〃
	*			教育情報工学演習（1）	4	工学博士（慶応大）	永岡 慶三
	*			〃（2）	4	〃	〃
	*			ネットワーク情報システム演習（1）	4	博士（工学）日本大	金 群
	*			〃（2）	4	〃	〃

講 義 科 目	*		生体システム工学	2	工学博士（東京大）	戸川 達男
	*		環境認知学特論	2		佐古 順彦
	*		●応用実験心理学	2	博士（人間科学）大阪大	石田 敏郎
	*		○生体構造とエルゴノミクス	2	工学博士（慶応大）	野呂影勇 他 ※1
	*		●メディアインターフェース特論	2	工学博士（慶応大）	野呂影勇 他 ※2
	*		○サイバースペース特論	2		佐古・野呂
	*		●マルチメディア実験法	2	工学博士（慶応大）	野呂影勇 他 ※3
	*		○教育システム工学	2	工学博士（東工大）	赤堀 侃司
	*		●学習教授評価法	2		伊藤 秀子
	*		○視覚デザイン	2	文学博士（都立大）	市原 茂
	*		環境心理学特論	2	博士（工学）東京大	西出 和彦
	*		言語心理学特論	2		久野 雅樹

※1 生体構造とエルゴノミクスの担当者：花井利通講師

※2 メディアインターフェース特論の担当者：森田典正教授、黒川雅之講師

※3 マルチメディア実験法の担当者：菅野重樹・吉村作治教授、鈴木浩明・等々力英美講師

〔 スポーツ科学研究領域 〕

	人 間	生 命	健 康	科 目 名	単 位	学 位	担当者名
研 究 指 導	*		*	スポーツ生理学研究指導		博士（医学）東京医科大	村岡 功
	*		*	体力科学研究指導		教育学博士（東京大）	中村 好男
	*		*	バイオメカニクス研究指導		教育学博士（東京大）	福永 哲夫
	*			生体ダイナミクス研究指導		博士（教育学）東京大	川上 泰雄
	*			運動栄養学研究指導		農学博士（東北大）	鈴木 正成
	*			運動生化学研究指導		教育学博士（東京大）	樋口 満
	*	*		身体形態学研究指導		医学博士（東京医歯大）	加藤 清忠
	*	*		コーチング論研究指導			日比野 弘
	*	*		スポーツ人類学研究指導		学術博士（筑波大）	寒川 恒夫
	*			運動器スポーツ医学研究指導			鳥居 俊
	*			スポーツ内科学研究指導		医学博士（聖マリアナ医大）	坂本 静男
	*			スポーツ外科学研究指導		博士（医学）筑波大	福林 徹
	*			精神医学研究指導		博士（医学）東京医歯大	内田 直
演 習 科 目	*	*		スポーツ生理学演習（1）	4	博士（医学）東京医科大	村岡 功
	*	*		〃（2）	4	〃	〃
	*	*		体力科学演習（1）	4	教育学博士（東京大）	中村 好男
	*	*		〃（2）	4	〃	〃

演 習 科 目	*	*	バイオメカニクス演習 (1)	4	教育学博士 (東京大)	福永 哲夫
	*	*	〃 (2)	4	〃	〃
	*		生体ダイナミクス演習 (1)	4	博士 (教育学) 東京大	川上 泰雄
	*		〃 (2)	4	〃	〃
	*		運動栄養学演習 (1)	4	農学博士 (東北大)	鈴木 正成
	*		〃 (2)	4	〃	〃
	*		運動生化学演習 (1)	4	教育学博士 (東京大)	樋口 満
	*		〃 (2)	4	〃	〃
	*	*	身体形態学演習 (1)	4	医学博士 (東京医歯大)	加藤 清忠
	*	*	〃 (2)	4	〃	〃
	*	*	コーチング論演習 (1)	4		日比野 弘
	*	*	〃 (2)	4		〃
	*	*	スポーツ人類学演習 (1)	4	学術博士 (筑波大)	寒川 恒夫
	*	*	〃 (2)	4	〃	〃
	*		運動器スポーツ医学演習 (1)	4		鳥居 俊
	*		〃 (2)	4		〃
	*		スポーツ内科学演習 (1)	4	医学博士 (聖マリアンナ医大)	坂本 静男
	*		〃 (2)	4	〃	〃
	*		スポーツ外科学演習 (1)	4	博士 (医学) 筑波大	福林 徹
	*		〃 (2)	4	〃	〃
講 義 科 目	*		精神医学演習 (1)	4	博士 (医学) 東京医歯大	内田 直
	*		〃 (2)	4	〃	〃
	*		生体機能学演習 (1)	4	医学博士 (大阪大)	彼末 一之
	*		〃 (2)	4	工学博士 (大阪大)	〃
	*		スポーツ社会学特論	2		宮内 孝知
	*		●スポーツ生理学特論	2	博士 (医学) 東京医科大	村岡 功
	*		●食品機能学特論	2	歯学博士 (昭和)	石見 佳子
	*		●運動生化学特論	2	教育学博士 (東京大)	樋口 満
講 義 科 目	*		スポーツ内科学特論	2	医学博士 (聖マリアンナ医大)	坂本 静男
	*		スポーツ外科学特論	2	博士 (医学) 筑波大	福林 徹
	*		○スポーツ統計学	2	博士 (医学) 順天堂大	荒尾 孝

〔 各研究領域共通設置科目 〕

	人 間	共 通	科 目 名	単 位	学 位	担当者名
	*		科学英語論文作成法	2	教育学博士 (テンプル大)	ロバート・グレイ
	*		科学英語論文口演法	2	教育学博士 (テンプル大)	ロバート・グレイ

【 博士後期課程 】

〔 生命科学研究領域 〕

	人 間	生 命	健 康	科 目 名	単 位	学 位	担当者名
研 究 指 導	*	*		細胞生物学研究指導		理学博士（東京大）	木村 一郎
	*	*		神経形態学研究指導		医学博士（九州大）	小室 輝昌
	*	*		神経行動学研究指導		医学博士（順天堂大）	山内 兄人
		*		分子遺伝学研究指導		理学博士（北海道大）	山元 大輔
		*		神経薬理学研究指導		薬学博士（九州大）	柴田 重信
		*		神経生理学研究指導		理学博士（北海道大）	吉岡 亨

〔 社会科学・環境科学研究領域 〕

	人 間	生 命	健 康	科 目 名	単 位	学 位	担当者名
研 究 指 導	*	*		産業職業社会学研究指導		文学博士（名古屋大）	河西 宏祐
	*	*		アジア社会論研究指導		博士（人間科学）早稲田大	店田 廣文
	*	*		文化生態学研究指導		博士（人間科学）早稲田大	蔵持 不三也
	*	*		環境生態学研究指導		農学博士（東京大）	森川 靖
	*			水環境科学研究指導		理学博士（都立大）	沖野 外輝夫
	*			環境・行動学研究指導		工学博士（東京大）	高橋 鷹志
	*	*		環境保健学研究指導		保健学博士（東京大）	町田 和彦
		*		人口学研究指導		博士（人間科学）早稲田大	嵯峨座 晴夫

〔 行動科学・臨床心理学研究領域 〕

	人 間	生 命	健 康	科 目 名	単 位	学 位	担当者名
研 究 指 導	*	*	*	精神生理学研究指導		医学博士（東邦大）	山崎 勝男
	*		*	身体行動科学研究指導		Ed.D. (Boston Univ.)	竹中 晃二
	*		*	発達行動学研究指導		博士（人間科学）大阪大	根ヶ山 光一
	*		*	心身医学研究指導		博士（医学）東京大	野村 忍
	*			認知行動カウンセリング研究指導		博士（人間科学）早稲田大	根建 金男

〔 人間行動システム研究領域 〕

	人 間	生 命	健 康	科 目 名	単 位	学 位	担当者名
研 究 指 導	*	*	*	身体運動科学研究指導		医学博士 (千葉大)	鈴木 秀次
	*	*	*	色彩認知科学研究指導		博士 (人間科学) 早稲田大	齋藤 美穂
	*	*	*	教育開発論研究指導		博士 (人間科学) 大阪大	野嶋 栄一郎
	*	*	*	人間工学研究指導		工学博士 (慶応大)	野呂 影勇
	*			安全行動学研究指導		博士 (人間科学) 大阪大	石田 敏郎
	*	*	*	福祉工学研究指導		博士 (工学) 早稲田大	藤本 浩志
	*	*	*	健康生体機能学研究指導		医学博士 (大阪大)	今泉 和彦
	*			システム人間科学研究指導		工学博士 (東京大)	戸川 達男
	*			情報処理心理学研究指導		文学博士 (東京大)	中島 義明
	*			教育情報工学研究指導		工学博士 (慶応大)	永岡 慶三
	*			ネットワーク情報システム研究指導		博士 (工学) 日本大	金 群

〔 スポーツ科学研究領域 〕

	人 間	生 命	健 康	科 目 名	単 位	学 位	担当者名
研 究 指 導	*	*	*	スポーツ生理学研究指導		博士 (医学) 東京医科大	村岡 功
	*	*	*	体力科学研究指導		教育学博士 (東京大)	中村 好男
	*	*	*	バイオメカニクス研究指導		教育学博士 (東京大)	福永 哲夫
	*			生体ダイナミクス研究指導		博士 (教育学) 東京大	川上 泰雄
	*			運動栄養学研究指導		農学博士 (東北大)	鈴木 正成
	*			運動生化学研究指導		教育学博士 (東京大)	樋口 満
	*	*	*	身体形態学研究指導		医学博士 (東京医歯大)	加藤 清忠
	*	*	*	スポーツ人類学研究指導		学術博士 (筑波大)	寒川 恒夫
	*			スポーツ外科学研究指導		博士 (医学) 筑波大	福林 徹
	*			生体機能学研究指導		医学博士 (大阪大) 工学博士 (大阪大)	彼末 一之

XI 研究指導・演習および講義の概要

【修士課程】

1. 生命科学研究領域

細胞生物学研究指導

木村 一郎

細胞の増殖、分化、形態形成を制御している様々な要因について研究する。特に、細胞培養系を用いて骨格筋前駆細胞の分化過程の制御機構、とりわけ、成長因子などの液性因子の作用を中心に研究する。主な研究課題は、体節の筋原細胞や成体の筋衛生細胞の増殖、分化、細胞移動等の制御機構、筋細胞の死と再生の制御機構、筋前駆細胞における細胞融合の制御機構など。

神経形態学研究指導

小室 輝昌

末梢神経系終末部とその支配領域の構造について、主として電子顕微鏡的手法、免疫組織化学的手法等を使って明らかにし、各組織、器官における神経性調節機構について理解をすすめる。現在は、自律神経系末梢部の構造について、特に意を注いでいる。

神経行動学研究指導

山内 兄人

生殖細胞の成熟、排卵、性行動、妊娠、授乳、母性行動にいたる子どもをつくる雌の生殖機能は、脳と生殖器官それに内分泌器官の相互作用により正常に保たれている。雄においても精子形成や性行動は神経とホルモンにより制御されている。雌雄の生殖機能には大きな違いがあるが、それは脳の性分化の結果でもある。当研究指導では、ラットの脳における生理現象および行動の制御機構を神経内分泌学、神経組織化学、神経解剖学、および神経行動学的手法により解析し、また脳の性差および、その機序を明らかにする。生殖機能に関しては特にセロトニン神経系に着目している。

分子遺伝学研究指導

山元 大輔

キイロショウジョウバエを用い、変異体や形質転換体の作出、遺伝子ならびにタンパク質の構造と機能の解析について理論と実技を指導する。

細胞生物学演習(1)

木村 一郎

近年続々と得られている生物体の構造と機能の単位である細胞に関する研究知見について、最新の文献を教材にしながら、また、生理学、遺伝学、形態学、発生学、免疫学、進化学等々と関連づけながら学び、修士論文研究、さらには将来の研究活動の土台づくりをはかる。

細胞生物学演習(2)

木村 一郎

演習(1)を基礎に、より高度な内容に関するもの、最新の研究成果等について、原著論文の講読を中心にしながら各論的に扱い、さらに発展させる。これらの演習(1)と(2)を通して、生命現象を理解する上で必須であり、現在の生命科学の基礎をなす細胞生物学の研究について、その基礎理論と実験手法を多面的に学習して、人間科学の生物系の分野での研究に展開することができるようにする。

神経形態学演習(1)

小室 輝昌

生体における神経系の役割を理解するためには、その形態学的構成に関する正確な知識が必要である。神経系の解剖学的なりたち、細胞組織学的構築について学習し、神経系の構造の基本的な知識を修得することを目的とする。取り上げる対象としては、1)中枢および末梢神経系、2)神経系の発生、3)ニューロンとグリアの細胞生物学、4)シナプスの微細構造と機能、5)感覚受容器の微細構造と機能など。

神経形態学演習(2)

小室 輝昌

新着の学術雑誌の論文から、神経系の構成要素であるニューロンおよびグリアの細胞生物学に関係ある論文を選び、輪読の形式で勉強していく。この演習の目的は神経科学の分野での今日的な問題に広く接して理解を進める事にある。

神経行動学演習(1)

山内 兄人

動物の本能行動は基本的に2つに分けることができる。個体の生命維持に必要な摂食行動、飲水行動や攻撃行動などと、子孫を残すために必要な性行動や母性行動といった生殖行動である。それらの行動は脳と脊髄、すなわち、中枢神経系によって制御されている。第一に脳の基本構造を理解してもらうために、ラットの脳のテキストを読むと同時に、それぞれの行動の基本文献を読み、脳の構造を機能を結び付けて学ぶ。

神経行動学演習(2)

山内 兄人

演習(1)を基礎とし、特に生殖行動を中心に理解をふかめる。排卵ー妊娠ー分娩などの生殖生理とあいまって生殖行動が発現する。従って、生殖腺ホルモンや下垂体ホルモンと脳との関係も知る必要がある。それらを総合的に理解するため、基本的テキストを用いると同時に、神経内分泌領域の最新の論文を読み進めていく。

神経薬理学

【偶数年開講】

柴田 重信

神経系に作用する薬物の作用機構について調べる学問を神経薬理学という。神経系での情報伝達には化学伝達物質が使われ、情報を受ける側のニューロンの膜上に存在する特殊なたんぱく質である受容体に作用し、電気現象や細胞内情報伝達系の活性化を引き起こす。神経薬理学ではこのような化学伝達物質による情報伝達機構における薬物の役割ならびに種々の神経作用薬の作用機構について講義する。

神経内分泌学特論

山内 兄人

体内には液性情報と神経情報がある。血液を介して情報を伝達するホルモンは液性情報の一つである。脳は脳神経により体内外の近く情報を受け、かつ、筋や内臓に司令情報を送る神経情報の本部である。ホルモンを分泌する内分泌器官も脳による神経制御を受け、脳の神経細胞もホルモンによって影響を受ける。また、脳そのものからも、ホルモンが分泌されていることが、最近明らかにされつつある。内分泌系と神経系のお互いの関係や、神経と内分泌系によるからだの機能の制御を明らかにしていくのが神経内分泌学である。この講義では性行動や母性行動、排卵、妊娠授乳等の生殖生理の神経内分泌制御を最新の知見を中心に学ぶ。

遺伝学特論

【奇数年開講】

山元 大輔

遺伝学の諸領域のうち、近年発展著しい発生遺伝学、神経遺伝学、行動遺伝学に焦点をしばり、具体的なデータの検討を通じて研究の流れをたどる。それを通じて遺伝学の考え方、アプローチを学ぶ。特に、ショウジョウバエの神経形成や行動の制御にかかわる遺伝子を取り上げ、さらにマウス、ヒトでの関連研究についても紹介する。

細胞組織学特論

【偶数年開講】

小室 輝昌

あらゆる生命活動は、物質的基盤としての生体を“場”としており、細胞以下のレベルで進める分子生物学的研究においても、個体を越えたレベルでの行動解析においても、成果の統合あるいは分析的考察のうえで、生体の基本的成り立ちに関する正確な知識を必要とする。この講義では、細胞学、組織学上の基本的事項とともに、日進月歩の生命科学を理解する上で必須な項目について、新着の論文等を話題に取り上げながら講義を行う。

発生生物学特論

【偶数年開講】

木村 一郎

著しい発展を遂げつつある発生生物学について、その基盤となっている古典的発生学を確認しながら、遺伝子レベルを中心とした最近の知見を紹介する。特に、細胞の分化、形態形成などを扱いながら、個体発生における構造と機能の構築の基礎となる細胞の動態について考察する。

2. 社会科学・環境科学研究領域

人口学研究指導

嵯峨座 晴夫

人口変動と自然・社会・経済との相互依存関係のメカニズムについての理論構築を行い、その枠組みにもとづいて実証的研究の指導を行う。研究は、大きく分けて出生、死亡、移動などの人口要因を規定する変数の解明と、人口変動が自然環境や社会経済に与える効果の分析の2つであり、そのいずれかに力点をおいて研究を行う。

産業職業社会学研究指導

河西 宏祐

産業社会学、職業社会学の分野における研究テーマ(仕事、職業、日本的経営、人事管理、労使関係、労働組合など)についての文献を講読する。産業・職業の領域について設定した研究課題に即して実態調査を実施し、収集した調査資料と文献資料とあわせて考察し、理論化を行う。それを通して論文を作成できるよう指導する。

アジア社会論研究指導

店田 廣文

中東・北アフリカ、アジアおよび日本の都市社会を主たる対象に、各自の研究課題に即して、実証的な比較研究を実施する。研究課題は都市社会研究に限定せず、近代化以降の、日本および発展途上社会の多様な研究課題が指導の対象となる。現在のところ、イスラーム、少子高齢化、貧困と開発政策、近代家族の変容など、日本とアジア諸国を対象とする研究指導が中心である。また、諸外国を対象とする調査研究をおこなう学生については、学部の東南アジアにおける現地調査に協力参加させて現地調査の企画・実査と分析の能力養成をはかり、自ら現地調査研究をおこなうよう指導している。

文化生態学研究指導

蔵持 不三也

社会を構成する文化の生態系を、シンボル・システムに着目しつつ、邦文・欧文の最新の文献研究とフィールドワーク(国内およびフランス、アルザス・ロレーヌ地方)を通して解説する。

考古学研究指導

谷川 章雄

考古学は、主として発掘調査の成果をもとに、モノと人間との関係を読み解く学問である。また、考古学は調査・研究のさまざまなレベルにおいて、歴史学・民俗学をはじめとする他の領域との接点をもっており、総合的、

学際的方向性を本質的に内包している分野である。こうした視点にもとづいて、各自が論文を作成していく上での資料の特質と限界と観察・記載の方法、分析の方法、解釈の方向性のなどについて指導する。

社会人類学研究指導

矢野 敬生

〈異なる文化〉を対象として、それぞれの文化を成り立たせている社会システムを中心に解析することを目的とする。履修院生各自の研究課題に即して具体的な研究テーマを設定する(たとえば、「東南アジア島嶼部社会の分析視角に関する再検討」)。こうした理論的研究に加えて、各自の研究発表・フィールド調査の指導・論文プロポーザルの作成等について研究指導を行う。

応用言語学研究指導

森本 豊富

国境を越えて移動する民としての移民、在留民の言語接触、文化継承状況を中心に検討する。具体的には、言語変化、言語継承、言語復興、言語教育、トランスナショナル・コミュニティの母語教育、移民のライフストーリーなどについて文献講読を通して学ぶとともに、自ら国内外でフィールドワークを実施し論文としてまとめることを目的とする。主な研究課題は、言語接触、移民のライフストーリー、言語教育である。

環境生態学研究指導

森川 靖

産業革命以降、「人」は化石燃料と近代科学を手にし、生産活動を飛躍させた。このような人間活動は、環境に影響を与え、またその影響は「人」の存在そのものを危うく始めた。本研究指導では、環境生態学演習(1)(2)での習熟をふまえ、人間活動が地域、地球環境に及ぼす影響を総合的に考察し、今後の人間生存に関する問題を具体的にとりあげて、研究をすすめる。

環境管理計画学研究指導

天野 正博

地球規模での環境問題のうち、地球温暖化と熱帯林の減少問題に焦点を当てながら、地球環境問題の現状を統計データなどから分析するとともに、問題が生じる社会構造を明らかにするため現象をモデル化する手法を習得し、モデルを用いてどのような対策を立てるべきかを考える。また、地球環境問題を解決するための様々な国際的取り決めについて、それに対する各国の利害関係と取り組み方について検討する。

水環境科学研究指導

沖野 外輝夫

水環境保全に関わる研究テーマを設定し、生態学、陸水学を基礎として研究計画を立てるところから自主的に行うよう指導する。また、設定された計画に従って、環境観察、試料の採取、分析、得られたデータの整理、解析を進める過程で、逐次討論し、より適切な研究法について指導する。最終的には、研究テーマのまとめ方を討論を重ねながら、具体的に指導、修士論文としてまとめる。

環境・行動学研究指導

高橋 鷹志

人間生活に関わる環境—物理的環境、对人的環境、社会文化的環境までを含む—から各自が関心、興味をもつ次元を選択し、現実の生活場面におけるフィールドサーベイを通して、人間・環境系における相互作用を明らかにするという、環境行動研究(EBS)の基礎的手順を修得させる。

環境保健学研究指導

町田 和彦

ライフスタイルと免疫能を中心とした生体防御機能(動物実験)、高齢者の健康増進運動(血清疫学調査と面接調査により、ライフスタイルと生体防御機能との関係把握とともにレセプト分析による医療費に及ぼす影響も

視点に入れている)および環境と健康に関するフィールド調査を行っている。

人口学演習(1)

嵯峨座 晴夫

人口学は、主として人口現象の分析手法を研究する形式人口学の分野と、人口変数とその他の社会経済的変数の相互関係を研究する人口研究の分野からなっている。前者に中心をおき、人口分析の方法について実際のデータを用いて具体的に指導する。参考文献や人口データについては、そのつど指示する。

人口学演習(2)

嵯峨座 晴夫

演習(1)で学んだ人口分析の手法を実際の人口研究の分野に応用していく。ここでは、まずいわゆる人口問題にあたる諸問題をとりあげ、それらの概観を行い、今日的な意義を明らかにする。そのようにして人口問題についての全体的な見通しをもったうえで、後半においては、今日もっとも重要な問題となっている少子化、高齢化、失業、地球環境等の問題をとりあげ、人口との関連に着目してその相互依存関係のメカニズムについて考察する。

産業職業社会学演習(1)

河西 宏祐

産業・職業の領域について、社会的に研究する。具体的には以下のような領域について、重要な文献を取り上げ購読する。また実態調査を行い、実証研究を通して社会的分析を行う。①日本の経営の思想と現状についての産業・経営社会学的研究。②職業・仕事、サラリーマン、働く女性などについての職業社会学的研究。③日本の労使関係、労働者、労働組合などについての労働社会学的研究。

産業職業社会学演習(2)

河西 宏祐

基本的には演習(1)と同様の研究領域について、より焦点を絞って研究を深める。具体的には各自が研究課題を設定し、重要文献資料の研究を行うとともに、現状の諸問題についての実態調査を行い、収集した調査資料に基づいて社会的な分析を加える。

アジア社会論演習(1)

店田 廣文

中東・北アフリカや東南アジアの発展途上国社会に関する人口、都市、文化、環境、エイジング、家族、地域集団などをテーマとする文献講読および検討をおこなう。その際、常に我が国の社会との比較考察を意図しながら実施する。受講者個々人の研究上の論点や課題の整理をしながら、それぞれの研究テーマの絞り込みと展開をはかる。また、アンケート調査法やインタビュー調査などの現地調査の手法についても、研究補助などに参加させることで自ら調査を企画し実施する能力を修得させる。諸外国を対象とした調査研究に必要な言語修得については、受講者それぞれの責任においておこなう。また、適宜、アジア地域におけるフィールドワークに参加させて、現地調査を体験させるように指導する。

アジア社会論演習(2)

店田 廣文

演習(1)をふまえて、各自の研究課題に即した文献講読と発表、討論をおこなう。受講者個々人にとっては、修士論文の作成年度にあたるため、論文作成を主たる目的において、広義の学術論文または調査報告書の作成技能も習得するように指導する。また研究発表の能力向上についても積極的に指導する。

文化生態学演習(1)

蔵持 不三也

文化をネットワークとして捉える視座と方法論の修得にある。そのため、受講者はまず蔵持の唱える文化構造

の基本的分析概念、すなわち「エコ＝カルチャー」の世界観を学ぶ。さらに、次の段階として、各自が自らの研究テーマにしたがって、専門書のクリティクを行い、その問題点と可能性とを解析する。

文化生態学演習(2)

蔵持 不三也

受講者がそれぞれの研究テーマにしたがってこれまでの文化理論の批判的解釈を行い、独自の視点に基づいて論文を作成するための方法論を検討・伝授する。なお、希望者によるフィールド・ワークを予定。

考古学演習(1)

谷川 章雄

日本考古学、とりわけ近世考古学および関連する領域の文献購読を行う。具体的には、①都市遺跡・村落遺跡・生産遺跡などの考古学的研究、②近世考古学に関連する歴史学・民俗学・自然科学などの諸分野の研究、③外国の近代遺跡の考古学研究に関する文献をとりあげる。近世考古学の現状と課題と研究の視点や方法を学ぶことが本演習の目的である。

考古学演習(2)

谷川 章雄

考古学演習(1)を基礎として、受講者各自の研究テーマに関する文献購読、研究計画・成果の発表、およびディスカッションを行う。また、学術論文の作成を目標として、そのための資料の分析・解釈の方法について習得する。

社会人類学演習(1)

矢野 敬生

地域研究としてのフィールドワークの手法を学ぶことを目的とする。そのために、①地域研究の方法論の検討、②個別地域の民族誌の検討、③現代社会人類学の理論的動向と民族誌との関係について、文献の購読を行う。受講者1人1人が自らフィールドワークを実施し、自前の理論を組み立てられる能力の養成をめざす。なお、今年度は、①については、立本成文『地域研究の問題と方法(増補改訂)』(京都大学学術出版会)を、②については、R.Jay.Javanese Villagers. (MIT)を素材とする予定である。実際のフィールドワークを希望するものは、私たちがこれまでフィールドワークを実施し、かつ継続中である東南アジア(フィリピン・ジャワ)、韓国、および日本の沿岸漁村等の調査への参加も可能である。

社会人類学演習(2)

矢野 敬生

履修学生の問題関心やフィールドに即して、学生諸君の研究発表および討論を中心に構成する。さらに、関連領域に関するモノグラフ研究および現代文化人類学の理論的研究について文献研究をあわせて行う。

応用言語学演習(1)

森本 豊富

移民、ことに北南米、ハワイ、日本国内の日系移民を素材として異民族間の言語接触状況、文化継承、言語教育問題などについて、文献講読(主に英文)を通じて歴史的に考察し、最新動向を検証する。また、質的調査法に関しても学び、国内外のフィールドで実践する。

応用言語学演習(2)

森本 豊富

演習(1)で学んだことを基に、移民、在留民など移動する民としての個人に対してインタビューし、分析することを課題とする。演習では、随時調査の進捗状況を発表し、批評しあいながら改訂を重ねて報告書を完成させる。

環境生態学演習(1)

森川 靖

人間を含めた生態系をとりまく自然環境及び人間活動による環境変化と生態系の関係について、生態系科学の視点から解析された原著、総説、論文などを分担講読し、相互討論を通じて、環境管理、環境アセスメントの意義及び今後の研究展開を把握する。

環境生態学演習(2)

森川 靖

演習(1)における研究思想の理解、方法論の把握から具体的に研究を進めるにあたっての問題のありかと解決方法を検討する。そのため、修士研究課題と関連した最新の研究論文を検証し、総合科学としての環境生態学を担う若手研究者の育成を目指す。

環境管理計画学演習(1)

天野 正博

数学モデル、計量地理学などの手法を習得するとともに、それらを用いて特定の地域を対象にランドスケープレベルでの環境計画を策定する。

環境管理計画学演習(2)

天野 正博

我が国の温暖化ガスの排出及び吸収量を主要な排出源、吸収源について統計データから算出するとともに、地球温暖化を防ぐため、温暖化ガスの排出削減、森林による大気中の炭素固定など様々な対策技術を組み合わせ、京都議定書の枠組みの中で排出削減目標の達成方法を提示する。

水環境科学演習(1)

沖野 外輝夫

水の性質、働きなどを具体的な事例から理解し、水環境の保全に必要な対策について学習、討議する。環境保全のために行われている環境影響評価の水に係わる部分について事例を集め、その問題点と現在の課題、将来へ向けての改善点などを考え、水環境に対する正しい理解を目指している。

水環境科学演習(2)

沖野 外輝夫

湖沼、河川を一体として考えることのできる具体的な地域を一つの事例として選定し、過去から現在に至る水環境の変遷を整理し、環境影響評価を実施すると共に、水環境の立場から地域の環境計画を作成する方向で討議する。同時に、化学物質による影響をリスクアセスメントの面から評価する際の課題と問題点について考える。

環境・行動学演習(1)

高橋 鷹志

学生自身が生き立ちのなかで体験した人間・環境状況を記憶を辿り、再現記述という作業を行い、その資料を基に、環境・行動理論における三つの原理、環境決定論、相互作用論、相互浸透論が各自の行動に対してどのように働いていたかを分析するものである。ここで対象となる物理的環境は各自の住居、住民近辺の街、通った幼稚園、学校などを含む。

環境・行動学演習(2)

高橋 鷹志

小中学校の学習指導要領の近年の改変に対して、そこで始った体験学習を対象としたカリキュラムを作成—住居学習、学校環境の改変など—し、それを学習するに必要な教材を製作、小中学校の協力を得て、そのプログラムに基づく授業を試行するものである。更にこの実習内容を検討するために、諸外国の環境学習のカリキュラムを収集、講読する。

環境保健学演習(1)

町田 和彦

人間をとりまく広範囲の環境がヒトの疾病の予防と健康の維持・増進に及ぼす影響を調査・実験・データ解析等多面的視点から研究していくための基本的理解と実際的方法の修得を目的とする。そのためには病原因子および環境側因子としての環境科学、生気象学、微生物学、人類生態学、医療・福祉問題等、又宿主側要因としてのヒトの構造と機能と疾病、生体の防御機構(免疫学)、加齢に伴う生体の変化、健康の保持・増進、栄養学・体力医学等の各要因に対して理解を深める。

環境保健学演習(2)

町田 和彦

演習(1)を基礎として、病原因子および環境側因子としての環境科学、生気象学、微生物学、人類生態学、医療・福祉問題等、又宿主側要因としてのヒトの構造と機能と疾病、生体の防御機構(免疫学)、加齢に伴う生体の変化、健康の保持・増進、栄養学・体力医学等の各要因に対して学習していくことを目的とし、これら要因に関する講義とそれに対するディスカッションを中心に行なっていく。

疫学・医療情報Ⅰ

縣 俊彦、稲葉 裕、牧野 国義、
町田 和彦、丸井 英二、三宅 由子

近年疫学の応用は単に疾病の原因の発見のみならず、あらゆる未知の要因の解明やその対策に使われるようになり、公衆衛生の分野にとどまらず、臨床医学、環境科学、スポーツ科学、心理学、社会学の分野においてもその方法論は重要な手法となっている。そこで、疫学調査や社会調査でよく使われる調査方法や解析方法の具体的指導を行なう。①疫学概論、血清疫学・高齢者調査の実際、②疫学研究解析法、③全国規模データの解析、④環境と情報の保健学、⑤外国での調査解析、⑥臨床データ解析

疫学・医療情報Ⅱ

縣 俊彦、稲葉 裕、牧野 国義、
町田 和彦、丸井 英二、三宅 由子

疫学・医療情報Ⅰで具体的な指導を受けた手法を用いた具体例を示しながら、その使い方の解説や問題点についてわかりやすく説明する。①日本と世界の医療・介護情報、②健康管理、③難病の疫学、④環境科学、⑤国際医療情報、⑥精神神経疾患

老年学特論

大竹 登志子

老年学(Gerontology)は、高齢期の多面的な研究領域に関わっている幅広い学問分野である。ここでは、人の一生、人類の生の営みからの発想で、人間学の視点で老年学を追求してみたい。また世界の「高齢者の福祉・医療・介護」の現場から、現在の問題と今後の課題についても触れる。

授業は、テーマごとに質疑応答の時間をとり議論を深めることとする。

さらに継続的に学びたい学生にはOBも含めて大竹ゼミ(自主参加)を行っている。

人類学特論

平井 百樹

人類学(自然人類学)は、生物としてのヒトの過去・現在・未来を対象とした学問分野である。ヒトについてのより深い理解を目指し、さまざまな方法論による研究が行なわれている。なかでも近年、分子遺伝学的方法による解析が進み、人類の起原に関して、旧来の化石の形態学的研究から導きだされる説とは異なる、新たな説が提唱されている。本年度は、主として形態と遺伝の両方向から現生人類の多様性についての解釈を対比させ、これを手がかりに人類進化について概観する。

自然環境論

森川 靖

光合成植物の誕生は 35 億年前である。この植物は、無限にある太陽エネルギーを、水と二酸化炭素から化学エネルギー(有機物)に変換し、この有機物から始まる複雑な生態系を地球にもたらした。人類がこの生態系の一構成員であった時代は長く、人類は生態系の変化に対応して生存する他の動物とまったく変わりはない。しかし、文明を手にした人類は、森林を耕地、草地に変え、また化石燃料を利用することによって、地球大気に影響を与えるようになった。生態系の構造と機能、生態系への人為影響(酸性雨、熱帯林減少問題など)、人間生存に関わる環境と食糧などについて論議する。

動物生態学特論

小原 嘉明

動物は誰のため、何の目的で生を営んでいるか。これに対する行動生態学の答えは、自己のよりよい生存と繁殖のため、である。動物は種またはグループ全体の生物学的利益よりも自己の利益を優先し、場合によっては自己の利益のためには他者の犠牲も辞さないという利己主義を基本にして生きている。本講ではまずこのような現代行動生態学の考えが提起され、認められるに至った経緯について解説する。ついでこの考えに立つて動物の行動、とりわけその社会行動について問題点を明らかにし、それについて解説する。また同じ立場から人間の行動について追求する。

福祉援助特論

川村 匡由

福祉援助は厳密には社会福祉援助技術といい、直接援助技術、間接援助技術、関連援助技術に大別される。このうち、直接援助技術は個別援助技術(ケースワーク)と集団援助技術(グループワーク)、間接援助技術は地域援助技術(コミュニティワーク)、社会福祉調査法、社会福祉計画法など、関連援助技術はネットワーク、ケアマネジメント、スーパービジョンなどからなっている。そこで、まずこの社会福祉援助技術の意義について考えたうえで、それぞれの援助技術の概要について整理したのち、その現状と課題について考察する。

考古学特論

谷川 章雄

近世都市江戸の考古学の方法に関する複数の研究論文をとり上げ、それらを解説しながら、考古資料の特質と限界、考古学独自の分析方法および思考方法を明らかにし、隣接する歴史学・民俗学などの諸分野との学際的研究のあり方をみていくことにしたい。すなわち、考古学の視点から、総合的、学際的研究を行うにあたっての課題と展望を考えることがこの講義の目的である。

民族誌学特論

【2004年度休講】

矢野 敬生

「海の文化」に関するモノグラフを素材にとりあげる。フィールドワークの成果としての民族誌を「書く」ことを念頭におきながら、モノグラフを「読む」ことを課題とする。文化人類学を専攻しない院生の受講も考慮して、前半は一般的な和書を取りあげ、後半は海洋文化に関する専門的 Ethnography (たとえば、フィリピン・ビサヤ地方を対象とした Visayas Maritime Anthropological Studies vol.1~3.)を読む予定である。

都市社会学特論

臼井 恒夫

近年、先進国の大都市の構造転換についてさまざまな視角から多くの研究が積み重ねられてきている。ここでは、都市社会学および都市地理学が蓄積してきた研究成果のなかから基本的かつ重要と思われる研究を取りあげながら、今日の都市の変化を読み解くための視点や論点について考察を進めていくことにする。

社会学説特論

西原 和久

1960年代以降の現代社会学理論の諸学説を中心に検討する。現代社会学につながる社会学の古典(ヴェーバー、ジンメル、デュルケムなど)をふまえながら、60年代の知の変動(言語論、科学論、構造主義、現象学など)をおさえ、ポストモダンの言説と80年代の統合的な社会学理論(ハーバーマス、ギデنزなど)を検討対象にしつつ、90年代の社会学説を視野に入れた現代社会学理論の対立軸の焦点化と社会学基礎論(行為、権力、制度、国家など)の再検討を行う。基本的な視座は、現象学的社会学ないしは「意味社会学」にあるが、広い意味では社会学的人間学の視点といってもよいだろう。

産業職業社会学特論

林 千冬

ここでは、わが国の保健医療福祉産業のうち、特に多くを占める病院産業における経営と労働の問題を、今日急激に変化する医療政策の動向を視野に入れつつ論じる。まず、病院組織と経営の特徴を理解するために、医療政策の戦後の変遷を辿りながら、それらが病院経営をどのように規定してきたかについて見る。次に、量的にも質的にも病院組織の中心的構成員といえる看護職者を取り上げ、その労働の変遷と実態、および今後の問題と展望について論じる。さらに、医療産業において最大のリスクである医療事故の問題を取り上げ、医療経営および労働のあり方と医療サービスの質との関係、医療労働者と利用者との関係とその今日の変化について論じる。これらをとおして最終的には受講者自身が、今後の医療政策と医療労働のあり方について、自らの立場や経験を踏まえながら議論し考察を深めることを目標とする。

比較高齢社会特論

川村 匡由

高齢社会の定義については国連や人口論、社会福祉学の研究者によって異なるため、まずその定義について検証する。そのうえで、各国の人口の高齢化の違いやそれによってもたらされる社会保障制度上の問題、およびその課題や方策について研究する。

具体的には、人口の高齢化の概念、高齢化と高齢化社会、さらには高齢化と少子化との関係について検証する。また、これらの概念の整理を踏まえ、先進国や発展途上国における社会保障制度の動向について比較研究し、我が国における課題と展望を試みる。

3. 行動科学・臨床心理学研究領域

[行動科学コース]

心理行動学研究指導

鈴木 晶夫

人間を研究する際に、大きく認知、行動、生理的側面に分類できよう。それぞれを単独に研究することもできるが、その相互作用も重要である。そこで、心理的側面と行動的側面との関係、精神と身体との相互作用、感情と健康の関係を中心的なテーマとする。実験計画を踏まえた実験室的研究だけでなく、調査研究、フィールド研究などの各種研究手法を取り入れて新しい研究領域をも視野に入れたい。また、人間科学という総合・複合領域であることを考慮し、心理療法への応用のみならず、教育・福祉・看護・医療場面への応用も試みたい。さらに、従来の科学からの知見にとどまらず、東洋的な思想からの「からだところの知恵」等も関連領域として取り上げたい。

精神生理学研究指導

山崎 勝男

人間行動の背景をなす精神活動の諸側面を、心理学と生理学の学際的な立場から、主として精神生理学的

手法を駆使することにより、心理的なシステムと生理的なシステム間の翻訳メカニズムを追求する。この点に力点を置いた研究指導を行う。

身体行動科学研究指導

竹中 晃二

身体活動・運動の心理・行動科学的研究を行う。主な研究課題は、身体活動増強を目的とした行動変容介入の効果、定期的な身体活動・運動習慣がメンタル・ヘルスに及ぼす影響、一過性の身体活動・運動が気分および感情の変容に及ぼす効果、身体活動とQOLおよびウェルネスの関係、身体的セルフエフィカシーと心理的安寧、心理的安寧強化のための運動療法、運動アドヒアランス強化の方法、運動アディクションの評価基準と予防、身体運動、瞑想、およびリラクセーションの関係、子どものストレス・マネジメント教育、勤労者のストレス対処、高齢者・障害者の健康関連QOLおよびウェルネス、女性のスポーツ参加に伴う諸問題（月経障害、摂食障害、抑うつなど）とその予防、スポーツ選手のストレス・マネジメント、スポーツ競技の心理的スキル・トレーニング、スポーツ障害の防止と心理的ケアである。

発達行動学研究指導

根ヶ山 光一

各自の研究テーマについて、研究計画（いかなる課題に焦点化し、そこに他の先行研究と差違化していかにかに originality を盛り込むか、どう仮説を立てそれをどういう手法によって明らかにするか）・実施（フィールドや実験場面をどう確保し、具体的な手続きをどうするか）・分析（どのような分析手法を用いて、どのように結果をまとめるか）・考察（データと仮説・先行研究をつきあわせ、整合性のある議論をどう行うか）・発表（研究成果をどうまとめ、口頭もしくは論文で発表するか）の指導を行う。

学習動機づけ研究指導

青柳 肇

教育に関係する心理学のなかから、特に発展の著しい領域として、学習動機づけ（達成動機づけ、内発的動機づけ、自己決定傾向、原因帰属、学習性無力感）を取りあげることが、そればかりでなく親和動機、アタッチメント、愛他動機などそれに付随する領域も取り上げる。学生各人の専門領域の研究（卒業研究、学会発表、修論計画）を発表させ、それについて、研究方法と考察の仕方からアドバイスを与える。

ストレスマネジメント研究指導

児玉 昌久

最近のストレス研究に関する学術論文を材料に、研究目的の有意性、研究目的と研究方法との整合性、研究方法の秀逸性、結果処理の適切性、考察の妥当性についての検討を通して、研究論文の評価、参考として取り入れるべき点と捨てるべき点との峻別行って、院生の識別力の向上を図っている。

心理行動学演習(1)

鈴木 晶夫

人間の認知、行動、生理の各側面とともに、その相互作用も重要である。この演習では、こころとからだの機能的な関係について、からだ、行動、非言語行動、コミュニケーション、感情、健康等を手がかりに、精神と身体との相互作用研究を中心に演習をすすめる。これらに関連する先行研究の文献を取り上げ講読する。人間科学という視点から人間の行動と心の関係を幅広く追究する。また、研究をする上で、実験計画は、調査・実験的研究の基本であると考えられるので、整理をしながら演習をすすめる。

心理行動学演習(2)

鈴木 晶夫

各受講者の研究テーマを考慮し、その研究の歴史的背景、意義、問題点、研究目的、研究計画、結果等について個人発表してもらい、討論する。また、これらの発表を通じて、表現力やプレゼンテーション技術の向上をもはかる。

精神生理学演習(1)

山崎 勝男

精神生理学は人間行動の諸側面を、心理学と生理学の学際的な立場から追究し、両者の対件を解明する学問である。この学問領域の理解を深めるために、N.R.Carlson : Physiology of Behavior, Allyn & Bacon, 2001 および関連文献を講読する。

精神生理学演習(2)

山崎 勝男

この研究領域の主要テーマである末梢自律系の心理学的対件、心理変数と事象関連脳電位(準備電位含む)の対件、スキル獲得のプロセスと生理的指標の変容、生体リズム、情動に関わる脳機能の左右差について広範な文献研究を行う。

身体行動科学演習(1)

竹中 晃二

主に身体活動・運動に関わる健康心理学的研究について、欧米の関連文献を数多く読み、身体活動・運動に関わる行動医学および運動心理学研究の方法論を学ぶ。以下に本演習で取り上げる内容を示す。①定期的な運動習慣がメンタル・ヘルスに及ぼす影響、②一過性の身体運動が気分、感情の変容に及ぼす効果、③身体運動とQOLおよびウェルネス、④身体活動・運動関連セルフエフィカシーと心理的 well-being、⑤心理的 well-being 強化のための運動療法、⑥運動アドヒアランス強化の行動変容技法、⑦運動アディクションの評価基準と予防、⑧身体運動、瞑想、リラクセーションの関係

身体行動科学演習(2)

竹中 晃二

演習(1)で学んだ方法論に関する知識を基にして、主に対象および目的を絞った研究のレビューとそれらの研究の今後の方向性について発表する。家事などの日常的な活動からスポーツまでを身体活動の範囲と見なし、広範な観点から身体活動の心理学的効果、また継続を促す介入方略について研究する。

発達行動学演習(1)

根ヶ山 光一

行動発達に関する諸問題について、基本的文献を講読し、あわせて関連の問題を討論し、それによって人間存在への理解を深める。とくに身体と行動発達の関連性にかかわる諸問題、たとえば哺乳・離乳、身体接触、食、姿勢と位置移動、事故、モノの介在、性、排泄と世話、遊び、攻撃などについて、霊長類行動や進化などにも言及しながら議論を重ね、そのことを通じて行動発達研究の理論と方法論に関する理解を促進する。

発達行動学演習(2)

根ヶ山 光一

行動発達に関する諸問題について、各自関心のあるテーマを文献あるいはデータに基づいてまとめ、それを個人発表するとともに、その問題について全員で討論する。発表に際しては、テーマの選定、基本的文献の選択、データの分析・読み取り・考察、議論の展開の論理整合性、今後の展開、他の研究との関連性と独自性、などについてとくに考慮する。また議論においては、身体と行動発達との関連を絶えず意識する。

学習動機づけ演習(1)

青柳 肇

旧来の動機づけ心理学では、学習活動に関係する要因を一つ一つ取り上げて、その操作によって動機づけの変動を見るというものが中心であった。しかし、近年では、教育の文脈を考慮した動機づけ研究の重要性が叫ばれ始めた(Wentzel, 1996)。本演習では、従来の研究法を概観したあと、学習動機づけのうち特に社会的文脈に関した国内外の文献を講読し、その内容に基づいて教員と院生がディスカッションを行う。例年、学習の変容や発達に関した外国文献の講読が中心である。

学習動機づけ演習(2)

青柳 肇

学習動機づけ演習(1)を基礎にして、外国の学術雑誌に掲載された最新の論文を院生各人の研究と関連させて講読し発表させる。それに基づいてディスカッションを行う。

ストレスマネジメント演習(1)

児玉 昌久

修士課程 1 年を対象に、最近のストレス研究の動向に即し、以下の内容を含む講義および演習を行っている。テキストは Lazarus, R. の著書を中心に、認知論の立場からの論文を随時用いている。課題に応じて測定尺度の作成や、測定法の実習を含めている。内容は以下のとおりである。①ストレス研究の歴史的概観とその研究課題、②現在のストレス研究: ストレスー反応プロセスモデルについて、認知論的ストレス(認知的評価と relational meaning)と生理学的ストレスとの関係: 測定方法論、③現在のストレス研究: ストレスー健康モデルについて、健康モデルと精神神経免疫反応について: 測定指標と反応特性、情動反応と健康: 情動と認知評価、情動と免疫機能、④生理的ストレスの測定: 中枢神経系反応について、自律神経系反応について、心臓血管系反応について、⑤心理的ストレスの測定: 自覚反応測定法と他覚的反応測定法

ストレスマネジメント演習(2)

児玉 昌久

修士課程 2 年を対象に、各院生の研究テーマに沿って、修士論文へ向けての研究計画の立案・吟味、ストレス刺激教材の作成、反応測定法の習熟、実験制御プログラムの作成、データ収集・解析法のプログラム作成、結果の解釈の検討を含む研究実践への準備を中心に行っている。現在は種々の介入法の効果測定、evidence の把握の方法、適応状態尺度としての QOL 尺度の効用と問題点などの検討とともに、収集データの解析や、結果の解釈に関する実践的訓練を行っている。

【臨床心理学コース】

心身医学研究指導

野村 忍

心身医学は、患者を身体面のみならず心理社会面をも含めて全人的なアプローチを行う医学である。心身症や神経症の診断・治療のみならず健常者における心身相関の研究やヘルスプロモーションに関わる研究を行っている。ここでは、修士論文作成の指導(グループ指導ならびに個人指導)を行う。各自の研究計画書に基づき、研究指導スケジュールを立て、研究計画の実践、論文作成まで指導する。

認知行動カウンセリング学研究指導

根建 金男

認知行動カウンセリングは、従来の行動カウンセリングと精神療法などの認知的アプローチが融合して形成された比較的新しい科学的なアプローチである。従来の課題を克服してきただけに、非常に有望なカウンセリングの手法である。近年は、認知行動カウンセリングを支える認知行動理論の発展もめざましい。特に、不安障害、強迫性障害、精神分裂病(統合失調症)などの新しいモデルが提示され、それらをめぐる実証研究も盛んである。一方、従来の典型的な合理的認知行動カウンセリングの限界を乗り越えるべく登場した構成主義的認知行動カウンセリングも活発になってきた。構成主義では、人の一生涯の発達を視野にいれたうえで、人が世界をどう構成(認識)しているかをその人の側から真剣に理解し、アプローチしようとする。この考え方はエビデンス重視の典型的な認知行動カウンセリングの難点を補い発展させるうえで必須のものである。カウンセリングは精神障害のある人に限らず健常者をも広く対象とするものであることを念頭に置いたうえで、上記の研究動向を更に推し進めるような研究を行うことが是非必要である。そこで、この研究指導では、認知行動カウンセリング学あるいはそれと関連する研究を実施し、修士論文をまとめ、最終的には学会誌に投稿できるようなレベル

の高い論文にすることができるよう指導する。

心身医学演習(1)

野村 忍

心身医学に関する最近の研究をとりあげ、ストレスと心身相関、ストレス評価、薬物療法、心理療法、疫学研究など幅広い領域について学習する。また、症例研究をとりあげ、その診断・治療法について考察する。これらを通して、心身医学的研究計画・治療法を理解することを目的とする。

心身医学演習(2)

野村 忍

演習(1)を基礎に、各受講者の研究テーマを中心に、研究目的、研究計画、結果の解釈について発表し、ディスカッションする。また、関連する先行研究の文献を講読する。

認知行動カウンセリング学演習(1)

根建 金男

認知行動カウンセリング学について理解を深めるために、論理情動行動療法、認知療法、ストレス免疫訓練などの、代表的な認知行動カウンセリングのアプローチについて学ぶ。また、認知行動理論や構成主義的認知行動カウンセリングの最新の知見を学ぶ。さらに、認知行動カウンセリングの源流となった後期ストア学派の哲学や一般意味論などについても学習したい。これらのねらいを実現するために、文献を購読し、議論する。

認知行動カウンセリング学演習(2)

根建 金男

認知行動カウンセリング学演習(1)に引き続き、認知行動カウンセリング学およびその周辺についての理解を深めるために、関連の英語文献を購読し、議論する。

医療心理学演習(1)

山崎 久美子

医療心理学とは、心身の健康や病気に関する心理的要因(パーソナリティ、信念、役割、行動、ライフスタイル、ライフサイクル、人間関係、メンタルヘルス等)と、健康維持・回復・増進を支えるプログラムに関して心理学的方法によって研究するひとつの専門分野である。従って、人間の心身の健康を取り巻く問題を総合的に取り扱う心理学ないし行動科学であり、さまざまなテーマに多面的、複合的にアプローチすることを目指す。本演習では、各自の関心に沿って、ゼミ形式で授業を進める予定である。

医療心理学演習(2)

山崎 久美子

ゼミ形式で授業を進める。各自が、関心のあるテーマに基づき、研究の成果(先行研究のレビュー、具体的な研究計画の進捗状況、研究データの分析等)を発表し、全員で討議をしていく。研究法は、質問紙法、面接法(インタビュー法)、行動観察法などの心理学的研究法を用いることになることと考えること。すでに何らかの疾病をもっている人々を対象に研究を行いたい学生は担当教員に早めに相談することが重要である。

精神生理学特論

【奇数年開講】

山崎 勝男

精神生理学は心理学と生理学の学際的な立場から、行動の諸側面を中枢神経系の機能に対応づけて考察する。この学問領域の主要テーマである生体リズム、睡眠ポリグラフ、注意と事象関連電位、脳機能の左右差についての広範な文献研究を基に、現在の国際的な研究動向を探る。

臨床心理学特論 I

山崎 久美子

心理臨床に携わる人々が治療の場で遭遇することが多い精神障害について概説する。本特論では、青年期以

降老年期までを取り上げる。各障害の定義・診断、特徴・症状、精神病理・性格特徴、治療や家族への対応、発症の社会文化的特徴などを学ぶ。さらに、臨床心理学の最新のトピックについて言及する。また、精神科治療学の最前線についての理解を深め、カルテに記載されるテクニカル・ターム(英・独・仏)を修得することも目指す。

臨床心理学特論Ⅱ

根建 金男

近年、従来の典型的な認知行動療法への批判として構成主義心理療法(constructive psychotherapies)が台頭してきた。それに伴って、構成主義心理療法におけるアセスメントが重要味を帯びてきた。そこで、以下の文献を輪読し、議論することを通して、構成主義心理療法で用いられるアセスメントについて学ぶことにしたい。

Neimeyer, G.T.(Ed.)1993 Constructivist assessment : A casebook.

Newbury Park : SAGE Publications

精神医学特論

【奇数年開講】

内田 直

精神医学は、現在医学の一分野として、精神疾患の身体的基盤が次第に明らかになり、また治療法も発達してきている。現代の精神医学について、精神医学の扱う範囲、精神科診断学、精神科治療学についてさまざまな疾患について基礎的な事柄について理解し学ぶ。また、精神医学の辿ってきた歴史、また伝統的な精神病理学的視点についても共に学ぶこととする。

感情心理学特論

鈴木 晶夫

感情とは、「精神の働きを知・情・意に分けた時の情的過程全般を指す。情動・気分・情操などが含まれ、主体の状況や対象に対する態度あるいは価値づけをする心的過程」とあり、その関連領域は広範に及んでいる。感情の発達、個人差、感情表出、文化、臨床、健康、測定方法、感情の生物学的・神経心理学的アプローチ、感情の心理学的アプローチ、感情に関連する社会的プロセスなど、さまざまなテーマが考えられる。心理的側面を中心に、これまでの研究を概観し、研究論文などを材料に感情研究のいろいろな問題を考える。

受講生の専門、これまでの学習の状況により、内容を変更する場合がある。

行動理論特論

木村 裕

心理学は、行動の形成の原理として“古典的条件づけ”を導入する一方で、“道具的条件づけ”の過程を見出し、困難を解決して新しい行動様式を獲得する過程を理解する可能性の幅を広げてきた。まず、パブロフが脳の機能の研究に用いた“古典的条件づけ”がどのようなものであったかを確認するところから始めたい。ソーンダイク、ワトソン、ハル、スキナー等の考え方や理論を、マッキントッシュ、シュバルツ、メイザー、アンダーソン等によるとらえ方を参考にして確認していきたい。また近年の動向の一つにある生態学的、進化論的見地からの言及にも実験例等で確認できればと思う。

ヒューマン・モチベーション特論

青柳 肇

近年の動機づけ理論についてその特徴と問題点に触れたい。主として達成関連動機づけについてのものがある。すなわち、McClelland と Atkinson モデル、Weiner の帰属理論モデル、Seligman の学習性無力感モデル、Bandura のセルフエフィカシーモデル、Deci の内発的動機づけモデル、Dweck の目標理論が中心となる。

発達科学特論

大藪 泰

他者との極めて豊かな共有世界をもつこと、それは人間の心がもつ特有な働きである。乳児と養育者が相補

的に構築する共同注意(joint attention)関係は、生物としてのヒトの「ココロ」を文化化された人間の「心」に飛躍させるスプリング・ボードの一つであろう。共同注意の働きにより、多様な事物を養育者と能動的に共有しようとする人間の子どもは、文化既得者である養育者によって、人間が蓄積してきた文化すなわち集合的知の世界に導かれるからである。

この特論では、共同注意をキー・コンセプトにして、乳幼児の「自己感の発生」、「物との関わり」、「他者との関係性」、「シンボルの獲得」といった現象についての考察を試みてみたい。

<参考書>

大藪 泰 著 「共同注意」 川島書店(2004年1月刊行予定)

大藪 泰 他編著 「共同注意の発達と臨床」 川島書店(2004年3月刊行予定)

臨床心理査定特論Ⅰ

山崎 久美子

前半では、高次精神機能を査定する神経心理学的検査について学ぶ。医療・リハビリの場では、脳血管障害をはじめとする各種神経疾患を有する患者の精神機能の評価ができることが重要である。失語・失認・失行の領域と、記憶・痴呆等の検査を施行し、体系的かつ包括的な検査報告書が作成できるようになることを目指す。後半では、ロールシャッハ・テストについて学ぶ。できる限り、事前に各自がロ・テストを受けておくこと。

臨床心理査定特論Ⅱ

野村 忍

心理検査とは、知能、性格、行動、精神状態などの心的特性およびその障害を明らかにする目的で作られた心理学的検査法である。目的別に分類すると知能検査と人格検査があり、方法論的には作業検査、質問紙法、投影法などの区分がある。ここでは、主に質問紙法による人格検査についての講義と実習を行う。臨床的によく使用される心理検査の評価法を実習することに加えて新たな質問紙の作成・開発の実習を行う。

臨床心理面接法特論Ⅰ

菅野 純

教育臨床場面(教育相談、発達相談、スクールカウンセラー、学校心理士など)を想定し、そこでの援助、治療、コンサルテーションなどの展開の方法を学ぶ。基本的方法を学んだのちは、事例検討を行う。受講者がそれぞれの臨床現場でかかわる事例をもちよつての検討も行いたい。

臨床心理面接法特論Ⅱ

嶋田 洋徳

①主訴の把握、②臨床心理アセスメント、③診断基準、④問題の焦点づけ、⑤治療方針・治療仮説の立て方(主として行動分析)、⑥面接の進め方、⑦治療の中間評価と方針の変更、⑧治療の終結と評価の方法、を中心に概説を行い、同時に実習を行う。また、受講生が担当している事例についても、前述の観点から検討を行う。

心理臨床実習Ⅰ

菅野 純、根建 金男

前半は菅野が担当し、臨床場面でのインテーク面接から終了に至るまでのプロセスを実習を通して学んでいく。主にクライアントセンタードの技法を中心に、クライアントの見たて方、カウンセリング上生じる諸問題の解決法などを学ぶ。描画療法、コラージュ、箱庭療法、プレイセラピーの実習も行っていく。

後半は根建が担当し、行動療法と認知行動療法の方法と技法を実習を通じて学ぶ。具体的にはインテーク面接の手法、行動療法の技法(リラクゼーション法、系統的脱感作法など)、認知行動療法の技法(認知的再体制化法、自己教示訓練など)をとりあげる。必要に応じて、これらの方法と技法の背景になっている考え方や理論についてもふれる。また、時間に余裕があれば、行動療法と認知行動療法におけるアセスメントに関しても、

実習しながら学べるようにしたい。

心理臨床実習Ⅱ

嶋田 洋徳、野村 忍、山崎 久美子

この授業の受講生は、心理臨床実習Ⅰを履修した院生に限る。心理臨床面接におけるインテーク、アセスメントおよび治療法の実践について、実習を通して理解することを目的とする。大学院の心理相談室におけるインテーク面接および関連施設で担当したケースについてのスーパービジョンを中心に実践的な面接スキルを学習する。

社会病理学特論

野村 忍

現代社会は、技術革新、情報化、国際化、バブルの崩壊による深刻な不況など多くの難問に直面している。こうした社会環境の中で生活する現代人は多くのストレスを経験している。ストレスの影響は、不快な危機的な情動変化とそれに伴う身体的変化とそれらを解消するための行動変化としてあらわれる。したがって、ストレス性健康障害としては、種々の心理反応、身体反応と行動上の問題に分類される。ここでは、産業ストレスの今日的課題、ストレスのアセスメント法、ストレスマネジメントの方法論について講義する。

学校臨床心理学特論

小林 正幸

学校心理学を理論的背景に、スクール・カウンセラーあるいは校内で教育相談推進者のレベルの力量を目指す。ある意味ではそれ以上の水準の習得を目指す。①カウンセラー、教育相談担当者、研究者としての構え・働きかけ・姿勢を形成する。②実践に密着した題材から学ぶ。③実践的に思考し、実践的な技術を習得する、実践にかかわる体系的知識を獲得する。

行動医学特論

末松 弘行

医学と心理学の接点とも言える本領域の豊かな発展可能性に関して、医学側から現状報告と問題提起を行うことを目的とする。そのために、まず行動医学臨床の実践について紹介する。具体的には、臨床の実践に関しては、行動医学と深い関連を持つ心身医学の診断法や治療法について話す。治療法では、行動療法、認知行動療法、バイオフィードバック療法など行動療法的技法を中心にして、自律訓練法、交流分析療法その他を取り上げる。講義には視聴覚教材を活用し、実習なども加えて学習の深化を図る。その上で、あらためて行動医学が何たるかについて考える。

健康行動科学特論

竹中 晃二、谷口 幸一、町田 和彦、石井 康智

健康教育の研究では、ヒトの健康阻害要因の除去や制御、健康に対するネガティブな要因を別々に評価し、それらを除去したり、変容させることに注意が向けられていた。しかし、最近では、ヒトの健康関連問題を「総合的」に捉えたり、健康関連問題を「行動」として扱う観点が主流を占めるようになってきた。ネガティブな健康阻害要因の変容だけでなく、積極的な健康作りを考慮した「総合的健康行動変容」をねらった研究内容について解説し、受講者の健康観を刺激し、彼らに健康科学指導者としての知識と経験を身につけさせることである。主に健康科学、健康関連行動変容モデル、行動変容教育を中心に行う。

認知科学特論

宮崎 清孝

現在の認知科学の中で押さえるべきトレンドは Gibsonia アプローチ cultural historical アプローチである。この両者はいずれも、認知のプロセスを個体内で完結すると考えるのではなく、個体と世界とからなるシステムにおいて考えていくところに共通する特徴がある。認知科学の現状がそのような発想を必要とするともいえる。こ

の授業ではヴィゴツキーに始まる cultural historical アプローチの立場についてその代表的な研究を読んでいくことによって概観を得ようと考えている。これは認知を歴史的に形成された文化に媒介されて形成され、働くものとする立場であり、そこで文化とはきわめてラフに言えば言語に代表されるさまざまな道具に具現的に現れる。また子どもにとっての大人、ある個人にとっての他者たちも、同じ意味で文化を具現化しているものだといえる。そこで扱う問題は、認知の状況規定性、道具と認知の関わり、認知という点から見た文化、文化の中での認知の展開としての学習、といった諸問題である。

心理療法特論Ⅰ

【奇数年開講】

菅野 純、嶋田 洋徳、根建 金男、
野村 忍、山崎 久美子

医療、学校臨床、教育相談などさまざまな臨床場面における心理療法の諸技法の理論的背景と実際について学習する。心身医学(野村)、認知行動理論(根建)、カウンセリング(菅野)、医療心理学(山崎)、行動療法(嶋田)のそれぞれの立場から心理療法の理論と実際について講義する。

心理療法特論Ⅱ

【偶数年開講】

菅野 純、嶋田 洋徳、根建 金男、
野村 忍、山崎 久美子

さまざまな臨床場面における心理療法の実際について学習する。心身医学(野村)、認知行動理論(根建)、カウンセリング(菅野)、医療心理学(山崎)、行動療法(嶋田)のそれぞれの専門領域の中から、最近のトピックスを中心に講義する。専門性の高い内容なので、受講生は心理療法の基礎知識を持っていることが望ましい。

社会心理学特論

坂本 真士

社会心理学には、帰属過程、攻撃、自己呈示、自己意識、態度、認知的不協和などの理論があるが、社会心理学の発展と共に、社会心理学での理論や知見を臨床的な現象の解明に適用しようとする動きが盛んとなってきた。実際、抑うつ、不安、アルコール依存、摂食障害など広範囲の精神疾患の生起には、自己の問題や対人関係の問題が関与している。抑うつを中心に、精神疾患に関する社会心理学的なアプローチについて解説する。

生理心理学特論

【偶数年開講】

山崎 勝男

精神生理学は心理学と生理学の学際的な立場から、行動の諸側面を中枢神経系の機能に対応づけて考察する。この学問領域の主要テーマである生体リズム、睡眠ポリグラフィ、注意と事象関連電位、脳機能の左右差についての広範な文献研究を基に、現在の国際的な研究動向を探る。

人格心理学特論

黒沢 香

パーソナリティ心理学の分野における研究を理解し、その問題点を明らかにする。①パーソナリティとは何か、②何を測定すべきか。個人差の心理学、③性格検査と、測定の信頼性と妥当性、④性格特性と、性格の知覚と記述、⑤パーソナリティ心理学と発達心理学、⑥パーソナリティ心理学と深層心理学、⑦パーソナリティ心理学と認知心理学、社会心理学。

心理学研究法特論

福井 至

主要な心理学研究法である実験計画法、調査研究法、および事例研究法について、その意義と実際の方法について解説していく。また、質的研究法による仮説構成法や、Evidence-based Psychotherapy に必要なRCT、準実験や単一事例の実験計画法などの比較的新しい展開についても、その意義と実際の方法について

て解説する。

4. 人間行動システム研究領域

身体運動科学研究指導

鈴木 秀次

身体運動は、神経筋系の活動とそれを取り巻く外部環境との相互作用で決まる。本身体運動科学研究指導の特徴は、姿勢維持やロコモーション中における身体運動を運動制御とバイオメカニクスの領域から総合的に研究し、動きの仕組みを解明するところにある。よって指導内容は、その動きが神経的にどのように制御されているかを研究する神経生理の領域と、動きについて研究するキネマティクス、そしてその動きの起こりとなる力について研究するキネティクスの領域が中心となる。そのため、上記の研究課題に関連の深い文献を読み、十分な討論を行うと共に、特定の研究課題に対する問題点の所在を明らかにし、修士論文を纏める上での科学的なものの見方や考え方を養うことを目的とする。

色彩認知科学研究指導

齋藤 美穂

色彩は文化を超えて、ノンバーバルコミュニケーションに役立つ、言わばカルチャーフリーなツールである。この色彩をどのように活用していくか、その利用方法やその教育方法に関して考える時、色彩に対する認知や感性的な側面を十分に検討する事が重要なテーマとなる。特に文化的差異を視野に入れる事は、グローバルな視点を持って行う色彩教育場面において、これからますます必要になると考えられる。これらの研究テーマに沿って吟味された各人の研究について、実験計画や理論の検討と討議を重ね、さらに学会発表や投稿論文に対する助言と指導、学位論文に対する直接的な指導を行っていく。

教育開発論研究指導

野嶋 栄一郎

教育環境と学習の様々なレベルの交互作用を明らかにする。これらの研究を行っていく上で、最も重要視する方法論は、開発研究及び実践研究であるが、このような研究には必ず、実験研究や調査研究にもとづく裏付けが必要となり、両面からの方法論が展開される。各人固有の問題意識を尊重し、理論的、方法論的検討に院生全員の討議を重ね、常にパイオニアの研究に焦点を当てる。インターネットを利用したインターカルチュラルコミュニケーションカリキュラムの開発、CSCW に関与するヒューマンファクターの研究、教育実践研究に対応した教育測定法の開発等、具体的研究事例をベースに研究領域の拡大を図る。

人間工学研究指導

野呂 影勇

企業での人間工学(エルゴノミクス)開発や大学研究機関に進む人のための人間工学の理論と応用について、研究指導を行う。かなり高度な研究開発ツールについて、それらを使いこなせるための指導を行う。企業との共同研究に参加することにより、より社会的な能力を習得させる。海外・国内での研究発表を指導・実践させる。

安全行動学研究指導

石田 敏郎

安全行動学は、人間を取りまく機械や環境および他の人間との関わりを如何にしたら安全を保てるかを考える科学である。現在システムの巨大化や複雑化に伴い、人間が意図しない事故や不具合が発生している。人間の行動的側面を検討することで、事故を未然に防止するための方策を中心に研究している。そのため、ヒューマンエラーの認知心理学的検討、事故分析の方法論、人間工学的対策の策定手法等の研究指導を行う。主な研究テーマは、人間の情報処理・応答特性、視知覚特性の計測と評価、ストレス下での作業特性、ヒュー

マンエラーの分析と評価等である。現実のフィールドとしては、自動車交通、航空、各種産業現場などを対象としている。

福祉工学研究指導

藤本 浩志

福祉工学演習(1)、演習(2)と併せて、具体的に修士論文研究を遂行するうえで必要な方法論を指導する。研究には、問題設定、アプローチの取捨選択、結果のまとめの3段階があるが、個々に具体例に基づいて合理的な論理展開が身に付くようトレーニングする。

健康生体機能学研究指導

今泉 和彦

大学院修士課程の学生が直接研究に関わるすべての内容について逐次具体的に指導・助言する。特に日々の研究指導、学会発表の訓練、論文の纏め方、英文抄録の校閲などすべてにわたって具体的に指導・助言する。このような内容を通して専門的素養を身に付け、社会で先頭に立って活躍しうる人材、あるいは博士課程に進学して更に高度の学術研究を推進しうる人材の育成を目指す。

システム人間科学研究指導

戸川 達男

人間は生命体であると同時に人格を持つ存在であるので、生物学を基礎とする生命体としての理解だけでは人間理解には至らない。一方、人格としての人間理解は科学的基礎がまだしっかり確立されていない。そこで、生物理解から人間理解に至る道筋をたどり、いま何がわかっているか、何がわからないかを明らかにし、これから人間科学に課されている重要課題は何かを理解した上で、その中から1つの課題を選び、自分なりの解決策を提案するように指導する。

情報処理心理学研究指導

中島 義明

主観主義パラダイムと客観主義パラダイムとの間での往復運動の中で、一つ止揚された弁証法的発展のプロセスの結果として誕生した認知心理学の視座よりさまざまな情報処理に関する問題を取り上げ、これらを実証的に研究する。例えば、処理資源、ワーキングメモリ、プライミング効果、認知地図、スキーマといったような現象に関連した問題の切り出しを行う。これらの研究を進める際には、これまでの理論モデルをより精緻化することを目指すだけでなく、現代の生活世界の中で直面する関連した諸問題の解決をも十分に志向する。本研究指導の過程を経て、修士学位論文作成へと導く。

情報コミュニケーション科学研究指導

金子 孝夫

音声、画像、データなどのマルチメディアによる情報コミュニケーション科学の研究の基礎手法について、実験と研究動向の調査などの研究指導を行う。具体的には、デジタル情報処理、デジタルデータ伝送、コンピューターによるデータ入出力、ヒューマンインタフェースなどの情報コミュニケーション科学研究のための入門技術を調査研究の対象とする。

教育情報工学研究指導

永岡 慶三

教育工学のなかでも特に情報を扱う分野あるいは情報の観点から見た領域についての研究指導を行う。外国語を含む文献の探し方、読み方、引用のし方、解釈のし方、またデータの収集、整理、分析、吟味、論理展開の各方法を基本として学習し、課題の設定、発見、分析、仮説設定とその実証方法としての実験または観察についての計画、実施、整理にもとづき、論文形式で研究成果をまとめるまでをOJT形式で指導する。

ネットワーク情報システム研究指導

金 群

情報システムはますます多様化、大規模化、ネットワーク化の様相を呈している。実用に耐えるネットワーク化した情報システムの構築を実現するため、従来のソフトウェア工学的アプローチに加え、システム利用者である人間のふるまいを考慮した広い視野に立って、設計・開発・応用・評価法およびそれらの支援環境の構築法に関する研究を行う。

また、ネットワーク情報システムで生じる諸問題と社会への影響や人間中心のネットワーク情報システムの未来像についても研究する。それによって、専門分野と関連分野への理解とそれらを柔軟に応用でき、さらに、新しい技術の動向にすばやく対応できるような、見識の豊かな研究者・技術者を育成する。

身体運動科学演習(1)

鈴木 秀次

人間の身体運動は、神経筋系の活動とそれを取り巻く外部環境との相互作用で決まる。ここでは、その相互作用に影響を与える要素に焦点を絞り考察を進め、身体運動の解明を目指す。具体的には、運動の制御に関する神経筋生理学を中心に、バイオメカニクスの分野を取り入れ、さらに生命系と外部環境との相互作用で起こる運動系の適応性についても、総説と原著論文を読みながら演習を進める。

身体運動科学演習(2)

鈴木 秀次

「身体運動科学演習(1)」を基礎に、より高度な内容に関するもの、最近の研究成果について、原著論文の講読を中心に各論的に演習を進める。

色彩認知科学演習(1)

齋藤 美穂

色彩の認知およびその利用方法を中心とし、主に文化的側面を切り口とした研究を主たるテーマとして検討し指導する。具体的には色彩やデザインに関する一般的認知とその文化的差異、安全色彩の利用方法、Web上の色彩の利用方法、コンピュータープログラム上での色彩の利用方法、香りや色の心理的效果や肌の色の嗜好等の感性研究と文化的差異、対人認知と色彩などが挙げられる。これらに関連した文献購読とディスカッションを中心に演習をすすめる。

色彩認知科学演習(2)

齋藤 美穂

色彩やデザインに関する一般的認知とその文化的差異、安全色彩の利用方法、Web上の色彩の利用方法、コンピュータープログラム上での色彩の利用方法、香りや色の心理的效果や肌の色の嗜好等の感性研究と文化的差異、対人認知と色彩などのテーマに基づき、各人が設定した研究テーマに関する研究計画、展望、分析に関してディスカッションし、具体的事例の検討を行う。さらに学会発表や学術論文作成の指導を行い修士論文に対する助言と指導を進めて行く。

教育開発論演習(1)

野嶋 栄一郎

教えー学ぶ過程に関わるヒトと環境とそれらの接面に関するシステムについて講義及び討議を行う。通常このような分野は教育工学とよばれるが、より広く、教育に関する科学研究を志向している。教育工学、教育心理学、教育測定学、認知心理学、教育学などの諸分野にまたがる内容となる。理論的中心課題、研究の方法論等、研究の核となる部分に関連するテーマが中心となる。特に人間科学としての教育工学の位置づけに、また人間科学とシステム理論の関連性に言及することを試みる。

教育開発論演習(2)

野嶋 栄一郎

教育開発論演習(1)は、比較的、基礎的、理論的色彩が強いが、ここでは演習(1)をベースに、データや開発課題を眼前にした、具体的な課題提供を試みる。カリキュラム開発と評価、教材開発と評価、教授＝学習過程に関わる実践的研究、コンピュータネットワークを前提とした新しい学習環境の開発研究、マルチメディアの教育効果、教育実践に関わる測定と評価等柔軟性に富んだテーマ設定を試みる。

人間工学演習(1)

野呂 影勇

①用語集を用いて、人間工学(エルゴノミクス)の概要を復習する。②コンピュータワークステーションのインターフェースについて、ガイドラインをテキストに用いて、ディスプレイ、デスク、椅子・シートなどの基本について学ぶ。③ストーリーボード、評価グリッド法その他の研究手法を学ぶ。人間を被験者として用いる実験の注意事項を学ぶ。④実践を通じての教育として、もの作り、実験方法、福祉、シーティングクリニック、自動車ドライビングシミュレーターなどを扱う。

人間工学演習(2)

野呂 影勇

①論文に必要な文献検索の仕方を修得する。②タスクアナリシス、心身反応系の調査の方法を体験する。人間感覚計測を学ぶ。③研究計画立案の方法の演習 日本の代表的研究助成申請書を用いて、自分の修論について、模擬的に申請書の作成を行う。④プレゼンテーションの方法を学ぶ。その一つは、官庁・企業との共同研究に関わる交渉・ドキュメンテーションの方法、もう一つは、外人を含めた研究会でのプレゼンテーションの方法を学ぶ。

安全行動学演習(1)

石田 敏郎

安全に関係する学問分野は、人間工学、心理学、人間信頼性工学、安全工学などがある。近年、システムの巨大化とともにエラーの内容も複雑になってきており、個々の人間のエラーのみでなく、組織的なエラーに対する対応も求められている。ヒューマンエラーの心理学および人間工学的研究に関する文献を中心に、人間行動モデルの理解、ヒューマンエラーの実験的検討の方法、事故分析の実際、および事故防止対策立案の方法とその評価について学ぶ。対象となる分野は、道路交通、航空をはじめ、各産業現場である。

安全行動学演習(2)

石田 敏郎

演習(1)を基礎とし、各分野の事故統計資料および事故・不具合報告書をもとに、統計的分析と事例分析を行い、ヒューマンエラー防止のための具体的方策を探る。その際、人間行動からの観点および事故分析的な観点からのアプローチが必要となる。演習(2)では、これらの観点から、如何に事故防止対策を導き出すかについて、実際のデータをもとに検討する。さらに、安全に関する人間行動の理解には、観察、実験、調査といった手法が不可欠であるが、それらの手法について文献調査と過去に当研究室で実施してきた研究を基に検討を加え、修士論文を作成するための基礎的な研究知識の習得を目指す。

福祉工学演習(1)

藤本 浩志

福祉工学では、単にモノづくりのためのツールとしての工学的な知識のみならず、支援する対象であるヒトの諸機能に関する知見も不可欠である。実験や関連資料、現場での体験等を通じて、福祉工学の各論を構成する以下の事柄に取り組む。①移動支援機器、コミュニケーション支援機器、介助支援機器等、狭義の福祉機器である機能代行機器の現状とその問題点および研究開発動向の把握。②健常者のみならず障害者や高齢者の身体の諸機能(運動機能特性や感覚知覚機能特性等)の定量的な評価手法の検討。

福祉工学演習(2)

藤本 浩志

福祉工学演習(1)を踏まえて、ヒトの機能を補完して環境との円滑なインタラクションの実現を目指した適切なインターフェースに関する具体的な課題に取り組む。その際には、身体諸機能の機序の解明を目指した基礎研究と、同時にそれらの知見に基づいて実用化を目指した応用研究の両方の視点からのアプローチを想定している。また特に応用研究については、広義の福祉機器として、ユーザを障害者や高齢者に限定せずに全ての人々にとって有用となるようなユニバーサルデザインのモノづくりのコンセプトも重視したい。

健康生体機能学演習(1)

今泉 和彦

健康と生体機能との関連について総合的に理解するため、健康を支える運動、栄養および休養についてそれぞれ独立して講義すると共に、運動と栄養が健康にどのように関わっているかを述べる。併せて、このような運動と栄養が関連している諸問題を示し、これらの問題を明らかにするための方法論、必要な理論や考え方などを演習形式と実習形式で具体的に述べる。このような内容を中心にして専門分野の素養を身に付け、必要に応じて他者の見解や理論などに適切な批判を加え、柔軟に取り入れることができる能力を涵養する。

健康生体機能学演習(2)

今泉 和彦

ドーピング薬物・アルコール・香辛料を摂取したときの生体応答とその機構を健康科学および生理科学的立場より理解するため、文献学的に検討すると共に、研究レベルの知識や考え方などを具体的に指導・助言する。併せて、骨格筋や腱の可塑性とその機構に関する研究についても指導・助言する。また、これらの分野の方法論を駆使して研究が展開できるように、測定法や解析法などについて具体的に指導する。さらに、論文の書き方についても詳細に指導・助言する。このような研究活動を通し、当該学問分野の学際性・国際性・総合力を兼ね備えた人材の育成を目指す。

システム人間科学演習(1)

戸川 達男

人間理解のための科学的アプローチとして、生体を生命体として客観的に見る立場からの取組み方を学ぶ。人間を生命体とみなす立場は、遺伝、進化、個体発生など生物学の基礎の上に成り立っている。論文や成書の読解を通して、人間理解のためにとくに重要と思われるテーマとして、生命の発生、系統発生、高等動物の出現、ヒトの出現に至る道筋をたどり、ヒトと他の動物との共通点、相違点について考える。

システム人間科学演習(2)

戸川 達男

人間をひとつの生物種とみなす生物学的理解を前提とし、人格を持つ存在としての人間理解への取り組み方を学び、いま何が問われているかを考える。このようなアプローチにはいまだに統一的な見解がなく、文献等の検索も難しい。そこで、従来の専門にとらわれず、広く情報収集ができるように、さまざまな情報を活用する訓練を行う。ことに、インターネットによる文献検索や各種サイトの活用、英語圏の情報を活用する方法などを身につけ、人間理解の現状を具体的にとらえられるように指導する。

情報処理心理学演習(1)

中島 義明

参加者各人の研究テーマに即した、情報処理に関連する「理論的問題」を取り上げ、これらの諸問題につき、専門誌等の知見を参考にしつつ、全員で討論する。これらの過程の中で、研究遂行上必要な理論的背景、方法論等の「基礎的知識」の習得を目指す。

情報処理心理学演習(2)

中島 義明

参加者各人の研究テーマに即した、情報処理に関連する「実際的問題」を取り上げ、これらの諸問題につき、専門誌等の知見を参考にしつつ、全員で討論する。これらの過程の中で、現実生活場面と密着した研究の遂行上必要なこれまでの知見や方法論等の「応用的知識」の習得を目指す。

情報コミュニケーション科学演習(1)

金子 孝夫

マルチメディア情報を利用したコミュニケーション手段の基礎技術について、最新の技術論文・技術参考書を使った質疑応答をとまなう輪講によって理解する。具体的には、情報のデジタル入出力技術、音声・音響のメディア処理技術、音声メディアの蓄積技術、音声メディアの伝送・配信技術などの基礎技術について学ぶ。これらの知識を活用して演習を行い、情報コミュニケーション手段の基礎技術を体得する。

情報コミュニケーション科学演習(2)

金子 孝夫

マルチメディア情報を利用したコミュニケーション手段の応用技術について、最新の技術論文・技術参考書を使った質疑応答をとまなう輪講によって理解する。具体的には、音声・音響メディア処理基本技術のボイスオーバーIPへの応用、音声・映像ストリーミング配信への応用、双方向音声・映像コミュニケーションへの応用などについて学ぶ。これらの知識を活用して演習を行い、情報コミュニケーション手段の応用技術を体得する。

教育情報工学演習(1)

永岡 慶三

コンピュータ利用による教育の方法について、その基本原理や具体的システム開発の手法について、演習する。受講者数によるがPBL(プロジェクト指向学習)の形態で行う予定である。

教育情報工学演習(2)

永岡 慶三

テスト得点データをはじめ計量化可能な教育・学習データについてS-P表や顔型グラフなど教育工学から生まれた方法について紹介し、データの収集方法をも含めて、演習を行う。また時間的変化によって観察される教育・学習のデータの分析方法についても、データの収集方法を含めて、演習を行う。学校教師の立場からあるいは企業における人材活用の立場からも有効な技法である。

ネットワーク情報システム演習(1)

金 群

情報処理の基礎理論および高度な応用技術について学ぶ。

人間中心のネットワーク情報システムをテーマに、1) 知識情報・感性情報のデータベース構築とそのための基礎技術、2) ネットワーク情報システムの利用を容易にするユーザインターフェース、3) 人間の知性と感性を学んだ知能情報メディアとそれを利用した知識・情報共有システム、4) 高度な情報通信技術による教育・学習支援のための環境構築などを取り上げる。

そして、これらのネットワーク情報システムに関する新たなモデル手法とフレームワーク、構築法などを紹介しながら、具体例を通して、研究遂行上必要な基礎知識と関連する基盤技術および問題発見・解決力を習得させる。

ネットワーク情報システム演習(2)

金 群

分散コンピューティングおよび最新のネットワーク技術について学ぶ。

コンピュータと人間が協調できるネットワーク情報システムをテーマに、1) 情報を分散して蓄積、管理、利用するための分散データベース技術、2) 高度な自律分散協調を実現するピア・ツー・ピア技術とそれを利用した

ピア・ツー・ピアeラーニング、3) 分散した人たちの協調作業を円滑にするグループウェア技術とそれを利用したオンライン・コミュニティや知的創造作業支援などを取り上げる。

そして、これらのネットワーク情報システムに関する最新の技術動向と展望を紹介しながら、具体的な実現を通して、研究遂行上必要な要素技術と研究方法論を習得させる。

生体システム工学

戸川 達男

生物の体は巨大システムであり、その上に高等動物は脳という巨大システムを持つに至った。さらにヒトに至ると、文化ごとに言語を持つことによって広大な精神活動の領域が現れた。今日では、生命の誕生からヒト出現に至る進化の過程とともに、人間の文化の変遷をかなりの精度でたどることができる一方、まだ多くの謎が残されている。トピックスとして、人間理解に不可欠な生物理解、すべては進化の大原則に帰着する、大規模システム構築の謎、動く生き方にこだわった動物の宿命、謎の多い言語、いまだに解けない心身問題、自由意志は幻想か、多様な自己理解の可能性、ヒト絶滅の危機、人間はまだ良い生き方がわからない、などをとりあげる。

環境認知学特論

佐古 順彦

環境認知に関するいくつかの心理学的モデルを、個人と環境の水準、および個人を超えた社会的集合の水準において検討する。

応用実験心理学

【偶数年開講】

石田 敏郎

心理学は様々な場面でその知見を応用的に用いてきた。特に感覚・知覚心理学、学習心理学をはじめとする実験心理学は、職場や交通機関に有用なデータを多数提供している。応用実験心理学は人間工学とほぼ同義に用いられることもあり、人間の知覚、応答、行動などの特性を中心とした事実をもとに、人間にとって負荷の少ないシステムや環境を作り出そうという研究分野である。ヒューマンエラーの防止、ワークロードの低減、職場環境の改善などに如何に応用実験心理学が活用されているかを概括する。

生体構造とエルゴノミクス

【奇数年開講】

野呂 影勇、花井 利通

コンピュータと情報通信の利用が拡大する IT 社会では、エルゴノミクス(ヒューマンファクター)に関する多様な課題が新たに生じている。この講義では、それらの課題の幾つかを取り上げて、実際的な見地からの内容について講義する。各講義では、生体構造の関わりについて述べる。

第1日は、IT 時代の新技術の代表的なものを取り上げて、それらとエルゴノミクスとの関わりについて述べる。第2日は、視覚工学の基礎知識と眼鏡工学、第3日は、自動車開発とエルゴノミクス。第4日は、クッション素材の構造と車両シートの開発について、それぞれ実践的な事例を含めて講義する。

メディアインターフェース特論

【偶数年開講】

野呂 影勇、森田 典正、黒川 雅之

情報通信に関わるメディアのインターフェースについて、解説する。映像関連分野、情報関連分野などいわゆる情報通信関連と呼ばれる分野の成長は、21 世紀の日本の基幹産業としての期待度が高い。この特論では、映像関連分野、情報通信関連分野に関して、産業技術に関わること、政策、制度に関わること、国内外の実例・将来構想について解説する。①21 世紀の映像関連産業の市場規模、②デジタルコンテンツ、③映像ソフトの収集・保存と利用、海外と国内の現状、④映像検索システムとソフトの著作権管理、⑤映像検索システムとソフトの著作権管理、⑥映像ソフトの蓄積発信施設

サイバースペース特論

【奇数年開講】

佐古 順彦、野呂 影勇

サイバースペースとは、仮想空間・脳内に生じられるイメージ空間・コンピュータ・ディスプレイ上の空間などについての総称である。①ハイム著「仮想現実のメタフィジックス」より第六章「インターフェースから電脳空間へ」とキーワードの解説、②環境・空間について、サイバースペース構築の実例紹介を行う。

マルチメディア実験法

【偶数年開講】 菅野 重樹、鈴木 浩明、等々力 英美、

野呂 影勇、吉村 作治

マルチメディアは、21 世紀の基盤技術として、大きく期待されている。技術の内容としては、各種の測定・表現形式を統合的に処理できることである。ゲームから情報ネットワークにいたる情報メディアの基盤として、最近、その進歩が顕著である。情報メディアを扱うのではなく、人間科学の諸分野における各種の測定・実験・表現形式を統合的に処理することにより可能となる研究とその結果について講義を行う。①文化財の探索・保存・復元・バーチャルミュージアム(エジプト・日本を例として)、②文化財の探索・保存・復元・バーチャルミュージアム、③列車シート快適さのマルチメディア測定・評価、④健康調査のマルチメディア測定・評価、⑤インテリジェントロボットのマルチメディアデザイン

教育システム工学

【奇数年開講】

赤堀 侃司

教育システム工学特論では、情報科学・情報工学や認知科学などの立場から、教育事象を分析し、システムとして支援するいくつかの方法とその実際について講義する。①教育工学の研究分野、②学習理論と教育システム、③数理モデル分析一、④数理モデル構造化法一、⑤システム開発一コンピュータ教材一、⑥システム開発一CAI一、⑦問題解決過程の分析、⑧ヒューマンインターフェース、⑨教育システム設計(ISD研究)、⑩現代の教育課題研究

学習教授評価法

【偶数年開講】

伊藤 秀子

学習、教授、評価の理論と実際について学ぶことを目的とする。これらは教育における重要な概念である。ここでは、教育活動を人間の基本的な営みと考え、制度化された教育の枠組みにとらわれずより広い視点から考えていきたい。できるだけ視聴覚教材や具体的資料などを使用し、理論との関連を考える。授業は、受講生の発表を中心に進める。

視覚デザイン

【奇数年開講】

市原 茂

人間の視覚系の構造とそのメカニズムについて解説し、次に、視覚に関連する様々な精神物理学的研究を紹介する中で、人間の視知覚のはたらきについて考察を深める。また、様々な色や形や運動が私たちに直接語りかけてくれる意味を明らかにするとともに、感性評価の様々な問題も取り上げる。

環境心理学特論

西出 和彦

人間がより豊かで多様な関わりを持てる環境を作るために、人間が環境をどのように知覚・認知しているか、あるいは環境における人間行動・生態など、人間が本来的に持つ性質を実証的に明らかにする観察・実験例(環境行動研究:Environment-Behavior Studies)をもとに、それを基盤とした人間の観点に基づく環境デザインの理論的背景を得ることを目的とする。

言語心理学特論

久野 雅樹

言語の心的処理について、実験、調査、シミュレーションの3つのアプローチを通して検討する。単語という言葉

語において最も基本的な単位の認知についても、パソコンを使って反応時間を調べるような実験的研究があり、電子化コーパスを用いて計量的な調査を行う研究があり、実験データや理論的仮説をシミュレーションによって調べるモデル構成的研究がある。言語の獲得についても、子どもや大人を対象に、実験や調査が行われるとともに、コンピュータを用いたシミュレーションが試みられている。単語認知、言語獲得といった言語心理学のいくつかのテーマを取り上げて、多面的な方法論の成果に関する理解を深めることを目指す。なるべく多く、演習的な内容(実習や受講者によるレポート)を取り入れたい。

5. スポーツ科学研究領域

スポーツ生理学研究指導

村岡 功

スポーツ生理学は各種スポーツ活動に対する生理的な応答と適応を探究する学問であるが、本格的に研究がなされるようになったのはたかだか 50 年前からである。しかし、近年に至って、運動不足に対する危機感から規則的なスポーツおよび身体運動が推奨されるとともに、一流競技者を育成するための科学的なバックアップが求められるようになったことなどを背景として、この分野は広く社会から注目を浴びるようになってきた。そして、これらのことと連動して、研究面でも著しい進歩がみられている。ここでは、主にエネルギー代謝に関連する領域を中心テーマとして、スポーツや身体運動による健康づくりおよび各種スポーツにおける選手育成の観点から、最近の知見に基づいて研究指導を行う。

体力科学研究指導

中村 好男

体力科学の基盤となる医学・運動生理学・バイオメカニクス・栄養学・疫学などの基礎学問分野が提供する理論・技術に基づいて、健康の維持増進・身体運動のパフォーマンスの向上・より積極的なライフスタイルの発現・スポーツ振興などの主として社会的観点からの諸問題に対峙し、それらの問題解決に具体的指針を与える。

バイオメカニクス研究指導

福永 哲夫

ヒトの身体運動を引き起こす筋・腱複合体の構造的機能的特性を様々な角度から明らかにするとともに、発育発達、トレーニング、不活動、宇宙などの生活環境と身体運動との関係を実験的に明らかにする事を研究の目的とする。修士論文作成に關しての様々な研究方法について指導する

生体ダイナミクス研究指導

川上 泰雄

人間を対象とした生体計測に関する研究を指導する。特に、骨格筋・腱の形態的特性と機能的特性に關しての研究を中心に行う。人体筋の非侵襲的な可視化および収縮の定量化に關して、超音波や MRI 等の画像解析の手法などを用いる。研究テーマの主軸は①人体筋のメカニクス、②筋特性の個人差と適応性、の2点である。①については、人体筋腱複合体を筋組織(筋線維)と腱組織に分け、それぞれの特性(筋特性、腱特性)を人間生体について定量化し、筋線維と腱組織との間の相互作用や身体運動における両者の協調について調べる。②については、筋特性の個人差と適応性に關して、体肢の筋群の筋量および筋形状の横断的・縦断的計測を行う。

運動栄養学研究指導

鈴木 正成

スポーツのスタミナを高めるために、筋肉細胞内に脂肪を蓄積することが有効だと考えられる。持久運動では筋肉のグリコーゲンよりも脂肪が優先的に分解されて、グリコーゲンを節約するからである。筋肉に脂肪を蓄積する栄養法(ファットローディング)について研究指導する。また、その栄養処方をスポーツ選手に応用して有

効性を検討する。

運動生化学研究指導

樋口 満

一過性運動、及びトレーニングによる体内の糖、脂質を中心とするエネルギー代謝的適応に関し、生化学的視点から講義し、議論する。とくに、トレーニングによる骨格筋におけるミトコンドリアのエネルギー代謝的適応、及び糖代謝機能の適応的变化など、アニマルスタディを中心とした基礎運動生化学的研究に関し紹介する。

身体形態学研究指導

加藤 清忠

スポーツ活動や筋力トレーニングなどに関連して身体の解剖学的・生体学的分野に関する内外の情報を幅広く収集して、十分にその内容に対する理解を深めていくことである。したがって、研究テーマは身体の形態的・機能的な総合的分析研究とも言えるが、形態的にはモアレトポグラフィー・生体計測・体組成分析・体型分析などの分析方法を、機能的には精密機器による筋力・パワーなどの測定法を用いて解析する。また生体内の筋・骨・皮下組織の分析には、超音波検査装置やMRIなどの最新の分析機器を導入して行なうことになる。研究は総合的・多角的な方向性を目指すので、各自が自分のテーマを探究しながら、その実践的な研究法を如何にして計画・実施するかについて理解を深めることが重要である。本研究指導における基本的な研究テーマとしては、スポーツマン体型の比較研究、高身長者の生体計測学的研究、競技者の筋力発揮と筋組織の関連性分析、筋力トレーニング運動の効果筋の分析、中高年者の筋力トレーニングによる筋力と筋組織に対する影響などを挙げることができる。

コーチング論研究指導

日比野 弘

科学的な知見に立脚した新しいコーチング方法の開発を行うとともに、そのことを指導現場に反映させ、卓越したコーチング能力を身に付け、効果的な指導を実践できる指導者の養成を目指す。

スポーツ人類学研究指導

寒川 恒夫

スポーツ人類学はスポーツ科学と文化人類学に籍を置く境界分野である。このためスポーツ科学の(特に人文社会科学系)諸概念と文化人類学の諸概念の理解の上に研究が展開されることになる。これまでに公にされているスポーツ人類学関連諸文献について、そこに示された理論モデルを上記諸概念との関わりの中で理解していく。

運動器スポーツ医学研究指導

鳥居 俊

少子・高齢社会の到来によりスポーツや身体活動に関わる医学研究は競技選手のみならず、全ての国民に対して貢献することが期待される。競技選手のスポーツ外傷・障害の発生メカニズムや予防に関して、スポーツ動作の解析より動作時の運動器への負荷を推測する方法、負荷の加わった運動器の組織変化を実験動物においてモデル化する方法などを研究するとともに、障害発生初期に検知される生体情報による早期発見方法を考案する。また、変形性関節症や骨粗鬆症など運動器の退行性疾患に対する予防や治療のための運動療法の開発を行う。身体運動が運動器の退行変化を抑制するメカニズムに関する研究も実施する。

スポーツ内科学研究指導

坂本 静男

スポーツには生活習慣病に対する効果などがある反面、突然死や熱中症といった急性内科的障害、貧血やオーバートレーニング症候群といった慢性内科的障害のあることを、これまでに報告されている論文や最新の研究報告等を抄読することにより、理解してもらう。それとともに、スポーツの効果を判定するための検査法や、

内科的異常を診断する検査法などに関して、医師でもある大学院教員の指導下に体得してもらう。つまり運動負荷試験、心エコー図検査、ホルター心電図検査などを駆使したメディカルチェックの重要性を多方面から理解してもらう様な、体験学習的な講義を行うことになる。

スポーツ外科学研究指導

福林 徹

スポーツ科学者やコーチ、トレーナーなどに要求される外科領域でのスポーツ医学の諸問題についての授業を行う。具体的には、人体の部位別機能解剖とそれに基づいた評価法、スポーツによって生じる代表的な外傷・障害の診断と現場での処置、最新の治療法、およびスポーツ復帰までのリハビリテーション法について論ずる。スポーツの種目別特性を加味しながら、最新の治療器や治療法、近年のこの分野での研究の動向についてもふれ、修士課程での研究の一助になるようにする。

精神医学研究指導

内田 直

スポーツ科学研究領域における精神医学研究指導であるため、スポーツと精神医学のかかわりを対象領域とする。具体的には、スポーツ選手の精神医学的問題、精神障害とスポーツの問題、スポーツと脳科学の三つの領域における研究指導を行う。スポーツ選手の精神医学的問題では、女性スポーツ選手の摂食障害の問題、オーバートレーニング症候群やうつ状態などについて研究指導を行う。精神障害とスポーツでは、スポーツの抗うつ効果と治療可能性について、スポーツの睡眠覚醒リズムの調整機能などについて、精神障害者スポーツについて研究指導を行う。また、脳科学研究ではfMRI、脳形態画像、睡眠医学研究などを行う。

生体機能学研究指導

彼末 一之

我々の祖先の単細胞生物を取り囲む海(外部環境)は無限に大きく、その生物が栄養素を取込み、老廃物を捨てても海水の物理化学的性質はほとんど変化しなかった。一方、われわれヒトを含む多細胞生物では、個々の細胞は外部環境とは接してはおらず、代わりに細胞外液が直接の環境である(内部環境)。個々の細胞が必要なものを勝手に攻り込み、老廃物を捨てるなら細胞外液の組成はたちまち細胞が生存出来ないものになってしまう。しかし細胞外液の組成は驚くほど一定に保たれている(ホメオスタシス)。個々の細胞が一致協力してホメオスタシスを維持しようとする過程こそが多細胞生物の生である。この講義ではとくに呼吸、循環、体液、体温、…といった多くの調節系がどのようにして全体として調和を持って働いているか、そこにはどのような原理がはたらいているかを中心に解説する。

スポーツ生理学演習(1)

村岡 功

生理学を親学問として発展してきたスポーツ生理学は、生理学が静的(安静)状態での生命現象を対象としているのに対して、動的(運動・スポーツ)状態でのそれを対象としている。そして、その目標は、各種スポーツや身体活動に対する生体の応答と適応を明らかにするところにある。ここでは、関連する英文テキストの輪読や、運動・スポーツ状態での様々な生理的指標の測定を通じて、運動・スポーツに対する生体応答と適応を理解することとする。

スポーツ生理学演習(2)

村岡 功

演習(1)で習得したことを基礎として、ここではより具体的に、スポーツ種目による生体応答や適応の相違を探り、それぞれ健康づくりや競技力向上の視点に立って検討することとする。そのために、各自がスポーツ種目別あるいは研究テーマ別に内外の文献紹介等を行い、種目による生体応答と適応の相違を明らかにするとともに、同時に当該分野における最新の研究動向や先端的知見を理解する。

体力科学演習(1)

中村 好男

体力科学は、〈スポーツ〉や〈健康〉などの〈文化〉に関連づけられる〈身体〉(身体文化複合)に関する様々な問題解決の技法/解法を提供するための学問体系の一つであり、医学・運動生理学・バイオメカニクス・栄養学・疫学などの基礎学問分野が提供する理論・技術を駆使して、健康の維持増進・身体運動のパフォーマンスの向上・より積極的なライフスタイルの発現・スポーツ振興などの主として社会的観点からの諸問題に対峙し、それらの問題解決に具体的指針を与えるものである。純粋に「生理学的」と見えるような問題も実は「身体的文化複合」の観点から捉えることで解決への理解が深まることは良くあることで、体力科学の一領域である「ドーピング」もその好例である。上記概念の包括的解説を端緒として、1) 関連分野も含めた最近の様々なトピックに関する論文の輪読、2) 運動生理学/バイオメカニクス/スポーツ医学的問題解決の基礎実習、3) 地域住民のフィットネス現場での実践指導実習、などを通じて体力科学における基礎的な問題解決の技法を習得する。

体力科学演習(2)

中村 好男

演習(1)で習得したことを基礎として、各自が取り組むべき具体的な課題を設定した上で、その社会的位置付けならびに問題解決の枠組みを明示するという作業に着手する。同時に、関連文献の考証や討論を通じて、自己の思考の枠組みの表現法や論文作成・プレゼンテーションの方法を習得する。また、当該関連分野における最近の研究動向や先端的知見理解することによって自己の研究能力の幅を広げ、体力科学が期待される様々な場面での問題解決に当たれる全般的能力を養う。

バイオメカニクス演習(1)

福永 哲夫

ヒトの身体運動は筋線維の収縮により生じた張力(筋線維張力)が腱組織に伝達され、関節を介して骨に作用し、関節のトルク(関節トルク)を発生する(筋-腱複合体)。腱組織は弾性体であり、筋線維張力によりその長さが変化する。身体各部位の関節トルクが総合されたものとして運動(スポーツ)の成績が決まる。従って、身体運動(スポーツ)で発揮される能力は主に筋-腱複合体の構造的機能的特性により左右される。ヒトの筋-腱複合体の構造的機能的特性を明らかにする事からスポーツパフォーマンスの構成要因を明らかにしようとするものである。

バイオメカニクス演習(2)

福永 哲夫

演習(1)を基礎に、これまでに明らかにされていない研究テーマを考え、その測定方法について議論する。更に、新しい方法論の開発を行う事から、ヒト身体運動を構成する筋-腱複合体の特性を明らかにする。

生体ダイナミクス演習(1)

川上 泰雄

運動生理学・バイオメカニクスの分野における、人間を対象とした実験手法の学習・討論を通じて演習指導を行う。実験手法の理論的背景や実験機器の使用の実際について学習し、参加者自身で実験を計画、実施し、結果を討論する。対象となる手法はスポーツ・身体運動の科学の分野において頻繁に用いられる動作分析や力計測、筋形状や筋活動の定量化などが中心となる。

生体ダイナミクス演習(2)

川上 泰雄

人間を対象とした生体計測手法を学ぶ生体ダイナミクス演習(1)の応用として、骨格筋の形態的・機能的特徴について演習指導を行う。参加者自身が行った実験データや先行研究の調査・報告などを通じて、骨格筋の解剖学的形状とその機能的意義、神経系による骨格筋のコントロール、そしてそれらの可塑性(トレーニング効果)などについて討論を行う。

運動栄養学演習(1)

鈴木 正成

スポーツ力向上と健康増進、維持と関連する運動と栄養に関連する国際誌掲載の学術論文を精読し、この方面の先端情報を得るとともに、研究方法について学ぶ。

運動栄養学演習(2)

鈴木 正成

スポーツ力向上と健康増進、維持と関連する運動と栄養について、国際誌掲載の学術論文を精読し、この方面の情報を集めるとともに、体タンパク質代謝評価法を中心に研究方法を学ぶ。英文学術論文の書き方についてもトレーニングする。

運動生化学演習(1)

樋口 満

一過性の身体運動によって引き起こさせる体内のエネルギー代謝的変動、及び運動トレーニングによるエネルギー代謝の適応的变化について、基礎的理解を深めるために、運動生化学視点からまとめられた著名な英文総説を輪読するとともに、関連する最新の運動生化学に関する原著論文をとりあげて議論する。

運動生化学演習(2)

樋口 満

健康の保持・増進、および糖尿病、高脂血症、骨粗鬆症など生活習慣と関連する疾病の予防や治療における運動トレーニングの効果を応用運動生化学的な視点から検討するために、主として中高年者を対象として行われた運動の効果についてのヒューマンスタディに関する原著論文を資料として議論する。

身体形態学演習(1)

加藤 清忠

基本的には身体の構造に関する基礎知識と筋力トレーニングの基礎理論を学びながら、人体の形態と機能の関連性に対する理解を深めることである。生体計測、体組成分析、体型測定、一般的体力測定、筋力・パワー測定などの実習とともに、筋力トレーニングの実践方法(特にフリーウェイトトレーニングとマシントレーニング)を実習する。またトレーニング実習に関連して適時生体観察を実施し、身体各部位の骨と筋の位置関係および、特に各関節を動かす筋の形態や機能とトレーニング種目との関連に対する理解を深める。

身体形態学演習(2)

加藤 清忠

身体形態学演習(1)の基本的事項を深めることであるが、身体の構造に対する理解を深めるために、特に運動器官系の解剖学をテキストや映像を通じて学ぶとともに、さらに死体標本による人体の解剖学学習を行う。一方では、身体の形態および機能(特に筋力とパワー)や筋力トレーニングに関して、従来の非常に重要な研究報告と最近の英米研究誌の文献講読を通じて研究論文に対する基本的な理解を深める。そして各自の研究経過の報告に基づいてディスカッションを行ないながら、研究法の問題点や研究内容についての検討を進める。

コーチング論演習(1)

日比野 弘

コーチングとはプレイヤーが目標を達成するために具体的な方法を明示させ実践させることである。具体的な方法を明示するためには、経験的側面のみによるコーチングでは限界があり、スポーツ科学に関連する諸科学に立脚する必要がある。従って、まず、コーチング方法の発展とスポーツ科学のとの関わりについて概観する。また、コーチング実践に必要不可欠となるそれぞれのスポーツ特性(歴史的背景、ルール、コーチング理論等)に関する理解を図る。すなわち、スポーツ特性の理解と、科学的な知見に立脚した実践的なコーチング

論の研究を行う。

コーチング論演習(2)

日比野 弘

コーチング論演習(1)で学んだことをもとに、各自がコーチング実践の場を持つことによって、研究成果の実践での応用を図る。また、実践したコーチングにおける問題点を抽出し、研究討議を多角的な角度から重ねながら、卓越したコーチング能力を身に付けさせるとともに、コーチング実践方法の発展に寄与する。

スポーツ人類学演習(1)

寒川 恒夫

スポーツ人類学は、人間行動の重要な一領域を成すスポーツ(あるいは遊び)を、文化の視点から研究する分野である。演習は、民族スポーツ(民族遊戯)に関する文化人類学的研究論文の講読・討論とフィールドワークとによって進められる。民族スポーツ(民族遊戯)研究の理論モデル理解に重きを置くため、地域と民族は特定しない。

スポーツ人類学演習(2)

寒川 恒夫

演習(1)の基礎に立って各受講者は地域あるいは民族を特定し、そこに展開する民族スポーツ(民族遊戯)の文化研究テーマを設定する。演習は、設定したテーマに沿って各受講者が研究発表をおこない、これについて討論する形で進められる。フィールドワークは演習(1)同様、続けられる。

運動器スポーツ医学演習(1)

鳥居 俊

競技選手に発生する運動器の外傷・障害は多彩であり、広い知識が要求される。運動器外傷・障害の治療や予防に関して、競技選手や競技現場で必要とされる運動器スポーツ医学研究に関する最新の論文を講読する。また、実際の競技選手を対象とした運動器の計測・評価や外傷・障害の初期評価に関する演習も行う。

運動器スポーツ医学演習(2)

鳥居 俊

加齢により運動器は変性し、運動機能低下が QOL の低下を招く。これらを治療・予防する方策を考える上で必要な一般人の運動器の健康や疾病予防・治療に資するスポーツや身体活動に関する最新の論文を講読する。また、これらを題材に運動器機能の評価方法や運動療法プログラムの考案を意図した演習を行う。

スポーツ内科学演習(1)

坂本 静男

急性内科的スポーツ障害、特に熱中症に対する予防法や現場での治療方法(ファースト・エイド)に関して指導を受け、スポーツ現場に類似した環境を作り、その中で熱中症対策の実際を会得する。また実際のスポーツ現場に出て、乾球温(気温)・湿球温(湿度)・黒球温(輻射熱)などを測定し、熱中症対策を体験する。慢性内科的スポーツ障害のうちオーバートレーニング症候群について、その予防対策としての POMS 検査の有用性や早朝起床時心拍数・体重・体温といったバイタルサインの重要性を、実体験を通して理解させる。

スポーツ内科学演習(2)

坂本 静男

エポックメイキングなスポーツ医学(内科系)に関する情報を提供し、これまでに考えられてきた常識とどのように相違しているのか、あるいは類似しているのかを、小グループ的に比較検討しあってもらう。いわゆるグループ学習の講義体制を布くものとする。小グループ間で、検討しあった結果に相違があってもよいことになる。たとえばドーピング・コントロールに関して、スポーツ医学的観点、スポーツ科学的観点、スポーツ法学的観点から意見を出し合い、小グループとして1つの結論をまとめる。

スポーツ外科学演習(1)

福林 徹

スポーツ選手を医科学的に把握するためには生体内の諸器官の部位とその働きを正確に把握しなければならない。特に筋・骨・関節などの運動器の働きとその作用部位を正確に把握し、その異常を早期に発見する事はスポーツ選手のコンディショニングを維持し、リハビリテーションを行うには欠くことのできない要素である。部位別に代表的な外科疾患およびその診断法を展開する。なお希望者には別枠で解剖実習を考慮する。

スポーツ外科学演習(2)

福林 徹

演習(1)に引き続き、具体的な現場での怪我の評価法と応急処置を実際的方法を学ぶとともに、スポーツ外傷や障害を想定し、各部位の異常を知るため各種検査法や各部位の可動域改善法や各種筋力強化法などのリハビリテーション法を学ぶ。原則として前期演習(1)をとっておくこと。

精神医学演習(1)

内田 直

スポーツ科学領域における精神医学の演習であるため、スポーツと精神医学のかかわりを対象領域とする。具体的には、スポーツ選手の精神医学的問題、精神障害とスポーツの問題、スポーツと脳科学の三つの領域における演習を行う。毎回の演習では、自分の研究テーマに関連した論文を選択し、これを抄読する。また、平行して研究活動をおこない、成果が出てきた場合には、演習においても発表し討論を行う。また、病院見学、施設見学等も行う。全体を通じて、参加者全体の研究テーマの内容が理解できるように配慮する。

精神医学演習(2)

内田 直

演習(1)において学んだ知識をもとに、各個人の研究テーマをしぼり、それについて研究の進捗状況を発表し、また関連論文の抄読を行う。全体を通じて参加者全体の研究内容がわかるように配慮する。施設見学等も行う。

生体機能学演習(1)

彼末 一之

我々が生きるうえで“環境”がどのような意味を持つのかを生理学的な観点から講義する内容に関して、特に興味を持った項目について文献を調査しその内容について毎週発表する。そして最終的にレポートとしてまとめる。

生体機能学演習(2)

彼末 一之

演習(1)でまとめた内容を基に、生体のホメオスタシス維持機構についてのモデルを構築し、そのコンピュータシミュレーションを通して生体のダイナミックな調節機能を理解する。

スポーツ社会学特論

宮内 孝知

スポーツ社会学の研究領域は極めて多岐にわたる。また、受講生の興味関心も多様である。それ故、ここでは、スポーツ社会学に関する内外の雑誌(International Review of the Sociology of Sport, Sociology of Sport Journal, スポーツ社会学研究 等)から、各自が興味・関心をもつ論文を選び、講読・発表しながら、スポーツと社会との関連を考えていくようにする。その中で、特に共通の問題意識が生じたテーマについては、ディスカッションをとおして、それをより深めていくことにする。

スポーツ生理学特論

【偶数年開講】

村岡 功

競技成績(パフォーマンス)を高めるために、スポーツ選手は規則的にトレーニングを行う一方で、様々な補助的手段(Ergogenic aids)を用いている。そこで、種々のスポーツ種目に焦点を合わせ、それぞれを継続した場合の生体適応を検討して、スポーツ種目の特性を生理学的な面から明らかにするとともに、種々の補助的手段を取り上げて、その効果や倫理的問題について概説することとしたい。

食品機能学特論

【偶数年開講】

石見佳子

食品には 3 つの機能がある。第一に、生命を維持するための栄養の補給(一次機能)、第二に嗜好を満足させるための味覚(二次機能)、そして第三に疾病の予防等を目的とする体調の調節(三次機能)がある。近年、食品の三次機能が注目され、多くの研究が行なわれている一方で、市場には科学的根拠による裏付けのない、いわゆる健康食品やサプリメントが氾濫している。これらの状況を踏まえ、厚生労働省は機能性食品を類型化するため、保健機能食品制度を整備した。本講座では、主に食品の三次機能について栄養学の観点から学ぶとともに、食の安全を含めた我が国の食品衛生事業の現状を学ぶ。

運動生化学特論

【偶数年開講】

樋口 満

身体運動・スポーツによって引き起こされる体内の生化学的適応、とくに骨格筋の糖代謝、脂質代謝における適応の変化に焦点を当てながら、スポーツ選手の健康管理・競技力向上、及び一般人の健康増進・生活習慣病予防効果と関連させて講義することによって、運動・スポーツに対する生化学的理解を深める。

スポーツ内科学特論

坂本 静男

スポーツによる生理的变化と病的変化に関して、講義する。生理的变化としては、体力に対する効果、生活習慣病に対する効果、精神・心理的效果などに関して述べる。また病的変化としては、スポーツによる急性障害および慢性障害について述べ、これらの予防あるいは治療法に関して述べる。また種々の生活習慣病といった原因および誘因によって動脈硬化が進行し虚血性心疾患が発症しやすくなるが、この虚血性心疾患の発症一次予防や、再発作予防のための運動の効果や、心臓リハビリテーションとしての運動の有用性に関して述べる。

スポーツ外科学特論

福林 徹

体幹四肢の外傷・障害を機能解剖の面から比較検討していく。特にビデオなどを使用し部位別の機能解剖を十分にを行い、それにそった道すじで外傷・障害の原因を解説する。なお希望者には別枠で解剖実習など考慮する。

スポーツ統計学

【奇数年開講】

荒尾 孝

統計学はデータの解析手段として、また、研究をデザインするうえでの基礎知識として重要である。特に、健康の維持増進などの研究においては、得られた事象が目的とする要因のみならず、それ以外の多様な要因の影響もを受けていることが多い。このような場合は、用いた統計的解析手法によって得られる結果が異なり、研究の質に大きく影響することになる。研究の質を高めるためには、正しい解析方法を用いることは勿論であるが、それ以上に研究のデザインの在り方が重要である。統計学の基礎的知識を踏まえ、研究で用いる具体的な統計的解析方法、およびそれらの知識に基づく研究のデザイン方法について検討する。

6. 各研究領域共通設置科目

科学英語論文作成法

ロバート グレイ

Guidance in the conventions of writing research reports and abstracts following the conventions of the `academic genre`. Topics include describing, paragraph organization, essay organization, the logical sequence of presenting ideas, supporting an opinion, and comparison-contrast. Organization, Sentence Structure, Grammar and Mechanics, and The Writing Process are incorporated into each class. Assessment is based on the writing reports which follow each class, and a major report.

科学英語論文口演法

ロバート グレイ

Public speaking practice for the purpose of making academic presentations in English. Students are required to speak on their main field of study, and their current research program. Speeches are video taped and critiqued by participating class members. Guidance is given by the instructor to facilitate proficiency in oral presentations, and in taking and responding to questions from the floor.

【博士後期課程】

1. 生命科学研究領域

細胞生物学研究指導

木村 一郎

細胞の増殖、分化、形態形成を制御している様々な要因について研究する。特に、細胞培養系を用いて骨格筋前駆細胞の分化過程の制御機構、とりわけ、成長因子などの液性因子の作用を中心に研究する。主な研究課題は、体節の筋原細胞や成体の筋衛生細胞の増殖、分化、細胞移動等の制御機構、筋細胞の死と再生の制御機構、筋前駆細胞における細胞融合の制御機構など。修士課程の研究指導と同内容のものをより高度に発展させる。

神経形態学研究指導

小室 輝昌

末梢神経系終末部とその支配領域の構造について、主として電子顕微鏡的手法、免疫組織化学的手法等を使って明らかにし、各組織、器官における神経性調節機構について理解をすすめる。現在は、自律神経系末梢部の構造について、特に意を注いでいる。

神経行動学研究指導

山内 兄人

修士課程と同様に、ラットの脳における生理現象および行動の制御機構を神経内分泌学、神経組織化学、神経解剖学、および神経行動学的手法により解析し、また、脳の性差および、その機序を明らかにする。生殖機能に関しては特にセロトニン神経系に着目している。国際誌に掲載できる研究を行う。

分子遺伝学研究指導

山元 大輔

動物、そしてヒトの行動はどこまで遺伝子によって規定され、どれだけゲノムの束縛から自由なのであろうか。また、種やその亜集団ごとに異なる行動の多様性はいかに進化したのか。こうした問に分子レベルから答えるべく、実験と理論研究を指導する。具体的には、キイロショウジョウバエの同性愛突然変異体satoriをはじめと

する行動異常突然変異体を出発点に据え、その原因遺伝子クローニング、遺伝子産物(タンパク質)の機能解析、正常型遺伝子導入による変異体表現型の遺伝子治療、マウス相同遺伝子のクローニングとノックアウトマウス作成ならびにその行動研究、ヒト相同遺伝子分離と遺伝性疾患との関連性の検討などを行う。

神経薬理学研究指導

柴田 重信

脳機能の解明は現在残されたフロンティアな研究部門である。我々は精神-神経-薬理学的研究アプローチでこれに挑戦しようとするものである。これは、精神分裂病の研究がクロルプロマジンの発見によって格段に進んだように脳機能解明に薬という武器を積極的に用いる研究戦略である。我々は現在特に以下の研究項目とキーワードに挙げるような研究方法を用いて研究を進めている。(1) サーカディアンリズム機構の分子基盤から行動表出機構解明、(2) 学習・記憶機構特に時刻認知学習機構の解明、(3) 抗不安薬作用機構の解明、(4) うつ病のモデル動物の開発、(5) 精神異常誘発物質の作用機構。

キーワード:行動薬理学、生化学、分子生物学、電気生理学、培養細胞

神経生理学研究指導

吉岡 亨

脳機能を解明することは、21世紀の最も魅力的な研究テーマである。我々はこの研究を、様々な遺伝子を発現させない様に工夫したマウスや遺伝的に特別な遺伝子を持たないヒトを対象に、REM睡眠時の脳波を解析することにより行う。脳波の解析には位相空間軌道解析法という特別な解析法を導入する。REM睡眠は、その時に見る夢は、彩色されており、しかもよく記憶されている。即ち、色覚や記憶の機構を研究するには良い系である。また脳波の発生機構としては、海馬と視床の相互作用が大変重要であることが分かっている、両組織間の相互作用を免疫組織化学・電気生理学・細胞生物学(イメージング、マイクロカロリーメータ)的手法を駆使して研究を行う。

2. 社会科学・環境科学研究領域

産業職業社会学研究指導

河西 宏祐

産業社会学、職業社会学の分野における研究テーマ(仕事、職業、日本的経営、人事管理、労使関係、労働組合など)についての文献を講読する。産業職業の領域、とくに日本の労使関係に関する各自の設定した研究課題について、実証的研究を実施し、その理論化を行う。それを通して論文の作成を行う。

アジア社会論研究指導

店田 廣文

中東・北アフリカ、アジアおよび日本の都市社会を主たる対象に、各自の研究課題に即して、実証的な比較研究を実施する。とりわけ「近代」以降の都市社会の歴史的な社会変動も視野におさめつつ、比較研究の指導をおこなう。研究課題は、都市化や都市成長などの都市社会研究に限定しておらず、高齢化、開発協力、人口政策、イスラーム化など、発展途上社会の多様な研究課題が指導の対象となる。また、諸外国を対象とする調査研究については、積極的に現地留学などの機会を得るようにさせており、すでに西アジアや東南アジアの現地において、2名の学生が外務省専門調査員として従事しながら、研究中である(うち1名は、留学期間を終了)。

文化生態学研究指導

蔵持 不三也

社会を構成する文化の生態系を、シンボル・システムに着目しつつ、邦文・欧文の最新の文献研究とフィールドワーク(国内およびフランス、アルザス・ロレーヌ地方)を通して解読する。

環境生態学研究指導

森川 靖

環境は生態系に影響を与えるが生態系もまた環境に影響を与える。こうした環境と生態系との関係を、地球規模で起こっている環境変動の視点から解析する。解析には生態系の諸機能の知識及び測定・解析手法の習熟が重要で、これらの基盤的研究から環境問題の解決に資する研究を進める。

水環境科学研究指導

沖野 外輝夫

具体的な水域、あるいは地域を選定し、水環境の立場から地域環境計画を立案するなどのテーマを設定し、その研究の指導を行う。また、水域に生息する生物群集のうちから特定の生物群集あるいは生物種を選定し、その生活様式を研究することから水域の環境保全のあり方を提言する、あるいは水環境の変化が生物の生活様式に与える影響、その影響を軽減する方法など、人間と自然の中の生物との共存に係わるテーマを設定し、その研究指導を行う。

環境・行動学研究指導

高橋 鷹志

環境・行動研究の分野では、内外に数多くの既往研究、文献が蓄積されている。修士課程での研究を自己点検するためにも、それらの文献を総覧し、各自テーマと関わりの深いものを講読(あるいは翻訳)する。環境・行動研究を実施している関係学会の研究会に参加、討論することによって各自の研究の方向付けを行う。

環境保健学研究指導

町田 和彦

21世紀の日本は人類がかつて経験しなかったほどの急速な高齢化社会と様々な要因による地球環境の悪化が現実のものとなることが予想される。そのため、環境保健学では人間をとりまく各種外部要因(汚染物質、栄養、運動、ストレス等)と我々の生命を維持する内部環境との関係を血清疫学的手法と生体防御機構である貧食・殺菌能、非特異、特異免疫能の測定等の生化学的手法を用いて明らかにすること、超高齢社会をひかえ健康で生きがいのある人生をおくることができるように個人の自立と健康増進を柱とした健康福祉医療政策を研究指導の主体とする。また、地球環境問題のような大学内での研究では難しいテーマについては、他の国立研究機関との共同研究も可能である。

人口学研究指導

嵯峨座 晴夫

人口変動と自然・社会・経済との相互依存関係のメカニズムについての理論構築を行い、その枠組みにもとづいて実証的研究の指導を行う。研究は、大きくわけて出生、死亡、移動などの人口要因を規定する変数の解明と、人口変動が自然環境や社会経済に与える効果の分析の2つであり、そのいずれかに力点をおいて研究を行う。

3. 行動科学・臨床心理学研究領域

精神生理学研究指導

山崎 勝男

各自の精神生理学的な研究テーマを支援し、学位取得に向けた研究指導を行う。研究指導の究極の目的は人間行動の背景をなす精神活動の諸側面に、精神生理学的手法を駆使して、心理的なシステムと生理的なシステム間の翻訳メカニズムを求めてもらうことである。

身体行動科学研究指導

竹中 晃二

ヒトの自発的身体操作に関わる身体活動全般(リラクセーション、趣味活動、運動、スポーツ)を研究材料とし

て、それらの社会・心理学的効果を行動科学の視点に基づいて研究を行う。子どもから中高年、高齢者を対象として、身体活動を用いたストレス関連指標の改善効果を様々な視点で検討し、また身体活動・運動の継続を促す介入効果についても研究を行う。

発達行動学研究指導

根ヶ山 光一

各自の研究テーマについて、研究計画(いかなる課題に焦点化し、そこに他の先行研究と差違化していかにか)・originality を盛り込むか、どう仮説を立てそれをどういう手法によって明らかにするか)・実施(フィールドや実験場面をどう確保し、具体的な手続きをどうするか)・分析(どのような分析手法を用いて、どのように結果をまとめるか)・考察(データと仮説・先行研究をつきあわせ、整合性のある議論をどう行うか)・発表(研究成果をどうまとめ、口頭もしくは論文で発表するか)の指導を行うとともに、博士論文の執筆を指導する。

心身医学研究指導

野村 忍

博士論文作成の指導(グループ指導ならびに個人指導)を行う。各自の研究計画書に基づき、研究指導スケジュールを立て、研究計画の実践、論文作成まで指導する。また、各学会発表や論文投稿についても指導する。

認知行動カウンセリング研究指導

根建 金男

認知行動カウンセリングは、従来の行動カウンセリングと認知的アプローチが融合して形成された比較的新しいアプローチである。近年は、認知行動カウンセリングを支える認知行動理論の発展もめざましい。特に、不安障害、強迫性障害、統合失調症などの新しいモデルが提示され、それらをめぐる実証研究も盛んである。一方、構成主義的認知行動カウンセリングの動向も活発になってきた。構成主義では、人の一生涯の成長を視野にいたうえて、人が世界をどう構成(認識)しているかをその人の側から理解し、アプローチしようとする。この考え方は、エビデンス重視の認知行動カウンセリングの弱点を補い発展させるうえて極めて重要である。カウンセリングは精神障害を有する人に限らず健常者をも広く対象とするものであることを認識したうえて、認知行動カウンセリング学を更に発展させるような研究を進めていくことが求められる。そのような研究について、この研究指導では、研究計画の立案、研究の実施、データの解析、論文の作成など博士論文の執筆に関する全般にわたって、指導(個人単位、グループ単位)を行う。また必要に応じて、学会発表や投稿論文について指導する。

4. 人間行動システム研究領域

身体運動科学研究指導

鈴木 秀次

学部および大学院修士レベルにおける運動制御とバイオメカニクスをベースとして、より高度な身体運動の仕組みの研究を実施するための研究指導を行う。よって研究指導内容は、1)筋の収縮様式とそれらの神経制御機序、2)姿勢維持や運動時の脊髄レベルにおける反射の関与、3)筋収縮後の短期可塑性、4)ロコモーション等における身体運動時の力の物理的特性と神経筋協応能などのテーマが中心である。これらの研究を推進し博士論文を完成させるためのレベルの高い指導・助言を行う。

色彩認知科学研究指導

齋藤 美穂

情報化社会におけるバーチャルな空間は各国間の隔たりをますます小さくしている。このような環境において色彩の果たす役割は大きい。色彩は文化というレベルを超えて、ノンバーバルコミュニケーションに役立つ言

わばカルチャーフリーなツールであるからだ。さらにグローバルに展開される教育やその手法に関してもノンバーバルであるが故に、色彩の利用は重要な要素の一つとなる。この研究指導では、このような色彩の認知および感性的な側面とその文化的差異の検討を主たる研究テーマとする。これらのテーマに沿った各人の研究を実施するための指導として、実験計画における方法論や理論の検討と討議、ならびに学会発表や投稿論文に対する直接的な助言を行い、将来の学位論文に対する具体的指導を進めていく。

教育開発論研究指導

野嶋 栄一郎

教員、学生双方による各自の最新の研究成果の報告とそれに関わる質疑応答。並びに学位論文完成に向けてのモニタリング。主な研究課題は、1)教授＝学習過程における測定・評価の研究、2)新しい学校モデルとその評価研究、3)インターネット利用による日米の異文化間交流カリキュラムの実践と評価、4)映像情報の処理過程と認知研究、5)授業のデジタルアーカイブの開発とそれを利用した授業モデルの開発・評価。
Keywords: 教育測定、教育評価、教授＝学習過程、新しい学校モデル、インターカルチュラルコミュニケーション、認知過程、カリキュラム、アクションリサーチ、授業アーカイブ、遠隔教育

人間工学研究指導

野呂 影勇

高度な人間工学(エルゴノミクス)の研究を実施するための指導を行う。研究指導の細目は、人間工学研究法、シーティングデザイン、立体映像とバーチャルリアリティ/サイバースペース、製品デザイン、看護・福祉環境である。

安全行動学研究指導

石田 敏郎

安全行動学は、種々のシステムや環境における精神的、身体的作業を行う際の人間の役割、能力および限界を研究し、安全に作業を遂行するための方策を探る研究分野である。最近、新しい技術の発展やシステムの巨大化に伴い、人間のエラーによる事故や不具合が多く発生している。認知科学的なアプローチにより、事故・不具合の原因を探り、人間行動に適合した対策を策定し、提案することを中心に指導する。そのため、認知心理学的なヒューマンエラーの考え方と人間工学的な事故分析の方法についての研究指導を行い、そこから導き出されるヒューマンエラー防止対策について検討する。また、実験的手法により人間の安全行動を評価する方法論を同時に指導し、科学論文を作成する際の技法を習得させる。現在の主な研究テーマは、事故分析方法の研究開発、自動車運転時の視覚情報処理および事故要因の検討、リスク行動の分析および各種ヒューマン・インターフェイスの人間工学的評価である。

福祉工学研究指導

藤本 浩志

広義の福祉工学の研究対象として、広くヒューマンインターフェースを考え、ヒトの様々な機能の解明を目指す。感覚機能に関しては、特に皮膚感覚に着目してその機能の定量的な評価を試みる。他方、運動機能に関しては特に下肢による移動機能に着目する。これらの基礎的な研究によって得られた知見に基づき、健常者をも含めたユニバーサルデザインのコンセプトの具現化を目指す。また狭義の福祉機器である障害者のための自立支援機器の開発を行う。研究指導に置いては、個々のテーマごとに目的設定、アプローチの考案と選択の方法論を具体的に助言指導する。

健康生体機能学研究指導

今泉 和彦

大学院博士課程の学生が直接研究に関わるすべての内容について逐次具体的に指導・助言する。特に日々の研究活動、研究者との交流、学会発表の訓練、英文論文の纏め方、英文の校閲などすべてにわたって

具体的に指導・助言する。このような能力を涵養することによって健康と生体機能に関わる学問分野を継承・発展させ、深い専門性と広い視野をもって社会の指導者として活躍できる人材の育成を目指す。

システム人間科学研究指導

戸川 達男

人間理解にいたる道筋を学ぶことにより、心身問題、意識、言語、自己概念、文化、生き方の問題など多くの未解決の問題があることを知る。そこで博士後期課程では、これらの困難な問題へのチャレンジをうながし、自分で問題を設定し、解決手段を工夫するように指導する。心を持つシステムを実現しようとするような大胆な取り組みも最大限に許容する。成果の有無ではなく、たとえ期待した結果が得られなくても、その取り組みのユニークさが評価されるような研究態度を育てる。

情報処理心理学研究指導

中島 義明

主観主義パラダイムと客観主義パラダイムとの間での往復運動の中で、一つ止揚された弁証法的発展のプロセスの結果として誕生した認知心理学の視座よりさまざまな情報処理に関する問題を取り上げ、これらを実証的に研究する。例えば、処理資源、ワーキングメモリ、プライミング効果、認知地図、スキーマといったような現象に関連した問題の切り出しを行う。これらの研究を進める際には、これまでの理論モデルをより精緻化することを目指すだけでなく、現代の生活世界の中で直面する関連した諸問題の解決をも十分に志向する。本研究指導の過程を経て、博士学位論文作成へと導く。

教育情報工学研究指導

永岡 慶三

修士課程での教育情報工学研究の発展として、特定研究領域の研究動向の把握、論文や報告書の肯定的・批判的解釈のしかた、独創的な課題設定や問題発見・解決の方法論について指導する。さらに研究費管理、後輩指導、研究遂行上の関係者とのコラボレーションの実際について具体的な行動目標を設定してシミュレーション形式の指導を行う。さらに研究成果をまとめ、実際に査読制度の整備された日本教育工学会などの国内学会あるいは国際学会への学術論文投稿を目標とする指導を行う。

ネットワーク情報システム研究指導

金 群

技術の進展に対応できる柔軟性や突発的な障害に対する高信頼性など、より広い視野からネットワーク情報システムを見通した基礎的研究、ならびに、ネットワーク情報システムの一層の高度化をめざした理論と応用の両面にわたる研究を行う。ネットワーク情報システムはとくに人間の知的活動とのつながりが深いことから、情報・情報システムに関する科学を学際的観点からとらえ、人間とネットワーク情報システムとの関わり合いを重視しながら、総合的かつ体系的な構築方法論を探究する。それらを通して、専門分野における深い学識と思考力をもち、新しい学問の芽を育てることができるよう、創造性の豊かな研究者を育成する。

5. スポーツ科学研究領域

スポーツ生理学研究指導

村岡 功

スポーツ生理学は各種スポーツ活動に対する生理的な応答と適応を探求する学問であるが、本格的に研究がなされるようになったのはたかだか 50 年前からである。しかし、近年に至って、運動不足に対する危機感から規則的なスポーツおよび身体運動が推奨されるとともに、一流競技者を育成するための科学的なバックアップが求められるようになったことなどを背景として、この分野は広く社会から注目を浴びるようになってきた。そして、これらのことと連動して、研究面でも著しい進歩がみられている。ここでは、主にエネルギー代謝に関連す

る領域を中心テーマとして、スポーツや身体運動による健康づくりおよび各種スポーツにおける選手育成の観点から、最近の知見に基づいて研究指導を行う。

体力科学研究指導

中村 好男

体力科学は、〈スポーツ〉や〈健康〉などの〈文化〉に関連づけられる〈身体〉(身体文化複合)に関する様々な問題解決の技法／解法を提供するための学問体系の一つであり、医学・運動生理学・バイオメカニクス・栄養学・疫学などの基礎学問分野が提供する理論・技術を駆使して、健康の維持増進・身体運動パフォーマンスの向上・より積極的なライフスタイルの発現・スポーツ振興などの主として社会的観点からの諸問題に対峙し、それらの問題解決に具体的指針を与えるものである。当研究室では所沢市近郊にフィットネスファームを展開し、社会調査・行動心理・運動疫学の方法論を用いて、地域住民の健康増進やスポーツ振興の実践的研究活動を行っている。この研究指導では、それらの実践的研究技法を教授すると共に、研究デザインの開発ならびに論文報告の能力を育成することを目指している。

バイオメカニクス研究指導

福永 哲夫

ヒトの身体運動を引き起こす筋・腱複合体の構造的機能的特性を様々な角度から明らかにするとともに、発育発達、トレーニング、不活動、宇宙などの生活環境と身体運動との関係を実験的に明らかにする事を研究の目的とする。博士論文作成に必要な様々な研究指導を行う。

生体ダイナミクス研究指導

川上 泰雄

人間を対象とした生体計測に関する研究を指導する。特に、骨格筋・腱の形態的特性と機能的特性に関する研究を発展させる。人体筋の非侵襲的な可視化および収縮の定量化に関して、超音波やMRI等の画像解析の手法などを駆使して研究を進める。研究テーマの中心は1. 人体筋のメカニクス、2. 筋特性の個人差と適応性、の2点である。1については、人体筋腱複合体を筋組織(筋線維)と腱組織に分け、それぞれの特性(筋特性、腱特性)を人間生体について定量化し、筋線維と腱組織との間の相互作用や身体運動における両者の協調について調べる。2については、筋特性の個人差と適応性に関して、体肢の筋群の筋量および筋形状の横断的・縦断的測定を行う。学生毎に明確な短期・長期研究計画を立案し、実験、学会発表、論文投稿、学位論文作成等の研究指導を行う。

運動栄養学研究指導

鈴木 正成

超高齢化社会における最大の健康課題は、老化に伴う筋肉減弱化(サルコペニア)と骨減弱化(オステオペニア)を防止することである。筋肉繊維や骨コラーゲンなどのタンパク質合成を促進するために、軽レジスタンス運動と高タンパク質間食が有効であることを認めた。朝、昼、夕の基本食で摂るタンパク質のほとんどは消化管と肝臓にとりこまれ、筋肉と骨にはアミノ酸の配給は不十分である。しかし、間食のタンパク質は消化管と肝臓に捕まらずに筋肉と骨に届く。このサイエンスは、筋肉、骨作りを促進する必要がある発育発達期の子供たちやスポーツ選手の栄養にも応用出来る。間食の“ミサイル栄養”作用と呼ぶ新しい栄養学の課題について、より詳細に解明していくことを中心に研究指導する。

運動生化学研究指導

樋口 満

スポーツにおける競技力向上とコンディショニング、運動による健康増進に関し、ヒューマンスタディを中心とした応用運動生化学的視点から論議する。スポーツにおける競技力向上に関してはグリコーゲンローディングなど糖代謝機能について、コンディショニングに関しては抗酸化機能について議論する。また、運動による健

康増進に関しては、肥満、高脂血症、糖尿病、骨粗鬆症など生活習慣に関わる疾患の予防、治療と関連させて生化学的視点から議論する。

身体形態学研究指導

加藤 清忠

基本的には身体の形態的側面と機能的側面との関連性の研究という学際的方向性から、各種の分析法を駆使して身体(生体)の形態を多面的に分析し明らかにしていこうというのが中心テーマとなる。具体的には、形態分析では従来の生体計測学的研究法とともに、応用解剖学的立場から各種の計測機器を用いて体組成や筋構成などを分析していくことであるが、いわば前者は体表からの外形を、後者は体内の内形を明らかにするものであり、それらは身体の形態分析の両側面を成している。機能分析では精密測定機器による筋力やパワーの測定を行なう。しかし、最終的には多面的分析によってそれらの形態的データと筋力・パワーなどの機能的データとの関係を明らかにし、スポーツ活動や筋力トレーニングにおける身体形態に対する影響を明確にしていこうことである。

スポーツ人類学研究指導

寒川 恒夫

スポーツ人類学は、最広義に理解されたスポーツを文化的コンテキストにおいて研究する学問領域である。その意味で、研究対象となるスポーツは時代と社会を問わない。しかし本研究指導では、主として民族スポーツをとりあげる。民族スポーツに現出するスポーツと文化の多様な関係を、通時的と共時的の双レベルにおいて、これを文化人類学的に論じる方法論について学ぶものである。

スポーツ外科学研究指導

福林 徹

スポーツ科学者やコーチ、トレーナーなどに要求される外科領域でのスポーツ医学の諸問題についての授業を行う。具体的には、人体の部位別機能解剖とそれに基づいた評価法、スポーツによって生じる代表的な外傷・障害の診断と現場での処置、最新の治療法、およびスポーツ復帰までのリハビリテーション法について論ずる。スポーツの種目別特性を加味しながら、最新の治療器や治療法、近年のこの分野での研究の動向についてもふれ、博士後期課程での研究の一助になるようにする。

生体機能学研究指導

彼末 一之

ヒトを含めた生物は単独外界との関わりなしには生存出来ない。この講義では、我々が生きるうえで“環境”がどのような意味を持つのかを生理学的な観点から検討する。特に本来生存に有利なように働くはずであったいろいろな生体機能が、文明の発達による「人工環境」下ではかえって生存を脅かすようにはたらいでしまっているいろいろな事例を通して、生体機能と環境の関係を理解する。そして、ヒトがこれから生き延びるには何が必要かを考えていく。

X II 全学共通設置科目の概要

次の科目は、全学共通設置科目として全学生を対象に設置されている。

1. 科目登録方法

所定(全学共通科目用)の登録用紙を使用し、人間科学研究科事務所へ提出する(提出日については掲示で指示する)聴講の許可については、抽選により決定する。

2. 取得単位の扱い

修得した単位は、他研究科聴講科目と合わせて8単位(1997年以前入学者は4単位)を限度に修了に必要な単位に算入することができる。

設置箇所	科目名	単位数	曜日	時限
商学研究科	年金数理研究(春学期科目) ＜日本年金数理人会寄附講座＞	2	水	4

○対象は、大学院学生および各学部 3 年生以上の学生を対象とする。修得単位の取り扱いは、所属研究科・学部の判断とする。授業運営等は商学研究科が行なう。

1. 設置の主旨

「年金」は、日本社会の高齢化を支える重要な社会・経済システムのひとつであり、その適正な維持と運用は、国民の誰もが何らかの年金制度に関わっている今日、極めて重要な課題である。

年金制度は、一定の加入期間を必要とし、その間の資金計画はもちろん、制度維持に必要な資金の円滑な流れを確保するために、大学上級から大学院レベルの経済学、数理統計・分析、投資理論および資産運用の教授を受け、学習に努める専門家を必要とする。年金制度に対する漠たる不安が感じられる時代状況にあつて、このような需要に応えて、「年金数理」の講義を開講し、広く早稲田大学の学生に学習の機会を提供することは、意義深いことであり、本学の社会的使命でもある。併せて、数学、経済学、ファイナンス関連の学科目の一層の充実に資することは明白である。

2. 講義内容

主な講義内容を示す。

年金制度:わが国の年金制度

企業年金制度の現状

企業年金を巡る環境の変化

退職給付の会計

(2) 年金数理:年金数理の基礎

計算基礎率と年金原価

財政方式

計算基礎率の算定

財政検証

財政再計算

退職給付債務の概要

(3) 投資理論：現代投資理論

企業年金の資産運用

年金 ALM

3. 担当講師

次の3名の非常勤講師によるオムニバス方式とする。

依田周平[三菱信託銀行株式会社 年金業務副部長]

井戸照喜[住友信託銀行株式会社 投資企画部 兼 年金信託部主任調査役]

山口 修[住友信託銀行株式会社 年金研究センター研究理事]

4. 教科書

『年金数理概論』（日本年金数理人会 編、朝倉書店）

設置箇所	科目名	単位数	曜日	時限
経済学研究科	ミクロ経済学研究 A(前期)	2	木	2
経済学研究科	ミクロ経済学研究 B(後期)	2	木	2
経済学研究科	マクロ経済学研究 A(前期)	2	金	3
経済学研究科	マクロ経済学研究 B(後期)	2	金	3

1. 設置の主旨

経済学研究科は、特に経済学研究に不可欠な基礎分析能力養成を目指す上記4科目を経済学研究科以外の大学院生に対して開放する。

各科目とも、半期2単位科目とする。それぞれの科目において研究 B は、A 履修を前提とする。

近年、社会科学系分野において経済的手法や考え方をうたいわば学際的研究が急速に進みつつある。しかし、経済理論を応用した論文を読みこなすだけでなく、それを自らの研究用具として身につけるための基礎的教育プログラムを提供することは、その必要性が訴えられながらも、一研究科だけでは容易ではなかった。経済学研究科では、社会人入試合格受け入れ者はもちろん、海外からの留学生、他大学からの合格受け入れ者数の急増を背景として、上記のような基礎教育カリキュラムの充実を図ることに踏み切った。

しかしながら、こうしたニーズは、経済学研究科内に限られたことではないと考えられる。政治学と経済学との有機的な連携としての政治経済学的研究、法制度や権利・義務関係を規定する契約理論における経済学的接近、市場を介した企業間競争とそれに対応するための経営戦略や起業内部組織の設計についての産業組織論的アプローチ、社会・文化・政治・経済面での制度の生成における経済理論、とりわけゲーム理論からのアプローチなど、多くの社会科学系の分野で経済理論が貢献できる余地は大きい。その意味で、経済学研究科が新たに設置した基礎教育カリキュラムを、他研究科に在籍する諸学生に対しても開放することにより、他の研究領域と経済学との学際的研究発展の基礎構築の面はもちろん、他研究科に対しても経済学研究科が積極的に貢献していきたいと考えるし、またそれが可能だと信ずる。

2. 科目の特徴・履修条件等

これまで学部等で行われてきた主として理論解説を中心とした講義ではなく、経済モデルの構築とその操作

(主に比較静学分析手法の習得)を目指す。その意味では、具体的なモデルを用いた演習問題への取り組みなど、受講生の経済分析における実践力育成を目指す。

<受講前提条件>

履修以前に、政治経済学部において提供されている①経済学入門、②ミクロ経済学、③マクロ経済学、④経済数学入門の4科目すべて、またはそれに匹敵する4科目の履修済み相当の知識のある者。各講義は、上記4科目についての学習内容についての確かつ十分な理解を受講者がもっているものとして行われる。

<評価>

期末試験の試験および講義中に行われる小テスト。

設置箇所	科目名	単位数	曜日	時限
政治学研究科	(COE)現代アジア学研究A(前期)	2	金	3
アジア太平洋研究科	(COE)現代アジア学研究B(後期)	2	金	3

1. 設置の経緯・主旨

早稲田大学 21 世紀 COE「現代アジア学の創生」では、現代アジア学(社会科学)に関する優秀な研究人材を養成するため、早稲田大学にある諸大学院の現代アジア学に関する教育と研究を緩やかに連携させた、「早稲田大学現代アジア学研究院」(仮称－WAGIAS)を立ち上げることをめざしている。まず、2004年度から、政治学研究科修士課程、アジア太平洋研究科修士課程に、上記科目を新設して、大学院共通設置科目(学際領域)として開放する。なお、この講座設置の趣旨からして、現代アジアを研究対象とする博士課程学生の意欲的参加をとくに期待したい。

2. 運営形態

受講対象は、修士課程の学生および博士後期課程の学生とする。修得単位の取り扱いは、学生の所属する当該研究科の判断とする。

両科目とも半期科目とし、授業運営等は「(COE)現代アジア学研究 A」は政治学研究科、「(COE)現代アジア学研究 B」はアジア太平洋研究科が行う。

(以下、各提供科目の内容)

○(COE)現代アジア学研究A

1. 講義内容

現代アジアについて学際的に研究するための方法論、視点を学ぶことを中心とする。具体的には、現代アジアとは、アジアへの諸アプローチ、アジアが抱える問題群、アジアの国際関係、現代アジア研究の政治学、アジア・コミュニティ構築のための諸構想、などを考察する。

2. 授業計画

次のような計画で進める予定である。

- ① 地域研究としてのアジア学
- ② アメリカの現代アジア・地域研究、日本の現代アジア・地域研究
- ③ アジアへの諸アプローチー日本の「アジア観」

- ⑤ アジアの比較政治体制①――政党制
- ⑥ アジアの比較政治体制②――開発体制論
- ⑦ 現代アジアにおける経済発展と政治変容
- ⑧ 現代アジアの国際関係①――冷戦とアジア
- ⑨ 現代アジアの国際関係②――アジアの地域協力
- ⑩ アジア・コミュニティ構築のために――諸構想と日本の役割

3. 教科書

とくになし。毛里の論考を適宜指示する。

4. 参考書

- ☆青木保・姜尚中など編『アジア新世紀① 空間――アジアへの問い』岩波書店、2002年11月
- ☆青木保・姜尚中など編『アジア新世紀⑧ 構想――アジア新世紀へ』岩波書店、2003年7月
- ☆原洋之介『新東亜論』NTT出版、2002年3月
- ☆毛里和子編『現代中国の構造変動1 大国中国への視座』東京大学出版会、2000年
- ☆萩原宜之編『講座現代アジア3 民主化と経済発展』東京大学出版会、1994年
- ☆村嶋英治など編『ASEAN諸国の政党政治』アジア経済研究所、1993年

5. 評価方法

中間と学期末、二回のレポート

6. 関連 URL

- 毛里学部ゼミ・大学院研究室の HP <http://www.waseda.jp/sem-morika/>
- 早稲田大学21世紀 COE「現代アジア学の創生」の HP <http://www.waseda-coe-cas.jp/>

7. 担当教員

毛里和子 教授

○(COE)現代アジア学研究B

1. 講義内容

日本とアジアの関係をどのように考えるか。これが「現代アジア学研究B」の核心的なテーマである。明治維新から今日に至るまでの一世紀あまりの歴史の中で、日本とアジアの間で生じた諸現象や諸課題を具体的に検証しながら、日本にとってアジアとはなんだったのか、アジアにとって日本とは何であったのかといった問題を歴史的かつ構造的に理解することを心がける。そして今日から将来にかけて疑いなくとわれてくるであろう「東アジア共同体」の問題をどのように考えるべきかを学生とともに自らに問うてみたい。

2. 授業計画

以下の予定で講義を進める予定である。

「西洋の衝撃」とアジア――アヘン戦争と明治維新

アジア主義と「脱亜入欧」(Ⅰ)

アジア主義と「脱亜入欧」(Ⅱ)

「大東亜戦争」におけるアジアと日本

冷戦構造の形成と日本・アジア関係

ベトナム戦争、文化大革命と日本

経済大国・日本の新たな「入亜」——歴史問題の浮上と「東アジアの奇跡」

ポスト冷戦と東アジアの国際秩序

発展する重層型地域協力メカニズム

朝鮮半島をめぐる地域秩序

台湾をめぐる地域秩序

アジアと日本の関係構造——問題点と展望

3. 教科書

とくに指定しない。

4. 参考書

ただし、教科書に近い形で以下の2冊は参考に利用する。

天児慧、単著『日本の国際主義』国際書院、1995年

天児慧、編著『アジアの21世紀』紀伊国屋書店、1998年

5. 評価方法

中間と期末の二回のレポート、プラス出欠状況

6. 関連 URL

COE『現代アジアの創生』HP

7. 担当教員

天児慧 教授

設置箇所	科目名	単位数	曜日	時限
アジア太平洋研究科	国際社会と国際法(秋学期科目)	2	水	3
アジア太平洋研究科	経済発展論 II(秋学期科目)	2	水	4
アジア太平洋研究科	東アジア・アメリカ関係論(春学期科目)	2	木	2
アジア太平洋研究科	現代中国と国際関係論(春学期科目)	2	木	3
アジア太平洋研究科	日本の経済発展論(春学期科目)	2	火	1
アジア太平洋研究科	発展途上国における教育開発と国際協力論 (春学期科目)	2	水	2
アジア太平洋研究科	知的財産法 I(春学期科目)	2	金	3
アジア太平洋研究科	知的財産法 II(秋学期科目)	2	金	3
アジア太平洋研究科	The World of Gender(秋学期科目) (現代社会におけるジェンダーと労働)	2	水	2
アジア太平洋研究科	金融システムの将来展望(春学期科目)	2	火	3

(以下、各提供科目の内容)

○国際社会と国際法

1. 設置の経緯・主旨

この授業に於いては、国際社会での紛争を解決するための国際法の主要な問題点と事例研究を通して国際法の法理と実務を習得することを目的とする。また、これからの国際社会の変化を法的側面から捉えるための国際法の新しい分野について考察していく。

2. 運営形態

大学院学生、および各学部 3 年生以上の学生を対象としたオープン科目とする。修得単位の取り扱いは、当該研究科・学部の判断とする。なお、本講義は原則として 19 号館で開講する。

3. 講義内容(予定)

授業の進め方は、一方的な講義形式ではなく、教員と学生の間で双方向的にディスカッションしながら進める形式による。このことの効果を高めるため、学生は予め指定された課題図書を毎回読了して出席することを前提とする。

- (1) 国際法はどのように発展してきたか? -- 伝統的国際法の性格--
- (2) 現代国際法はどのような特徴を持っているか?
- (3) 国際法はどのように創られ、どのように適用されるか?
- (4) 主権国家はどうなるの? -- 現代国際法と国家の位置--
- (5) 東と西? 南と北? -- 人権の国際的保護の発展--
- (6) 国際法で個人を裁く? -- 国際刑事裁判所設立の意義--
- (7) 中間試験
- (8) 国際法を緑にする? -- 地球環境の国際的な保護--
- (9) 国際社会の司法権? -- 国際紛争の平和的解決と国際裁判--
- (10) どのように戦争をなくすか? -- 安全保障の考え方--
- (11) 戦闘中でもルールはあるの? -- 国際人道法の発展--
- (12) 世界の中で日本はどうする? -- 国際法と日本の立場--
- (13) 私たちに何ができるの? -- 国際法と市民の役割--
- (14) 最終試験

4. 担当講師

大学院アジア太平洋研究科教授 川村 亨夫

○経済発展論 II

1. 設置の経緯・主旨

この授業では、経済社会の開発／発展に関する基礎理論の主要な流れを理解すると同時に、これらの理論に基づく開発／発展政策とその現代社会の変化に及ぼすインプリケーションを考えることにしたい。研究を進める上で、開発／発展問題を対象としていく際に前提として必要となる開発／発展理論の知識を本講において整理することを目的とする。

2. 運営形態

大学院学生、および各学部 4 年生以上の学生を対象としたオープン科目とする。修得単位の取り扱いは、

当該研究科・学部との判断とする。なお、本講義は原則として 19 号館で開講する。

3. 講義内容(予定)

学生諸君には、参加型の学習課程にも慣れてもらいたいと考えている。学習効果を高めるため、各自、授業毎に指定する参考文献を読み、討論ができる前提知識をもって授業に参加されたい。

(1) イントロダクション

第Ⅰ部 経済社会発展に関する諸理論

- (2)Ⅰ-1 資本蓄積と社会成長
- (3)Ⅰ-2 近代化論
- (4)Ⅰ-3 従属論
- (5)Ⅰ-4 開発の歴史的検討
- (6)Ⅰ-5 内発的発展論
- (7)Ⅰ-6 BHN 論と人間開発論
- (8)Ⅰ-7 開発と文化、第Ⅰ部 中間レポートに関する討論

第Ⅱ部 経済社会発展に関する諸政策

- (9)Ⅱ-1 グローバル化、自由化、市場経済化
- (10)Ⅱ-2 国家主導型経済と新国家経済秩序
- (11)Ⅱ-3 持続可能な開発
- (12)Ⅱ-4 社会開発
- (13)Ⅱ-5 経済社会指標
- (14)第Ⅱ部 政策編に関するレポート討論及び講評・講義のまとめ

4. 担当講師

大学院アジア太平洋研究科教授 西川 潤

○東アジア・アメリカ関係論

1. 設置の経緯・主旨

国際関係の中で国と国は、様々な形で接触、交流、あるいは摩擦、紛争をおこなってきた。この授業では、東アジアとアメリカがいかに関係を有してきたかを考える。主として、日本とアメリカの関係を検討するが、中国、朝鮮半島とアメリカの関係にも触れる。アプローチとしては、政治的、外交的な関係にとどまらずに、文化や社会の面でもいかにこれらの諸国が影響を与え合ってきたかを考える。通史的に、19 世紀半ばから現在までを概観するが、具体的な論題としては、太平洋戦争に至る外交問題、移民問題、米中の提携と反目、日本の占領、朝鮮戦争、冷戦と東アジアなどの論題をとりあげ、現在の東アジアの国際関係をアメリカとの関係という一断面から歴史・政治・文化的に、重層的に考えてみたい。

2. 運営形態

大学院学生、および各学部 3 年生以上の学生を対象としたオープン科目とする。修得単位の取り扱いは、当該研究科・学部との判断とする。なお、本講義は原則として 19 号館で開講する。

3. 講義内容(予定)

テーマごとに教員が基本的な事項の説明や時代的背景などを講義した後、その授業に割り当てられた文献の検討を中心に議論を進めていく。各文献がどのような視点で書かれているのか、その主題は何なのかまた文

献ごとに分析の視点やアプローチが異なるかなどの比較もおこなう。

- (1) イントロダクション
- (2) 19 世紀の日本とアメリカ
- (3) アメリカと新しい中国
- (4) ワシントン会議
- (5) 移民問題
- (6) 太平洋戦争への道
- (7) 太平洋戦争
- (8) 日本の占領
- (9) 朝鮮戦争と東アジア
- (10) 日米安全保障条約
- (11) 日米の戦争観
- (12) アメリカ人の日本観
- (13) 冷戦後の日米関係
- (14) まとめ

4. 担当講師

大学院アジア太平洋研究科助教授 篠原 初枝

○現代中国と国際関係論

1. 設置の経緯・主旨

現代中国を分析し、全体として如何に認識するかという問題は決して容易なことではない。一方で経済発展、軍事力の増強を続ける中で「中国勢威論が高まり、他方で深刻化する社会的格差・失業・腐敗、悪化するエネルギー・環境などで「中国崩壊論」が叫ばれている。成長と停滞、反映と貧困など光と影を同時に内包している中国をどのように理解すべきか。そこでまず、研究アプローチについて、社会主義モデル、発展途上国モデルなど幾つかの従来の代表的なものを紹介しながら、＜基底構造-システム変容＞モデル、＜五角形＞モデルといった講師自身の考えを紹介する。続いて建国以降の歴史をたどりながら、現段階までの状況を概説する。本講義では、既成の解釈にとらわれないで、国際、国内の政治経済社会動向、文化・伝統・歴史的要素などを相関させながら、1949 年以降の半世紀を越える現代史をトータルに捉え解説することを心がける。最後に 21 世紀に向かう中国の課題と展望について解説する。

2. 運営形態

大学院学生、および各学部 3 年生以上の学生を対象としたオープン科目とする。修得単位の取り扱いは、当該研究科・学部の判断とする。なお、本講義は原則として 19 号館で開講する。

3. 講義内容(予定)

授業・ディスカッションなどは日本語で行うが、補助的に中国語、英語を使用することもありうる。現代中国に関する講義だが、一方的な講義をできるだけ避けたいため、講義中はかなり質問を行う。受動的でなく主体的な関わりを強く求める。

- (1) オリエンテーション、全体の構成・講義の進め方・文献紹介など
- (2) 現代中国を見る眼 I
- (3) 現代中国を見る眼 II
- (4) 中華人民共和国前史

- (5)新国家の誕生と新民主主義社会建設の挫折:中ソ同盟と朝鮮戦争
- (6)ソ連型社会主義建設の模索:中ソ蜜月時代対立の開始
- (7)毛沢東型社会主義建設の挑戦:中ソ対立の開始
- (8)文化大革命:米ソに対抗する中国
- (9)革命と近代化の相克:米中接近
- (10)改革解放路線の推進:全方位外交への転換
- (11)天安門事件と改革解放の再加速:冷戦の崩壊
- (12)中華民国の台湾化と中台関係
- (13)日中関係の現段階と展望
- (14)富強大国への道:対立と強調の米中関係と地域強調主義

4. 担当講師

大学院アジア太平洋研究科教授 天児 慧

○日本の経済発展論

1. 設置の経緯・主旨

この授業においては、韓国、中国、台湾の経済発展をも視野に含め、日本の産業空洞化について考える。これらの国々での通貨危機以前の経済成長の歩み、通貨危機後の経済成長の実態、将来展望を国ごとに焦点を当てて検討を試みる。

2004 年を迎えた今日、東アジアを包む環太平洋地域は中国を中心に急激な経済成長を記録している。しかし、その結果、台湾、日本、韓国では急激な産業空洞化が生み出されはじめている。ここでは各国の空洞化の実態の検討を通じて、その内容を見、かつ日本での対策を検討することを課題とする。

2. 運営形態

大学院学生、および各学部 3 年生以上の学生を対象としたオープン科目とする。修得単位の取り扱いは、当該研究科・学部判断とする。なお、本講義は原則として 19 号館で開講する。

3. 講義内容(予定)

講義は、一方的な講義形式ではなく、教員と学生との間の相互のディスカッションで進める形式をとる。授業では、課題図書や配布資料を読了して出席することを前提とする。

- (1)イントロダクション、中国の追い上げ
- (2)中韓、中台経済関係の強化
- (3)企業の中国シフトと空洞化防止策
- (4)全体討論
- (5)小テスト
- (6)日本自動車部品産業の空洞化対策
- (7)転機に立つ「もの作り国」―事例研究
- (8)韓国の現状認識
- (9)全体討論
- (10)小テスト
- (11)台湾に空洞化は起きているか?
- (12)日本政府への提言

- (13) 全体討論
- (14) 全体討論
- (15) 最終テスト

4. 担当講師

大学院アジア太平洋研究科教授 小林 英夫

○発展途上国における教育開発と国際協力論

1. 設置の経緯・主旨

教育は基本的人権であり、同時に社会経済開発においても重要な役割を果たしている。また、教育の発展は異文化の共存・平和の構築にも貢献できる可能性を有している。本講義の目的は、発展途上国における教育の問題構造と開発との関係性を理論的・体系的に理解し、教育開発のために実施されている国際協力の方向性について考察する礎とすることにある。本講義では、最初に途上国における教育開発の状況を全体的に把握した上で、教育開発に関する様々な学術的・実践的議論を理念的に整理する。次に、途上国における教育開発の諸課題を概説し、こうした諸課題に接近・解決するための分析手法や政策・事業の実施手法を学ぶ。最後に、途上国に対する教育分野国際協力の世界的な動向を理解した上で、日本の政府開発援助や NGO による教育協力の動向・取り組みを検討する。

2. 運営形態

大学院学生、および各学部 3 年生以上の学生を対象としたオープン科目とする。修得単位の取り扱いは、当該研究科・学部の判断とする。なお、本講義は原則として 19 号館で開講する。

3. 講義内容(予定)

授業の進め方は、講義・ディスカッションと受講生によるグループ別プレゼンテーションを組み合わせる。

- (1) 発展途上国における教育開発の概況
- (2) 教育開発の理論 I－人権アプローチ・開発アプローチ・平和アプローチ
- (3) 教育開発の理論 II－従属論と近代化論・人的資本論
- (4) 教育開発の分析手法 I－教育開発研究のデザイン・文献調査・基礎的指標の読み方
- (5) 教育開発の分析手法 II－内部効率性と外部効率性の分析
- (6) 教育開発の分析手法 III－学校現場における分析手法
- (7) 教育開発の諸課題 I－初等・中等教育の学校現場の問題構造と開発
- (8) 教育開発の諸課題 II－初等・中等教育の政策レベルの問題構造と開発
- (9) 教育開発の諸課題 III－ノンフォーマル教育と乳幼児教育の問題構造と開発
- (10) 教育開発の諸課題 IV－教育の男女間格差の問題構造と改善
- (11) 教育開発の諸課題 V－教育の都市農村格差や特別な配慮を要する子供の教育の問題構造と開発
- (12) 教育開発の諸課題 VI－高等教育・職業訓練と開発
- (13) 教育開発の諸課題 VII－高等教育・職業訓練の問題構造
- (14) 国際教育協力の世界的動向
- (15) 日本の国際教育協力の今後

4. 担当講師

大学院アジア太平洋研究科助教授 黒田 一雄

○知的財産法 I

1. 設置の経緯・主旨

この授業では、知的財産法の全体の枠組及び創作法のうち著作権法を除く部分、主として特許法を中心として講義する。大学院におけるビジネスロー分野の講義であるから、憲法、民法などの法律学の基礎的科目の知識を前提として講義をする。

2. 運営形態

大学院学生、および各学部 3 年生以上の学生を対象としたオープン科目とする。修得単位の取り扱いは、当該研究科・学部の判断とする。なお、本講義は原則として 19 号館で開講する。

3. 講義内容(予定)

この授業では、知的財産法の全体の枠組及び特許法について、講義形式で授業を行う。

- (1) 知的財産法の意義
- (2) ビジネスローとしての知的財産法
- (3) 特許法の意義
- (4) 権利の帰属
- (5) 保護の対象
- (6) 保護の要件—新規性・進歩性・産業上の利用可能性—
- (7) 手続
- (8) 特許の効力(1)
- (9) 特許の効力(2)
- (10) 実用新案法
- (11) 意匠法
- (12) 種苗法、チップ法
- (13) 営業秘密
- (14) 試験
- (15) 予備日

4. 担当講師

大学院アジア太平洋研究科教授 相澤 英孝

○知的財産法 II

1. 設置の経緯・主旨

この授業は、著作権法及び標識法についての基本的な理解を目的とする。

2. 運営形態

大学院学生、および各学部 3 年生以上の学生を対象としたオープン科目とする。修得単位の取り扱いは、当該研究科・学部の判断とする。なお、本講義は原則として 19 号館で開講する。

3. 講義内容(予定)

この授業は、著作権法及び標識法について、講義形式で授業を行う。

- (1) 著作権法の意義
- (2) 著作権の保護の対象
- (3) 著作権の保護の要件
- (4) 著作権の効力(1)
- (5) 著作権の効力(2)
- (6) 著作権の効力の制限
- (7) 著作者人格権
- (8) 著作隣接権
- (9) 標識法の意義と体系
- (10) 商標法による保護の要件
- (11) 商標権の効力
- (12) 商標に関する手続
- (13) 不正競争防止法
- (14) 試験
- (15) 予備日

4. 担当講師

大学院アジア太平洋研究科教授 相澤 英孝

○The World of Gender(現代社会におけるジェンダーと労働)

1. 設置の経緯・主旨

The word “gender” has come into common usage in the past decade, but it is frequently misunderstood. What do we mean by “gender,” and why does gender matter, anyway? This course will introduce the students to the use of the concept of gender as an analytical framework in the social sciences, particularly anthropology and sociology. Emphasis will be placed on gender in contemporary societies, with a few exceptions.

2. 運営形態

This is an ‘open class’ that accepts upperclassmen undergraduates as well as students in Waseda’s graduate programs. Credit is determined by the student’s program/ department. Lectures take place in Bldg 19.

3. 講義内容(予定)

I welcome and encourage your participation, including frank and open discussion, in this course. Each class includes both lecture and discussion components. Hence, students must keep up with the (substantial) reading each week in order to be prepared for class. Students also bring in and lead discussion on news articles on current topics concerning gender issues in society. All work in the class, including lectures, discussion, papers and other written assignments, and presentations, are in English only. Thus, students must have attained a high level of English proficiency in order to function in this class. Furthermore, attendance is strictly taken and unexcused absences will affect the final grade.

- (1) Introduction to the course: Gender: What is it?
- (2) Diversity in Gender

- (3) Questioning “Maternity”
- (4) Is female domesticity universal? The domestic/ public debate
- (5) Gender as a “Structure of Constraint”: An Economist’s Perspective
- (6) Socialization for Gender Roles in the US: a Psychologist’s perspective
- (7) Recent Research on Masculinity, I
- (8) Recent Research on Masculinity, II
- (9) Parenting and Gender in the USA
- (10) Parenting and Gender in Japan
- (11) The Gendered Workplace: Resistance and Acquiescence
- (12) The Gendered Workplace, Cont.
- New Developments in Japanese Workplaces
- (13) Gender and the State
- (14) Wrap-up

4. 担当講師

G.S. Roberts, Professor, Graduate School of Asia-Pacific Studies

○金融システムの将来展望(前期・春学期科目)＜信金中央金庫寄附講座＞

1. 設置の経緯・主旨

わが国の金融システムは、制度面においても、また技術面においても、急速な変貌を遂げつつある。大学および大学院教育においても、そうした金融システムの新しい変化を理解し、変化の中にあるわが国金融システムの発展に貢献できる人材を育成することが強く要請されているところである。本科目は、そうした要請を踏まえて、信金中央金庫の寄付を受け 2001 年度から 5 年間、オープン科目として設置するものである。

2. 運営形態

大学院学生、および各学部 3 年生以上の学生を対象としたオープン科目とする。修得単位の取り扱いは、当該研究科・学部の判断とする。講義内容については、アジア太平洋研究科岩村充教授が企画調整し、各回の講義は学外の金融機関経営者および金融専門家が担当する。なお、本講義は西早稲田キャンパスで開講する。

3. 講義内容

2004 年度における講義テーマを示す。

- 4 月 22 日：日本金融システム小史(1)
- 5 月 6 日：日本金融システム小史(2)
- 5 月 13 日：新しい銀行経営(1)
- 5 月 20 日：金融商品の創造と信用リスク評価(1)
- 5 月 27 日：金融商品の創造と信用リスク評価(2)
- 6 月 3 日：金融商品の創造と信用リスク評価(3)
- 6 月 10 日：協同組織金融機関の未来
- 6 月 17 日：金融危機と信用秩序維持政策(1)
- 6 月 24 日：金融危機と信用秩序維持政策(2)
- 7 月 1 日：金融危機と信用秩序維持政策(3)
- 7 月 8 日：金融グローバリゼーションと日本(1)

7月15日:金融グローバリゼーションと日本(2)

7月22日:新しい銀行経営(2)

7月29日:試験

4. 担当講師

2004年度におけるテーマ毎の担当講師を示す。

日本金融システム小史(1)(2)

岩村充・アジア太平洋研究科教授

新しい銀行経営(1)

安斎隆・アイワイバンク銀行社長

金融商品の創造と信用リスク評価(1)(2)(3)

香月康伸・みずほ証券シニアクレジットアナリスト

協同組織金融機関の未来

宮本保孝・信用中央金庫理事長

金融危機と信用秩序維持政策(1)(2)(3)

翁百合・日本総研主席研究員

金融グローバリゼーションと日本(1)(2)

菅野雅明・JPモルガン証券調査部長

新しい銀行経営(2)

八城政基・新生銀行社長

XⅢ 学科目の履修方法

— 修士課程 —

【 修了要件 】

1. 修士課程の修了要件は、通常2年以上4年以内在学し、所要の授業科目について30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上(研究指導の評価が2年以上にわたり「合」であること)、修士論文の審査および試験に合格しなければならない。合格者には、修士(人間科学)の学位が授与される。

ただし、優れた業績を上げた者について本研究科委員会が認めた場合に限り修士課程に1年以上在学すれば修了できる。

【 授業科目の履修方法 】

1. 必修科目【8単位】

- ① 各自の指導教員が担当する演習科目(1)・(2)の計8単位を履修しなければならない。

2. 選択科目【22単位】

- ① 演習科目・研究領域設置講義科目・各研究領域共通設置科目群のなかから研究領域にとらわれずに22単位を履修しなければならない。

ただし、指導教員以外の演習科目は1科目4単位以内に限り修了に必要な単位として参入することができる。

- ② 各自の指導教員が担当する演習科目以外の演習科目を登録する場合は、事前に当該演習科目の担当教員に了解を得ること。

3. 各学年において登録できる授業科目の登録制限単位は30単位とする。

4. 本大学の他研究科に設置されている授業科目を聴講する場合は、指導教員の許可を得て履修することができる。この場合の登録単位数は、当該年度の登録制限単位数の中に含めるものとする。

修得した授業科目の単位のうち、8単位以内に限り研究領域設置講義科目の代替科目として修了に必要な単位に参入することができる。

5. 全学共通設置科目のうち大学院として設置してある科目を履修した場合は、修得した授業科目の単位のうち、8単位以内に限り研究領域設置講義科目の代替科目として修了に必要な単位に参入することができる。

6. 本研究科在学中に外国の大学院へ留学し、留学先で修得した講義科目の単位のうち、本研究科に設置されている研究領域設置講義科目(研究領域は問わない)のいずれかに該当すると認められるものに限り、8単位を限度として、当該講義科目に振り替えて、認定することがある。

この場合の認定した単位数は、認定した年度の登録制限単位数の中に含めるものとする。

7. 本研究科入学前に、本大学の研究科または他大学大学院(外国の大学院を含む)において修得した講義科目の単位(科目等履修生として修得した単位を含む)のうち、本研究科に設置されている研究領域設置講義科目(研究領域は問わない)のいずれかに該当すると認められるものに限り、8単位を限度として、当該講義科目に振り替えて、認定することがある。なお、本研究科の科目等履修生として在学し、本研究科に設置されている演習科目を履修している場合も同様の取り扱いとする。

この場合の認定した単位数は、認定した年度の登録制限単位数の中に含めるものとする。

8. 上記4.5.6.7.に規定する単位は、併せて10単位を限度とする。

9. 上記の履修方法を表にすると下記ようになる。

区分1	区分2	区分3	区分4	最低	最大	要修了
必修	研究指導					
	授業科目	演習科目	指導教員担当の演習(1)・(2)			8
選択			指導教員以外の演習(1)・(2)	0	4	22
		講義科目				
修了単位						30

【 9月修了について 】

修士の学位授与の要件中、3月までに

- ① 修上論文に関する要件を満たさなかった場合
- ② 所定の単位を充足することができなかった場合
- ③ 上記 ① ② いずれの要件も満たさなかった場合

のために、修了に関する要件を具備することができず、そのために引き続き在学する者については、以下の基準によりその年の9月に修士の学位を授与(9月15日付)することができる。

1. 修士論文について

- ① 修了できなかった年度に「修士論文計画書」を提出していること。
- ② 9月修了を希望する年度に指導教員の「研究指導」を登録していること。
- ③ 9月修了を希望する年度の9月までに修士論文に関する要件を具備すること。

2. 授業科目について

- ① 修了所要単位に4単位以内の不足であること。
- ② 不足単位を修得する場合は、前期終了科目であること。したがって、演習科目または講義科目の通年科目を履修する場合は、9月修了の対象とはならない。

3. 手続について

9月修了を希望する場合は、その年度の4月の科目登録時に研究科所定の書類でもって、その旨研究科委員長へ届け出なければならない。その場合、指導教員の承認印が必要となる。

【 科目名称変更による科目の取り扱い 】

下記科目は2002年度または2003年度より科目名称が変更となっている。したがって、表1の科目については2001年度までに履修していれば、2002年度以降は履修することができない。表2の科目については2002年度までに履修していれば、2003年度以降は履修することができない。

表 1

研究領域	2002年度以降配当科目名	2001年度以前配当科目名
社会科学・ 環境科学	産業職業社会学演習(1)、(2)	産業・労働社会学演習(1)、(2)
	アジア社会論演習(1)、(2)	都市社会学演習(1)、(2)
	産業職業社会学特論	産業労働社会学特論

表 2

研 究 領 域	2003年度以降配当科目名	2002年度以前配当科目名
行動科学・ 臨床心理学	心理行動学演習(1)、(2)	身体心理学演習(1)、(2)
	学習動機づけ演習(1)、(2)	発達心理学演習(1)、(2)
	ストレスマネジメント演習(1)、(2)	ストレス科学演習(1)、(2)
	認知行動カウンセリング学演習(1)、(2)	認知行動学演習(1)、(2)
	心理療法特論 II	心理療法特論
人間行動システム	色彩認知科学演習(1)、(2)	環境色彩認知科学演習(1)、(2)
	教育開発論演習(1)、(2)	教育工学演習(1)、(2)
	安全行動学演習(1)、(2)	安全人間工学演習(1)、(2)
スポーツ科学	スポーツ生理学演習(1)、(2)	運動生理学演習(1)、(2)
	身体形態学演習(1)、(2)	トレーニング科学演習(1)、(2)

— 博士後期課程 —

1. 博士後期課程の修了要件は、通常3年以上6年以内在学し、論文作成のために必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および試験に合格しなければならない。合格者には「博士(人間科学)」の学位が授与される。
2. 授業科目について必要単位はないが、指導教員の指示により、修士課程の授業科目を履修しなければならない場合がある。
3. 博士論文を提出しないで退学した者のうち、博士後期課程に3年以上在学し、かつ必要な研究指導を受けた者は、退学した日から起算して3年以内に限り博士論文を提出し審査および試験を受けることができる。上記の「3年以内」とは、提出された博士論文の受理を決定する研究科委員会が年2回(5月と11月)開催される。その開催年月日が退学後3年以内であれば審査および試験を受けることができるということである。
4. 下記研究指導は研究指導名を変更。

研 究 領 域	2003年度以降研究指導名	2002年度以前研究指導名
人間行動システム	色彩認知科学研究指導	環境色彩認知科学研究指導
	教育開発論研究指導	教育工学研究指導
スポーツ科学	スポーツ生理学研究指導	運動生理学研究指導
	身体形態学研究指導	トレーニング科学研究指導

— 修士課程・博士後期課程 —

【成績】

研究指導・修士論文・授業科目の成績は以下の表示方法で本人に通知または成績証明書として発行する。

1. 研究指導、修士論文

評 価	合 格	不合格
成績通知書	合	否
成績証明書	合 格	表示せず

2. 授業科目

評 価	合 格				不合格
点 数	100～90	89～80	79～70	69～60	59以下
成績通知書	A	B	C	D	F
成績証明書	優		良	可	表示せず

XIV 教育職員免許状取得について

1. 人間科学研究科で取得できる免許の種類及び教科は、次のとおりである。

免許状の種類：中学校教諭専修免許状
：高等学校教諭専修免許状
免許状の教科：保健体育

2. 免許状取得の条件

本研究科入学以前に、中学校教諭一種免許状又は高等学校教諭一種免許状を取得した者、又は教育職員免許法の5条第一項別表第1の所要資格を充たしている者。（「5条第一項別表第1の所要資格」とは、一種免許状取得に必要な「教職および教科に関する科目」の法令で定める単位数を言う）

なお、この免許法の所要資格のうち、すでに大学において、教科又は教職に関する専門教育科目の一部を履修している者は、人間科学部科目等履修生として別途入学し、不足している科目の単位を修得することにより、本研究科在籍中に免許法の所要資格を充たすことができる。

大学院学生が人間科学部科目等履修生として、学部科目の聴講ができる許可条件は、次のとおりである。

- (1) 教科又は教職に関する専門教育科目の一部を、すでに出身学部において履修している者に限る。現職の教員で、すでに一種免許状を修得している者を除く。
- (2) 研究科委員長及び指導教員が、正規の授業に支障がないと認めた科目・単位数に限る。
- (3) 科目等履修生としての学籍は、聴講する学部が所管し、成績通知書の配布、証明書の発行は当該学部が行う。
- (4) 聴講料は一部有料。

詳細については、所沢総合事務センターへ問い合わせること。

3. 免許状取得に必要な科目

別表の人間科学研究科設置科目のなかから24単位以上を履修し、修士の学位を得ることにより、保健体育(中学・高校)の専修免許状が取得できる。(24単位の履修方法は分野に関係なく任意に履修して可)

4. その他

- (1) 免許状の申請は、本人が、自分の住所地又は教員採用学校所在地の授与権者(都道府県教育委員会)にたいして行う。ただし、3月の修了予定者に限り、大学がとりまとめて申請を代行(一括申請)し、学位授与当日に免許状を手渡せるようとりはかっている。

また、免許状授与証明書の請求は、授与権者に行うこと。

- (2) 1997年6月「教育職員免許法の特例等に関する法律」が成立し、中学校免許状を取得する場合は、7日以上介護等体験が義務付けられました。詳細については、教育学部から交付される「各種資格取得の手引」を参照すること。

別表1 2004年度入学者

教科に関する法定科目(分野)	左記に該当する当研究科設置科目
体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学」及び運動学(運動方法学を含む)	身体形態学演習(1)・(2) コーチング論演習(1)・(2) スポーツ人類学演習(1)・(2) ストレスマネジメント演習(1)・(2) スポーツ統計学 スポーツ社会学特論
生理学(運動生理学を含む)	身体運動科学演習(1)・(2) スポーツ生理学演習(1)・(2) バイオメカニクス演習(1)・(2) 体力科学演習(1)・(2) 運動栄養学演習(1)・(2) 運動生化学演習(1)・(2) 生体ダイナミクス演習(1)・(2) 生体機能学演習(1)・(2) スポーツ生理学特論 食品機能学特論 運動生化学特論
衛生学及び公衆衛生学	環境保健学演習(1)・(2) 疫学・医療情報 I・II
学校保健(小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む)	精神生理学演習(1)・(2) 身体行動科学演習(1)・(2) 運動器スポーツ医学演習(1)・(2) スポーツ内科学演習(1)・(2) 精神医学演習(1)・(2) スポーツ外科学演習(1)・(2) スポーツ内科学特論 スポーツ外科学特論 精神生理学特論 行動医学特論 行動理論特論

別表2 2003年度入学者

教科に関する法定科目(分野)	左記に該当する当研究科設置科目
体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学」及び運動学(運動方法学を含む)	身体形態学演習(1)・(2) コーチング論演習(1)・(2) スポーツ人類学演習(1)・(2) ストレスマネジメント演習(1)・(2) スポーツ統計学 スポーツ社会学特論
生理学(運動生理学を含む)	身体運動科学演習(1)・(2) スポーツ生理学演習(1)・(2) バイオメカニクス演習(1)・(2) 体力科学演習(1)・(2) 運動栄養学演習(1)・(2) 運動生化学演習(1)・(2) 生体ダイナミクス演習(1)・(2) スポーツ生理学特論 食品機能学特論 運動生化学特論
衛生学及び公衆衛生学	環境保健学演習(1)・(2) 疫学・医療情報 I・II
学校保健(小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む)	精神生理学演習(1)・(2) 身体行動科学演習(1)・(2) 運動器スポーツ医学演習(1)・(2) スポーツ内科学演習(1)・(2) 精神医学演習(1)・(2) スポーツ内科学特論 スポーツ外科学特論 精神生理学特論 行動医学特論 行動理論特論

別表3 2001年度・2002年度 入学者

教科に関する法定科目(分野)	左記に該当する当研究科設置科目
体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学」及び運動学(運動方法学を含む)	身体形態学演習(1)・(2) (トレーニング科学演習(1)・(2)) コーチング論演習(1)・(2) スポーツ人類学演習(1)・(2) ストレスマネジメント演習(1)・(2) (ストレス科学演習(1)・(2)) スポーツ統計学 スポーツ社会学特論
生理学(運動生理学を含む)	身体運動科学演習(1)・(2) スポーツ生理学演習(1)・(2) (運動生理学演習(1)・(2)) バイオメカニクス演習(1)・(2) 生体機能工学演習(1)・(2) 体力科学演習(1)・(2) 運動栄養学演習(1)・(2) 運動生化学演習(1)・(2) 生体ダイナミクス演習(1)・(2) 遺伝学特論 細胞組織学特論 発生生物学特論 生理学特論 スポーツ生理学特論 生体システム工学 食品機能学特論 運動生化学特論
衛生学及び公衆衛生学	環境保健学演習(1)・(2) 疫学・医療情報 I・II スポーツ内科学特論 スポーツ外科学特論
学校保健(小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む)	精神生理学演習(1)・(2) 栄養学演習(1)・(2) 身体行動科学演習(1)・(2) 運動器スポーツ医学演習(1)・(2) スポーツ内科学演習(1)・(2) 精神生理学特論 行動医学特論 行動理論特論

XV 学生生活等

1. 学籍番号

学生は各自学籍番号をもつ。

学籍番号は各自の氏名にも代わるほど重要なもので、間違わないように記憶しておく必要がある。

2004年4月に人間科学専攻(修士課程)1年次に入学者は

3 8 0 4 C 0 0 1 - □

a b c d e

a : 箇所コード (人間科学研究科)

b : 入学年度 (西暦下2桁)

c : 専攻コード: A-生命科学専攻、B-健康科学専攻、C-人間科学専攻

d : 個人番号 (専攻別氏名の五十音順)

e : チェックデジット (CD)

2. 学生証 (身分証明書)

本大学の学生には入学と同時に学生証(身分証明書)を交付する。この学生証は、その身分を証明するために必要であるばかりでなく、学習上・事務手続き上のいろいろな場合に必要であるから破損・紛失のないように注意し、下記のことに留意すること。

- (1) 学生証は、入学時に所沢総合事務センターで交付する。
- (2) 学生証は、「学生証(カード)」(以下「学生証」という)と有効年限を明示した「裏面シール」とからなり、学生証の裏面に「裏面シール」を貼り合わせてから、効力が生じる。
- (3) 学生証の交付を受けたら、速やかに学生証の裏面に「裏面シール」を貼り学生証の氏名欄に、黒い油性のペンまたはボールペンで氏名(漢字)を楷書で記入すること。なお、漢字を持たない留学生は、裏面シールの氏名欄に印刷されているアルファベットと同じように、活字体で記入すること。
- (4) 学生証は、在学期間中使用し、「裏面シール」は、毎学年度末に所沢総合事務センター大学院カウンターで交付するので、貼り替えること。
- (5) 住所を変更したときや、通学定期券発行控欄が一杯になったときは、速やかに所沢総合事務センター大学院カウンターに届け出て、追加のシールの交付を受けること。
- (6) 学生証を紛失したり盗難にあつたりすると悪用されるおそれがあるので十分注意し、その際は、ただちに所沢総合事務センター大学院カウンターに届け出ること。
- (7) 紛失などのために再交付を受ける場合は、所沢総合事務センター大学院カウンターに再交付願(カラー写真1枚と手数料 2,000円)を提出すること。なお、同一年度内に一度を超えて再交付を願い出る場合は、保証人の連署が必要になる。再交付は通常1週間程度かかる。
- (8) 試験、図書館や学生読書室の利用、各種証明書・学割・通学証明書の交付、種々の配付物を受け取る時、その他本学教職員の請求があつたときは、学生証を呈示しなければならない。
- (9) 有効期間は、「裏面シール」に示された有効年の4月1日から翌年3月31日までの1年間である。
- (10) 学生証は、修了または退学などにより学生の身分がなくなると同時に、その効力を失うので、ただちに所沢総合事務センターに返却しなければならない。修了の場合は、学生証と引き換えに学位記が授与さ

れるので、その日まで必ず携帯すること。

3. 各種証明書の交付

- (1) 在学中の課程の在学証明書・修了見込証明書・学業成績証明書は事務所内に設置されている「証明書自動発行機」により発行される。

その際、学生証・暗証番号(入学手続時に登録)および発行手数料が必要となる。

上記以外の証明書については、「証明書自動発行機」では発行できないので、所沢総合事務センター大学院カウンターへ申し出ること。

- (2) 通学証明書を必要とする者は、所沢総合事務センター大学院カウンターにおいて所定の手続きをとり、その交付を受けること。
- (3) 学校学生生徒旅客運賃割引証(学割と略称)は、本人に限り年間10枚を限度として事務所内に設置されている「証明書自動発行機」により発行される。
- 有効期間は発行日より3ヶ月間である。
- (4) 各種証明書の料金は所沢総合事務センター内に掲示してある。

4. 諸願および諸届

学生諸君が勉学上の事故や身分その他に異動があった場合には、必ずその事項についての願または届を提出しなければならない。以下その要領を説明する。

- (1) 諸願・諸届の作成についての注意

- ①用紙は所沢総合事務センター大学院カウンターで交付する所定の用紙を用いること。
- ②楷書ではっきり記入すること。(鉛筆不可)
- ③休学願、復学願、退学願の本人氏名および保証人氏名の記入は、それぞれの自署とする。押印も同じ。

- (2) 諸願・諸届提出についての注意

①留学願

留学をしようとする者は、所沢総合事務センター大学院カウンターに問い合わせること。

②休学願

ア. 病気その他の正当な理由により、引き続き2ヶ月以上授業(試験を含む)に出席することができない者は、所定の「休学願」を提出し、大学院教務委員の面接を受け、研究科委員会の承認を得て休学することができる。

イ. 休学は当該学年限りであるが、特別の事情のある場合には、引続き1年に限り休学を許可することがある。

ウ. 病気で休学する場合は必ず医師(公立病院等)の診断書を添えなければならない。

エ. 休学中でも授業料は指定された期日までに納入しなければならない。

○休学願が第1期分納期日(4月15日)の前日までに提出された場合〔1期分および2期分が半額となる〕

○休学願が第1期分納期日以降第2期分納期日(10月1日)の前日までに提出された場合〔2期分が半額となる〕

○休学願が第2期分納期日以降に提出された場合〔1期分・2期分とも全額納入〕

○学年延長者〔基本料(当該年度所定の授業料の2分の1)〕

③復学願

ア. 復学は学年始めに限られる。

- イ. 病気による休学で復学する場合は、必ず就学可能と認める医師の診断書を添付しなければならない。
- ウ. 復学が許された者は、その年度の第一期分の授業料等を納入し、裏面シールの交付を受ける。

④退学願

- ア. 退学を願っている場合は、退学願のほかに学生証を添えなければならない。
- イ. 学年の途中で退学する場合でも、その期の学費を納めなければならない。納入していない場合は、退学扱いとはせず抹籍扱いとする。

⑤現住所変更届、改姓(名)届、その他

- ア. 本人または保証人が住所を変更した場合には、ただちにその旨を所沢総合事務センター大学院カウンターに届け出なければならない。
- イ. 改姓(名)を行った場合には、その届に戸籍抄本を添付しなければならない。
- ウ. 保証人が死亡した場合、またはそのほかの理由で変更を必要とする場合には、新しい保証人を選定して届け出なければならない。

5. 複写代補助費

複写代の補助として、博士後期課程在学者(助手・休学者は除く)に対して、年間5,000円相当のコピーカードを配付している。配付時期については、その都度掲示で通知する。

6. 海外論文発表補助費

博士後期課程の学生に対して、国際会議・シンポジウム等に参加し、研究論文等の発表を行う際に必要な経費(①登録料、②海外旅費)の一部を補助する。

(補助対象者)

大学院博士後期課程に在学する学生(助手、DC奨励研究費の交付を受けている者、休学者は除く。ただし、海外留学による休学者は対象)。

(補助の対象となる国際会議等)

二ヶ国間以上の参加者を対象とする、専門学会等が主催する国際会議・シンポジウム等。

(補助額および補助回数)

- ①国際会議論文発表登録料補助:55,000円を上限として登録料の一部を補助する。学生1人に対する補助回数は年1回。
- ②海外論文発表出張旅費:海外で行われる国際会議・シンポジウム等において研究論文の発表を行う場合、110,000円を上限として海外旅行の一部を補助する。学生1人に対する補助回数は年1回。

(申請手続)

この補助費を受けようとする場合は、「海外論文発表補助費交付申請書」および「学会・研究出張願」とともに、申請者が研究論文等の発表を行なうことが明記されている、国際会議・シンポジウム等のプログラム等および航空運賃等の領収書または見積書を添付し、所属研究科を経由して、大学に申請すること。

7. 学会発表補助費(2002年度以前入学者のみに適用)

学生本人が発表代表者として、学会発表に要した費用の一部を補助する。

(補助対象者)

大学院博士後期課程および修士課程に在学する学生。

(補助の対象となる学会等)

- ①博士後期課程:全国規模の学会等。

②修士課程:全国規模の学会等または、国内および国外で開催される二ヶ国間以上の参加者を対象とする国際学会等。

(補助額および補助回数)

補助の対象は参加費のみとし3,000円を上限とし年度内一人1回(交通費・懇親会費は含まない)。

(申請手続)

この補助費を受けようとする場合は、「申請書」「参加費の領収書」「学会の案内」「発表抄録」「プログラムの写し」を所沢総合事務センター大学院カウンターへ提出すること。

なお、申請の時期は領収書の日付から3ヶ月以内で原則として年度内。

8. 学術論文掲載料補助費(2002年度以前入学者のみに適用)

学生本人が第一著者である原著論文の学術雑誌掲載に要した費用の一部を補助する。

(補助対象者)

大学院博士後期課程および修士課程に在学する学生。

(補助の対象となる費用)

投稿料・別刷代・追加別刷代(振替・送金の手数料は対象外)

(補助額および補助回数)

1件10,000円を上限とし年度内に一人1件。

(申請手続)

学会等の請求書および学生本人が宛先になっている領収書(コピー不可)を所沢総合事務センター大学院カウンターへ提出すること。

なお、申請の時期は領収書の日付から3ヶ月以内で原則として同年度内。

9. 所沢総合事務センターの窓口事務取扱い時間

授業実施期間および春季休業期間

月曜日～金曜日 午前9時～午後5時(途中閉室なし)

(ただし、夏季休業期間中は午後12時30分～午後1時30分閉室する)

土曜日 午前9時～午後12時30分

夏季・冬季授業休止期間

月曜日～金曜日 午前9時～午後4時

(休憩時間 午後12時30分～午後1時30分)

[注] 次に記す日は事務取り扱いはない。

日曜日、国民の祝日、創立記念日、夏季・冬季休業中の土曜日、

夏季事務所一斉休業期間、年末年始

10. 掲示

大学および大学院からの学生に対する伝達事項は、すべて掲示によることになっているから、登校の際必ず見る習慣をつけること。

掲示を見落とすと、思いがけない重大な結果を招くことがあるから十分注意されたい。

掲示場は、教務に関する一切のこと、奨学金関係、大学および大学院からの伝達、その他事務所からの連絡などに使用する。

なお、本研究科の掲示場は、Dゾーン(所沢総合事務センター・図書館開放閲覧室横)に設置されている。

11. 交通機関のストライキと授業

首都圏のJR等がストを実施した場合の授業休講措置について

1. JR等交通機関のストが実施された場合(ゼネスト)

首都圏におけるJRのストが

- A 午前0時までに中止された場合、平常どおり授業を行う。
- B 午前8時までに中止された場合、3時限目(13時)から授業を行う。
- C 午前8時までに中止の決定がない場合は、終日休講とする。

上記はJRの順法闘争および私鉄のストには適用しない。

2. 首都圏JRの部分(拠点)ストが実施された場合平常通り授業を行う。

3. 首都圏JRの全面時限ストが実施された場合

- A 午前8時までストが実施された場合、3時限目(13時)から授業を行う。
- B 正午までストが実施された場合、6時限目(17時55分)から授業を行う。
- C 正午を超えてストが実施された場合、終日休講とする。

4. JRを除く私鉄および都市交通のみのストが実施された場合平常通り授業を行う。

5. ただし、人間科学部(人間科学研究科)に設置された授業科目を受講する者については、上記1・2・3は適用されるが4については

- ① 西武鉄道の新宿線または池袋線のどちらか一方でもストが実施された場合
- ② ①の西武鉄道両線のストが実施されない場合でも、西武バスのストが実施された場合次のとおりとする。
- A 午前8時までストが実施された場合、3時限目(13時)から授業を行う。
- B 午前8時を超えてストが実施された場合、終日休講とする。

12. 気象警報の発表と授業休講・試験延期等の措置

気象庁より大雨、洪水、暴風、暴風雪、大雪のいずれかの気象警報が発表された場合、次の基準による。

1. 西早稲田キャンパス、戸山キャンパス、大久保キャンパス、日本橋キャンパスで実施される授業等については以下のとおりとする。

各時限の授業開始2時間前から終了時間までの間に、23区西部が警報下に置かれた時間帯があった場合、その時限の授業を休講とする。

各時限の試験開始2時間前から終了時間までの間に、23区西部が警報下に置かれた時間帯があった場合、その時限の試験は延期等の措置をとる。

注) 気象警報上、東京地方は23区東部・23区西部・多摩北部・多摩南部・多摩西部に分けられており伊豆諸島・小笠原諸島は含まれない。新宿区・中央区は、23区西部に含まれる。「23区西部が警報下に置かれる」とは、①東京全域、②23区東部および23区西部、③23区西部、のいずれかに警報が発表された場合が該当する。多摩地方にのみ警報が発表されても休講等の措置はとらない。

2. 所沢キャンパスで実施される授業等については以下のとおりとする。

各時限の授業開始2時間前から終了時間までの間に、埼玉南部が警報下に置かれた時間帯があった場合、その時限の授業を休講とする。

各時限の試験開始2時間前から終了時間までの間に、埼玉南部が警報下に置かれた時間帯があった場合、その時限の試験は延期等の措置をとる。

注) 埼玉地方は埼玉南部(南中部・南東部・南西部)、埼玉北部(北東部・北西部)、秩父地方に分けられている。所沢は、埼玉南部(南中部)に含まれる。

3. 東伏見キャンパスで実施される授業等については以下のとおりとする。

各時限の授業開始2時間前から終了時間までの間に、多摩北部が警報下に置かれた時間帯があった場合、その時限の授業を休講とする。

各時限の試験開始2時間前から終了時間までの間に、多摩北部が警報下に置かれた時間帯があった場合、その時限の試験は延期等の措置をとる。

注) 東京地方は23区東部・23区西部・多摩北部・多摩南部・多摩西部に分けられており、東伏見(西東京市)は、多摩北部に含まれる。

4. 本庄キャンパスで実施される授業等については以下のとおりとする。

各時限の授業開始2時間前から終了時間までの間に、埼玉北部が警報下に置かれた時間帯があった場合、その時限の授業を休講とする。

各時限の試験開始2時間前から終了時間までの間に、埼玉北部がいずれかの地域が警報下に置かれた時間帯があった場合、その時限の試験は延期等の措置をとる。

注) 埼玉地方は埼玉南部(南中部・南東部・南西部)、埼玉北部(北東部・北西部)、秩父地方に分けられている。本庄は、埼玉北部(北西部)に含まれる。

上記の措置は、授業または試験開始2時間前から終了までの時間帯の途中で警報が解除された場合でも変更しない。

また、所沢・東伏見・本庄の各キャンパスで実施される授業については、交通経路の気象状況等により、科目設置箇所が個別に判断し、休講とする場合がある。

なお、気象警報が発令された場合の休講等の措置については、各箇所のホームページ等で周知する。

ご参考:

＜警報・注意報とは(気象庁より)＞

警報とは、「重大な災害の恐れがある場合」に発表する。

(警報の種類)

暴風雪、大雨、洪水、暴風、大雪、波浪、高潮

注意報とは、「災害の恐れがある場合」に発表する。

(注意報の種類)

大雨、大雪、風雪、雷、強風、波浪、融雪、洪水、高潮、濃霧、乾燥、なだれ、低温、霜、着氷、着雪

＜警報情報の入手方法＞

1. NTT電話サービス(Tel.177)
2. 気象庁お天気相談室(Tel.03-3212-8341 但し、9:00～17:00)
3. 気象庁お天気案内＜東京地方＞(Tel.03-3212-3301 但し、9:00～17:00)
4. 熊谷地方気象台テレホンサービス＜埼玉地方＞(Tel.0485-26-8415)
5. (財)日本気象協会ホームページ(<http://tenki.or.jp/>)
6. テレビ・ラジオ等のマスメディア

13. 自転車・自動車・オートバイの駐輪場・駐車場の利用について

所沢キャンパス内は、安全を確保するために、やむを得ない事情のない限り自動車・オートバイ(原付二輪車)の乗り入れはできない。

ただし、自転車で通学する場合には、所定の申請書を所沢総合事務センターへ提出し、駐輪場の利用許可を得なければならない。また、事情により自動車・オートバイで通学する場合にも、所定の申請書を所沢総合事務センターへ提出し、駐車場・駐輪場の利用許可を得なければならない。

自転車・自動車・オートバイでの通学にあたっては、交通の安全、災害・騒音の防止等をはかり、教育環境の保持に努めなければならない。

1) 自転車で通学する場合

(1) 登録ステッカーの交付を受けるには、次の書類を所沢総合事務センターに提出しなければならない。

① 登録申請書(所沢総合事務センター庶務係に備付)

② 学生証

※ 駐輪場利用料金は無料

(2) 登録ステッカーの有効期限は、大学院在学中とする。

(3) 登録申請事項の内容に変更が生じた場合、登録車を変更する場合は、すみやかに所沢総合事務センター庶務係に届け出ること。

2) 事情により自動車で通学する場合

(1) 駐車許可証の交付を受けるには、次の書類等を所沢総合事務センターに提出しなければならない。

① 駐車許可申請書(所沢総合事務センター庶務係に備付)

② 学生証

③ 前年度分駐車許可証(前年度からの継続利用者のみ必要)

④ 駐車場利用料金(年額5,000円)

※ 駐車場利用料金については、年度途中からの申請でも同一額とする。

(2) 駐車許可証の有効期間は、交付を受けた年度(1年間)限りとする。次年度も利用する場合には、新規の申請時と同様の手続が必要である。

(3) 駐車許可申請事項の内容に変更が生じた場合、登録車を変更する場合は、すみやかに所沢総合事務センター庶務係に届け出ること。

(4) 駐車許可証を他人に貸与し、または他人から借用してはならない。

3) 事情によりオートバイ(原付二輪車)で通学する場合

(1) 登録ステッカーの交付を受けるには、次の書類を所沢総合事務センターに提出しなければならない。

① 登録申請書(所沢総合事務センター庶務係に備付)

② 学生証

※ 駐輪場利用料金は無料

(2) 登録ステッカーの有効期限は、大学院在学中とする。

(3) 登録申請事項の内容に変更が生じた場合、登録車を変更する場合は、すみやかに所沢総合事務センター庶務係に届け出ること。

4) 駐輪・駐車

(1) 自転車・自動車・オートバイは、それぞれ指定された駐輪場(駐輪指定場所)・駐車場に駐輪・駐車しなければならない。駐輪場(駐輪指定場所)・駐車場以外の駐輪・駐車は厳禁する。

① 自転車…正門自転車駐輪場または北門駐車場の自転車駐輪指定場所

② 自動車…北門駐車場

③ オートバイ…北門駐車場のオートバイ駐輪指定場所

(2) 駐輪場・駐車場の利用時間は、8:00から21:30までとする。(この時間帯以外は閉門となる。)

(3) 自転車は登録ステッカーを後輪カバーに貼り、自動車は駐車許可証をフロントガラスに表を向けて置き、オートバイは登録ステッカーをナンバープレート付近に貼っておくこと。

5) 注意事項

(1) 登録した自転車・自動車・オートバイ以外の駐輪・駐車は厳禁する。

- (2) 大学・大学院等の行事、施設・設備の工事等により、駐輪場・駐車場の使用制限をすることがある。
- (3) 駐輪場・駐車場内では徐行し、所定の区分に従って、整然と駐輪・駐車すること。
- (4) 駐輪場(駐輪指定場所)・駐車場以外の駐輪・駐車は、通行の妨げや災害時等の避難の妨げになるので厳禁する。駐輪場・駐車場以外に駐輪・駐車している場合、長期間放置されている場合は、管理上支障をきたすので排除または処分することがある。
- (5) キャンパス内、駐輪場・駐車場での人為的事故、損傷等は、当事者間で解決すること。また、駐輪・駐車中の事故、災害、盗難等には、大学は一切責任を負わないので、各自十分に注意すること。(警察が指導する「防犯登録」は必ずしておくこと。)
- (6) 上記の事項に違反した場合、または大学の警告に従わない場合は、駐輪場・駐車場の利用許可を取り消すことがある。

14. 総合健康教育センター所沢分室

学生食堂近くの308号室にあり、次の業務を行っている。

内線 3308、緊急内線 3000、DI:04-2947-6706、Fax:04-2947-6804

<http://hsctr.human.waseda.ac.jp/>

業務内容

- (1) 学生・教職員の定期健康診断、特殊健康診断
- (2) 各種健康診断書の発行 (ただし、定期健康診断を受診した者に限る。)
- (3) 健康相談
- (4) スポーツ障害相談、リハビリ相談
- (5) 内科相談
- (6) 精神保健相談、その他の相談
- (7) 救急処置・予防処置・傷病者の休養
- (8) 保健統計、健康管理に関する調査研究
- (9) 健康教育

※心療内科医および心理専門相談員による相談は、予約制

15. 早稲田大学学生健康保険組合

この組合は、早稲田大学学生の相互扶助の精神に基づき、在学中の健康管理や傷病等につき一定額の補助を行い、学生の経済的負担をできる限り軽減させることを目的としている。

詳細については、「学生健康保険の案内」(所沢総合事務センターに常備してある)を参照のこと。

ホームページ:http://www.waseda.ac.jp/student/hoken/kempo_index.html

16. 奨学金制度

本学の奨学金制度は、本学独自の大隈記念奨学金・小野梓記念奨学金・早大貸与奨学金などの学内奨学金をはじめ、日本育英会・民間団体・地方公共団体の奨学金がある。

いずれの奨学金も、人物・学業成績が優秀でありながら、経済的理由により修学が困難な学生に給付または貸与することによって教育の機会均等を図るとともに、社会に貢献する人材の育成を目的としている。

これらの奨学金を受けるには、所沢総合事務センターで配付している「CHALLENGE(奨学金情報)」を受け取り、これにしたがって必要な手続きを行うことになる。

なお、奨学金の募集時期は、毎年4月上旬(全学年)であるので、それ以前に「CHALLENGE(奨学金情報)」を受け取る必要がある。

17. 学生教育研究災害障害保険

本学は、教育研究活動中や課外活動中の不慮の災害事故補償のために、保険料全額大学負担で、全学部、全大学院、国際部、日本語研究教育センターの正規学生(過年度生を含む)に対して、1993年7月9日(金)より、「学生教育研究災害保険(学災保)」に加入した。

この保険は財団法人内外学生センターと国内損害保険会社との契約により実施されているもので、大学施設内外の正課中、大学行事中、課外活動中(大学施設外の場合は事前の届け出が必要)、大学施設内の事故を保険適用範囲にしている。

事故の発生は未然に防止するよう日頃から入念な対策が講じられるべきですが、万一事故が発生した場合は、この保険金を大学から「見舞金」として給付する。

適用範囲や手続き方法については、事務所で配布している「学生教育研究災害障害保険のしおり」を一読すること。課外活動中の事故の場合は、事前の届け出がなければ、適用を受けることができない。

各サークルは、大学外での諸活動(合宿・研究・見学旅行・登山・試合など)を行う場合は、必ず、第一学生会館事務所に事前に届け出ること。また、大学院におけるゼミ合宿等は所沢総合事務センター 大学院カウンターへ、体育各部の部活動は体育局に事前の届け出を行うと共に、万一事故が発生した場合は、必ず事故報告を行うことを徹底すること。

特に、夏季・冬季授業休止期間中などに国外において課外活動を行う際には、事前に綿密な計画を立て、予備調査を行った上、届け出を行うと共に、早稲田大学学生であると同時に社会的責任を負うべき市民であることを自覚し、節度ある行動をとることを希望する。

18. ストップ！ セクシュアル・ハラスメント

早稲田大学では1999年2月5日に「早稲田大学セクシュアル・ハラスメント・ガイドライン」を制定しました。同年4月からは、相談窓口も設置し、全学的に調査・教育・予防・救済に取り組んでいます。この件については何よりも学生・教職員一人一人が、自分の問題として考え、行動していく必要があります。ガイドライン本文だけではわかりにくい点について、Q&Aとしてまとめました。ぜひ参考してください。なお、セクシュアル・ハラスメント情報委員会では、この問題に関心をもっていただくため、さまざまな活動をしています。次のアドレスのホームページに各種情報が掲載されていますのでご覧ください。

アドレス <http://www.waseda.ac.jp/shj/index.htm>

また、ガイドラインには英語・韓国語・中国語の訳文も用意していますので、必要な方はご連絡ください。

(相談窓口)

セクシュアル・ハラスメント情報委員会室

TEL : 03-5286-9824 FAX : 03-5286-9825 E-mail : sh110@list.waseda.jp

(目的)

Q:なぜこのようなガイドラインがあるのですか？

A:1999年4月に「男女雇用機会均等法」などの改正法が施行されて、セクシュアル・ハラスメント防止対策が事業主に義務づけられました。大学などの教育機関についても、文部省から通達が出て、教職員についてはもちろん、特に学生にかかわるセクシュアル・ハラスメントに対応することが求められたからです。

(定義)

Q:セクシュアル・ハラスメントとは何ですか？学生にどのような関係があるのですか？

A:直訳すれば「性的嫌がらせ」となります。早稲田大学での定義はガイドラインに載っていますが、簡単に言うと、性的な言動によって相手に不利益や不快感を与えることで、レイプや強制わいせつのように犯罪になるものから、部室にヌードポスターを貼るといった一見些細に思えることまで様々です。さらに本学では、旧来から残る「男らしさ、女らしさ」といったジェンダーにもとづく性差別的言動もセクシュアル・ハラスメントに含まれると考えています。

学生も、コンパなどの酒席をはじめいろいろな場面で被害を受けることがありますし、自分でも気がつかないうちに加害者になっていることもあります。また、成績評価、卒論指導、進学絡みなどで弱い立場にあるため、教員から被害を受ける場合もあります。

(相談窓口)

Q:相談窓口とはどんなところですか？

A:MNC(メディアネットワークセンター)の先にある 24-8 号館というビルの2階にある小さな部屋で、インテーカーという女性の相談員が話を聞きます。完全予約制なので、行く前には必ず電話で連絡してください。他の人とかち合うことなく安心して相談できます。月曜日から金曜日までは9時から17時、土曜日は14時まで対応します。電話やファックス、メールでの相談も可能です。来室するまでは匿名でも相談できます。プライバシーの保護には細心の注意を払っており、氏名等個人が特定されることはありません。関係者はすべて職務上の守秘義務が課せられていますから、実名を出しても外部に漏れることはありません。

まずは匿名でこのシステムの詳しい説明を聞き、決心がついたら名乗って来室し、本格的な相談に入るという進め方もできます。

(相談の進め方)

Q:相談の次の段階とは何ですか？

A:インテーカーに相談することで、気持ちが落ち着いたり、納得できたらそこで終了しますが、さらに加害者に対して謝罪や処分を求めるなどの措置を希望するときには、苦情処理委員会に申し出ることになります。

具体的には 原則として男女各一人ずつの苦情処理委員がまず本人から、次に(必要があれば)相手方から詳細に話を聞きます。必要な事実を確認した上で、どのような解決方法が適当か検討します。事実関係および被害者本人の希望を尊重し、調整をはかるのが原則です。当事者が同意に至らず、調整がうまくいかなかった場合には、被害者本人の意向を確認した上で、委員会が必要と判断する措置をとることになります。

(報復等の禁止)

Q:相談をしたことで加害者から嫌がらせなどの報復を受けたりしないか、不安になる人がいると思うのですが、大丈夫なのでしょう？

A:確かに、以前は委員会もガイドラインもなく、個人的に訴えるしかなくリスクが大きかったのですが、今は違います。人権と人格の尊厳を保障すると決意してこの取り組みを始めた以上、被害者への報復等は早稲田大学として決して許さないとガイドラインでもはっきり宣言しています。

学生や教職員の一人ひとりが個人として尊重され、安心して活動できる環境を提供することを、大学の役目として自らに課したのです。加害者のそうした行為に対しては、懲戒を含む厳しい態度で臨みます。

(参考資料)

Q:セクシュアル・ハラスメントについて自分でも調べてみたいのですが、何か良い資料はありますか？

A:いろいろな資料が刊行されていますが、とりあえず、次の4点を紹介します。

「キャンパス・セクシャル・ハラスメント対応ガイド:あなたにできること、あなたがすべきこと」

沼崎一郎著 嵯峨書院 2001(10 件の訴訟に関わってきた経験からまとめられた実践的な図書)

「セクシュアル・ハラスメントのない世界へ:理解、対策、解決」 東京女性財団編 有斐閣 2000

(マンガ,解説,情報で考えるわかりやすい入門書)

「キャンパス・セクシュアル・ハラスメント:調査・分析・対策」 渡辺和子他編 啓文社 1997

(詳細なアンケート分析,具体事例の解説から対策提案まで。分厚いが基本図書)

「セクシュアル・ハラスメント(新版)」 福島瑞穂他著 有斐閣 1998

(日本の職場における特徴を中心に,裁判,均等法,労働省のガイドラインをわかりやすく解説)

XVI 所沢図書館および中央図書館の利用について

はじめに

所沢キャンパスのほぼ中央に位置する所沢図書館は、人間科学に関連する専門書や学習書、学術雑誌を中心に、利用者の一般教養に資する図書、雑誌等を収蔵している。

中庭に面して「コ」の字形をした所沢図書館は、開架図書エリア、バックナンバー書庫、新刊雑誌コーナー等の資料収蔵施設と、一般閲覧席、教職員・大学院学生を対象とした閲覧個室、グループ学習ができるグループ閲覧室といった閲覧用の施設からなっている。

最近の情報化社会の中では大学図書館としてもデータベースの充実が必須であるが、図書館全体では国内外の各種データベースを契約している。またそれ以外にも所沢図書館固有の契約としてPsycINFO(心理学)、Sport Discuss(スポーツ医学)なども利用できる。

利用について

1. 開館時間

平日 9:00～21:00

土曜日 9:00～18:00

ただし、夏冬春休業期間中は短縮する。詳細はその季ごとにお知らせする。

2. 休館日

日曜日、祝日、大学創立記念日(10月21日)、夏・冬・春季休業期間の一定期間。

そのほか、業務上休館の必要がある場合。

3. 利用者カード

(1) 図書館の入館および図書の貸出には、学生証を利用者カードとして使用する。

(2) 学生証は、在学中有効なので大切に扱うこと。

(3) 学生証は、本人以外は使用できない。

(4) 学生証を紛失したときは、ただちに大学院事務所に届け出ること。

4. 入退館

(1) 入館するときは、学生証を自動入館装置にスキャンして入館する。

(2) 退館口には、BDS(図書無断帯出防止装置)が設置されている。

図書を館外に貸出する時は、必ずカウンターで手続きをすること。

5. 資料の探し方

(1) 全ての図書は、日本十進分類法(NDC)によって分類され、配架されている。

(2) 図書を探すときは早稲田大学学術情報検索システム(WINE)の端末を利用する。端末の使い方がわからないときは館員に相談すること。

6. 貸出・返却

(1) 貸出・返却は、カウンターで手続きをすること。なお、閉館時の返却には、専用のブックポストも利用できる。

(2) 貸出冊数は25冊、貸出期間は30日とする。

(3) 参考図書および雑誌等は、館外に貸出できない。

- (4) 返却期間が過ぎても返却がない場合には、反則規定が適用される。
- (5) 図書を紛失したり、破損したときには、ただちに届け出ること。原則として現物または相当金額を弁償することになる。

7. 利用上の注意

- (1) 館内では他人に迷惑をかけないよう、雑談などは慎むこと。
- (2) 閲覧した図書は、配架されていた元の正確な位置に戻すか、返却台に置くこと。
- (3) 館内は禁煙とする。
- (4) 館内への飲食物の持ち込みは禁止されている。
- (5) 入館の際は携帯電話のスイッチを切ること。
- (6) 館内では盗難の恐れもあるので貴重品などは机上に放置しないこと。

8. 施設の利用

(1) 開放閲覧室(46席)

ホールから入るとすぐに開放閲覧室があり、ここは図書館の閉館後も利用できる。

(2) 新聞閲覧コーナー

ソファを設置してロビー風にしてあるので、気軽に利用できる。前月分まで保存してある。

(3) AVコーナー

VTR・LD・DVDが利用できる。また、このコーナーでは就職ガイダンス用のビデオも利用できる。

(4) 情報検索室

WINE検索用端末機、外部データ・ベース検索用端末機およびインターネット検索用のパソコン、マイクロリーダー・プリンター等が利用できる。

(5) エントランスホール

カウンター脇のエントランスホールは、ソファを配置してロビー風になっている。付近に学生向の雑誌および文庫本を配架してあるので、勉強の合間に気軽に利用できる。

(6) グループ閲覧室(10席/2室)

少人数授業が優先だが、空いた時間はグループで学習および研究等を行うときに利用できる。

(7) コピーコーナー

カード式複写機をコピーコーナーと新刊学術雑誌コーナーに設置してある。利用は図書館所蔵資料のコピーに限る。

(8) 参考図書コーナー

辞書、事典、便覧、ハンドブック、地図等の参考図書が集められている。

(9) 開架閲覧室(200席)

和書が配架されている開架書架をはさんで、南側と北側の雰囲気の違いのある閲覧席がある。

(10) 教員・大学院生用開架図書エリア

①新刊学術雑誌コーナー、②ラウンジ・コピーコーナー、③検索コーナー、④閲覧個室、⑤洋書書庫、⑥バックナンバー書庫、⑦キャレル(閲覧席)等で構成されており、教員・大学院生等の研究者が利用し易いエリアになっている。

中央図書館およびキャンパス図書館の利用について

早稲田大学創立100周年記念事業の一環として計画され建設された中央図書館は、蔵書数・座席数ともに大学図書館としては日本有数の設備規模である。また、学内の各キャンパスには、高田早苗記念研究図書館、戸山図書館、理工学図書館があり、それぞれ特色ある資料を収集し、利用に供している。

所沢図書館は、キャンパス図書館の一つとして位置づけられ、学術情報検索システムで結ばれているので、所沢の端末機から上記各図書館の図書がオンラインで検索可能であり、資料の取り寄せもできる。また、中央図書館、各キャンパス図書館へ直接出向いて利用することもできる。利用の方法は各館の利用案内を参照のこと。

早稲田大学大学院人間科学研究科

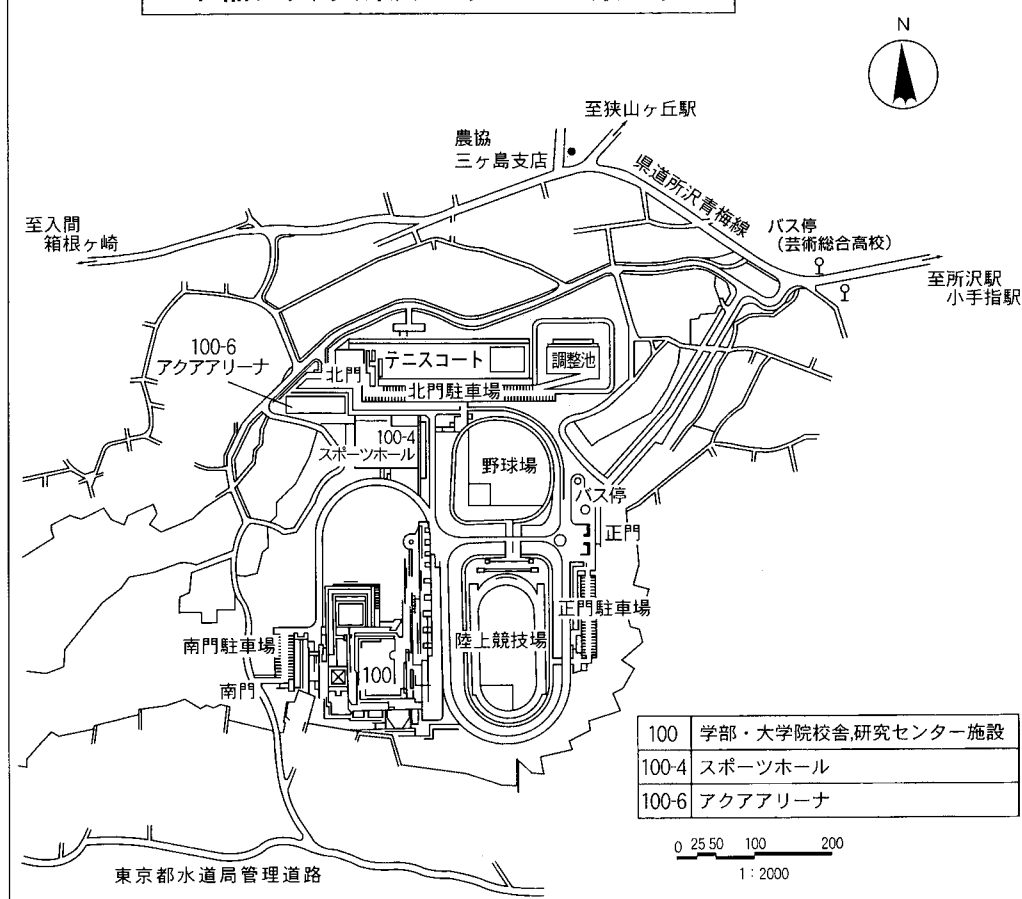
〒359-1192 埼玉県所沢市三ヶ島2-579-15

電話 04-2947-6703(ダイヤルイン)

FAX 04-2948-4314

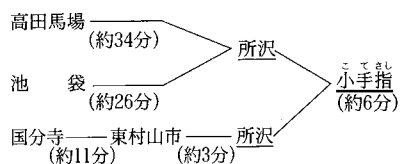
<http://www.waseda.jp/jinken/>

早稲田大学所沢キャンパス案内図

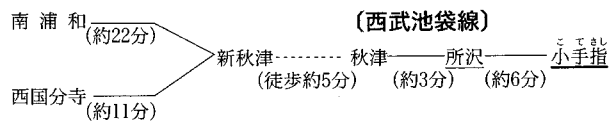


〈交通案内〉

〔西武線〕

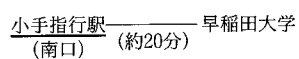


〔JR武蔵野線〕

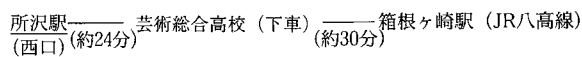


〔西武池袋線〕

〔西武バス〕(早稲田大学行)



〔西武バス〕(三ヶ島農協 宮寺 箱根ヶ崎行)





早稲田大学大学院人間科学研究科
GRADUATE SCHOOL of HUMAN SCIENCES,
WASEDA UNIVERSITY